

Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額

令和２年度普通会計予算の概要

普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3	3,804,572	2.1
30	3,762,629	2.4	3,926,434	3.1	3,884,864	2.1
元	3,947,593	4.9	4,114,704	4.8		
2	4,040,341	2.3				

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	58,406 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	63,635 人		31. 4. 1	1,076 人	42 人	1,118 人
	2. 1. 1	65,942 人		2. 4. 1	1,114 人	40 人	1,154 人
予 算 編 成 方 針	○一つひとつの事業について、改めて原点に立ち返り、その目的や効果、さらには必要性の検証を行った上、継続する事業については、より効果的で効率的な実施を図る観点から、「事業の磨き上げ」に取り組むこと						
	○「東京2020大会」の開催による影響や、その他の社会経済情勢の変化を踏まえ、「ちよだみらいプロジェクト-千代田区第3次基本計画2015-」に掲げた「めざすべき10年後の姿」の実現をめざし、複数年度による中期的視点から、積極的な施策展開を図ること						
	○民間事業者のノウハウやICT技術の活用も視野に入れ、区政運営に必要な労働力の確保に努めるとともに、将来にわたる安定的、継続的な事業執行を支えるための執行体制を検討すること						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	64,610	4,146	6.9	60,465	△ 1,482	△ 2.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
～基本構想における4つの柱～							
1 安全で安心できる、いつまでも住み働き続けられるまち							
2 福祉の心が通いあう、安心と支え合いのまち							
3 心豊かに学び、文化を創り出すまち							
4 人と人とのふれあいを大切にする、個性あふれるまち							
2 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 私立保育所等整備補助 (私立保育所)		1,104	⑧ 東京2020大会関連事業		113		
② 保育所用地の整備		115	⑨ 建物の耐震化等促進事業		468		
③ 私立保育所等整備補助 (私立学童クラブ)		133	⑩ ごみの収集・運搬		384		
④ 病児保育室事業		42	⑪ 資源回収事業		582		
⑤ 子どもの予防接種		315	⑫ 情報連絡網の整備		140		
⑥ フレイル対策事業		12	⑬ 避難所等の停電対策		45		
⑦ (仮称) 二番町高齢者施設の開設支援		73	⑭ RPA・AIの導入		83		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(2年度)	(3年度)	(4年度)	
お茶の水小学校・幼稚園の整備		H29～R5	11,283	1,022	2,050	2,050	
(仮称) 四番町公共施設整備		H29～R6	10,318	352	1,140	1,121	
障害者福祉センターえみふる指定管理料		R2～R11	2,748	270	278	278	
橋梁の整備 (お茶の水橋の補修・補強)		H29～R6	4,756	459	683	683	
総合住民サービスシステムのリブレース		R2～R4	1,619	461	700	458	
橋梁の整備 (後楽橋の補修・補強)		R2～R4	1,043	375	512	157	

令和2年度普通会計予算の概要(2)

団体名：千代田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳 入	64,610	100.0	4,146	6.9	
一 般 財 源	36,961	57.2	2,910	8.5	
特 別 区 税	21,050	32.6	1,342	6.8	特別区民税1,239(16,211→17,450)、特別区たばこ税92(3,459→3,551)
財 調 交 付 金	4,382	6.8	△136	△3.0	普通交付金△136(3,018→2,882)
※ そ の 他	11,530	17.8	1,704	17.3	地方消費税交付金1,700(9,000→10,700)
特 定 財 源	27,649	42.8	1,235	4.7	
国 庫 支 出 金	4,062	6.3	△432	△9.6	社会資本整備総合交付金△411(846→435)、保育対策総合支援事業費補助金△100(132→33)、私立保育園保育実施運営費121(388→509)
都 支 出 金	4,006	6.2	△285	△6.6	都市計画交付金△427(619→192)、私立保育所等整備費補助金△141(729→588)、私立保育園保育実施運営費61(194→254) 保育所等賃借料補助事業補助金247(143→390)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	増減なし
繰 入 金	10,660	16.5	2,053	23.9	社会資本等整備基金繰入金1,062(5,959→7,020)、財政調整基金繰入金750(323→1073)
繰 越 金	100	0.2	0	0.0	増減なし
そ の 他	8,821	13.7	△101	△1.1	橋梁補修事業費負担金△79(460→381)、区立保育園保育料△34(86→52)、道路占用料35(4,615→4,650)
性 質 別 歳 出	64,610	100.0	4,146	6.9	
義 務 的 経 費	20,826	32.2	1,392	7.2	
人 件 費	12,664	19.6	900	7.7	報酬(一般職)1,280(皆増)、期末手当313(1,064→1,377)、退職手当155(994→1,150)、報酬(特別職)△1,149(1,582→433)
職 員 給	9,151	14.2	1,753	23.7	報酬(一般職)1,280(皆増)、期末手当313(1,064→1,377)、勤勉手当90(795→885)
扶 助 費	8,092	12.5	493	6.5	私立保育所等運営補助268(1,422→1,690)、認証保育所等運営補助138(1,179→1,317)、こども医療費助成35(364→399)、総合支援事業13(731→744)
公 債 費	70	0.1	△1	△1.6	教育債元金償還金1(54→55)、教育債利子償還金△1(4→2)
投 資 的 経 費	13,358	20.7	962	7.8	
普通建設事業費	13,358	20.7	962	7.8	
補 助 事 業	1,650	2.6	△205	△11.0	橋梁の整備210(440→650)、電線類地中化の推進△70(130→60)、神田駿河台地域まちづくりの推進△310(320→10)
単 独 事 業	11,708	18.1	1,167	11.1	(仮称)外神田一丁目公共施設整備2,003(559→2,562)、旧和泉町ポンプ所跡地の購入750(皆増)、(仮称)四番町公共施設整備△670(909→239)、北の丸公園周辺地域整備の推進△958(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	増減なし
そ の 他 の 経 費	30,426	47.1	1,792	6.3	
物 件 費	17,976	27.8	1,698	10.4	総合住民サービスのリブレース639(皆増)、人材派遣委託94(673→767)、情報連絡網の整備90(50→139)、ちよだ安全・安心ネットワークの推進67(71→139)
維 持 補 修 費	696	1.1	△2	△0.3	富士見区民館管理運営34(1→35)、神田公園区民館管理運営△23(24→1)、和泉橋区民館管理運営△4(5→1)
補 助 費 等	8,079	12.5	91	1.1	私立保育所等運営補助429(1,454→1,883)、ヒートアイランド対策の推進△98(104→6)、建物の耐震化等促進事業△160(615→455)
積 立 金	65	0.1	0	△0.3	財政調整基金積立金1(30→30)、子ども・子育て支援事業基金積立金0(4→3)
繰 出 金	2,359	3.7	5	0.2	介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)30(61→91)、公営企業会計(介護サービス事業)△14(290→276)、後期高齢者医療広域連合への繰出△14(372→357)
そ の 他	1,251	1.9	△1	△0.1	観光協会運営補助等(さくらまつり)△1(99→98)
目 的 別 歳 出	64,610	100.0	4,146	6.9	
総 務 費	12,858	19.9	3,755	41.3	(仮称)外神田一丁目公共施設整備2,004(560→2,564)、旧和泉町ポンプ所跡地の購入761(皆増) 総合住民サービスシステムのリブレース639(0→640)
民 生 費	23,504	36.4	877	3.9	私立保育所等運営補助697(2,876→3,573)、(仮称)二番町高齢者施設の整備359(629→989)、私立保育所等整備補助△116(1,353→1,237)
衛 生 費	5,385	8.3	250	4.9	清掃一部事務組合分担金110(462→572)、予防接種56(356→413)、清掃・リサイクル施設管理運営50(173→222)、資源回収事業28(554→582)
土 木 費	10,247	15.9	△726	△6.6	(仮称)区立麹町仮住宅の整備1,418(335→1,754)、国史跡常磐橋の修復△598(皆減) 北の丸公園周辺地域整備の推進△958(皆減)
教 育 費	9,209	14.3	△361	△3.8	障害者アート世界展202074(13→87)、施設改修(財産管理)△94(皆減)、学校施設維持管理(小学校)△86(950→864) 夢の島東少年野球場△125(133→8)
そ の 他	3,406	5.3	350	11.5	情報連絡網の整備90(50→140)、議会運営システムの整備77(13→90)、災害対策用物資・機器等の整備66(91→157)、避難所等の停電対策45(皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和２年度普通会計予算の概要（１）

団体名： 中央区

（単位：百万円、％）

人 口	平27国調確定値	141,087 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	162,502 人		31. 4. 1	1,518 人	39 人	1,557 人
	2. 1. 1	168,361 人		2. 4. 1	1,551 人	38 人	1,589 人
予 算 編 成 方 針	令和2年度予算は、基本構想に掲げる将来像の実現に向け、基本計画2018の着実な進展を図るため、計画で示した各施策を積極的に推進するものとする。併せて、真の区民ニーズを的確に捉え、既存事業の積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドによる新規事業の構築を行うことにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会経済状況の変化にも的確に対応しうる強固な財政基盤を堅持する。 【優先すべき重点分野】 ・東京2020大会の成功とその後のまちづくり ・子どもも親も安心できる子育て・教育環境の充実 ・環境に配慮した緑豊かなまちづくり 【事業構築に当たっての取組】 (1)緊急度・重要度による事業選択 (2)エビデンスに基づく事業構築と説明責任 (3)成果重視型のマネジメントサイクル (4)各部局の主体性の発揮と部局間の連携の強化 (5)既存ストックの有効活用 (6)多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	116,917	14,757	14.4	102,161	13,662	15.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
・人口増に伴う行政需要への対応 ・築地市場跡地と周辺のまちづくり ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のまちづくり ・日本橋川沿いエリアのまちづくり ・国際都市東京の中心地としてのさらなる展開 ・自治体間連携の推進 ・都心・臨海地下鉄新線構想の実現に向けた対応							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① がん患者のウィッグ・胸部補整具購入費助成		2	⑧ フードドライブ受付窓口の設置		0		
② 避難行動要支援者対策の推進		4	⑨ 地下鉄新線検討調査		10		
③ 医療・介護関係者の情報共有の支援		8	⑩ 銀座地区外周の緑のプロムナード化に向けた検討調査		5		
④ 事業所向け防災アドバイザーの派遣		1	⑪ 築地の活気とにぎわいの継承・発展に向けたまちづくり		15		
⑤ 防災マップアプリを活用したチャット機能の整備		2	⑫ 小中学校におけるICT環境の整備およびICT支援員の配置		620		
⑥ グリーンインフラガイドライン(仮称)の策定		7	⑬ 晴海おもてなし拠点(仮称)の運営およびコミュニティライブサイトの実施		70		
⑦ 中央清掃工場余熱利用設備の整備(設計)		14	⑭ 東京2020聖火リレーにおけるセレブレーション等の実施		16		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事業名)		(事業期間)	(総事業費)	(2年度)	(3年度)	(4年度)	
高層住宅防災対策の推進		H30～R9		14			
保育所の整備		H30～R4	2,033	916			
小・中学校等の整備		H30～R5	33,051	4,865	5,298	14,888	
妊娠前から子育て期までの切れ目のない母子支援		H30～R9		335			
商工業融資の実施		H30～R9		1,756			
電線共同溝の整備		H30～R9	6,104	411	640	769	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名：

中央区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	116,917	100.0	14,757	14.4	
一 般 財 源	57,773	49.4	2,403	4.3	
特 別 区 税	32,909	28.1	2,399	7.9	特別区民税 2,385（27,551→29,936） 特別区たばこ税 15（2,911→2,926）
財 調 交 付 金	13,100	11.2	△ 2,200	△ 14.4	普通交付金 △2,200（14,300→12,100）
※ そ の 他	11,764	10.1	2,204	23.1	地方消費税交付金 2,263（8,197→10,460）、株式等譲渡所得割交付金 △34（248→214）、環境性能割交付金 63（38→101）
特 定 財 源	59,144	50.6	12,354	26.4	
国 庫 支 出 金	18,105	15.5	5,483	43.4	社会資本整備総合交付金 5,313（4,226→9,539）、子ども・子育て支援費負担金 834（2,702→3,536）
都 支 出 金	8,910	7.6	2,524	39.5	都市計画交付金 1,608（1,540→3,148）、子ども・子育て支援費負担金 356（848→1,204）、清掃事業費補助金 135（皆増）
特 別 区 債	4,611	3.9	1,535	49.9	教育債 1,447（2,956→4,403）、福祉保健債 148（皆増）、福祉債 △120（皆減）
繰 入 金	13,164	11.3	3,527	36.6	財政調整基金 3,603（4,039→7,642）、施設整備基金 200（1,600→1,800）、教育施設整備基金 △400（3,400→3,000）
繰 越 金	1,101	0.9	43	4.1	前年度繰越金 43（1,058→1,101）
そ の 他	13,253	11.3	△ 758	△ 5.4	使用料 △275（6,963→6,688）、諸収入 △274（4,019→3,745）
性 質 別 歳 出	116,917	100.0	14,757	14.4	
義 務 的 経 費	36,141	30.9	2,319	6.9	
人 件 費	17,279	14.8	686	4.1	職員給 452（10,728→11,180）、退職手当 120（1,035→1,155） 学習指導等の充実 204（492→696）
職 員 給	11,180	9.6	453	4.2	基本給 99（6,859→6,958）、その他の手当 353（3,869→4,222）
扶 助 費	17,916	15.3	1,473	9.0	子ども・子育て支援給付 1,081（8,041→9,122）、自立支援給付 266（1,512→1,778）、子ども医療費助成 53（808→861）
公 債 費	946	0.8	160	20.4	元金償還 160（651→811）、利子償還金 2（114→116）
投 資 的 経 費	40,049	34.3	9,333	30.4	
普通建設事業費	40,049	34.3	9,333	30.4	
補 助 事 業	20,331	17.4	9,850	94.0	市街地再開発事業助成 10,392（9,267→19,659）、新島橋の架替 △240（皆減）、阪本小学校の改築 △213（449→236）
単 独 事 業	19,717	16.9	△ 517	△ 2.6	常盤小学校（別館）の整備 △1,525（皆減）、阪本小学校の改築 868（2,430→3,298）、宇佐美学園の改修 708（皆増）
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	40,727	34.8	3,105	8.3	
物 件 費	23,340	20.0	2,403	11.5	住民情報システムの更新 865（皆増）、ＩＣＴ環境の整備 500（57→557）、学校間ネットワークの更新 317（皆増）
維 持 補 修 費	1,050	0.9	68	6.9	橋梁の維持管理 37（9→46）、防災無線等の管理 △33（50→17）、公園・児童遊園の維持管理 22（152→174）
補 助 費 等	7,675	6.6	180	2.4	住宅・建築物耐震改修等支援事業 △173（485→312）、保育士等宿舍借上支援事業 170（300→470）、清掃一部事務組合分担金 126（800→926）
積 立 金	1,730	1.5	172	11.1	財政調整基金 319（496→815）、まちづくり支援基金 △105（468→363）、教育施設整備基金 △17（381→364）
繰 出 金	5,555	4.8	282	5.4	国民健康保険事業会計 430（1,357→1,787）、公営企業会計（介護サービス事業）△308（1,296→988）、介護保険事業会計 124（1,428→1,552）
そ の 他	1,377	1.2	0	0.0	
目 的 別 歳 出	116,917	100.0	14,757	14.4	
総 務 費	12,801	10.9	1,380	12.1	住民情報システムの更新 865（皆増）、本庁舎の改修 333（皆増）、庁内ネットワークの運用 △173（737→564）
民 生 費	37,163	31.8	3,199	9.4	子ども・子育て支援給付 1,081（8,041→9,122）、桜川地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）等の整備 266（77→343）
衛 生 費	7,855	6.7	628	8.7	受動喫煙防止対策 247（皆増）、晴海保健センター（仮称）の整備 180（皆増）、ごみの収集・運搬 184（461→645）
土 木 費	29,854	25.5	8,275	38.3	市街地再開発事業助成 10,392（9,267→19,659）、豊海運動公園及び防潮堤の整備 △697（皆減）、豊海橋の改良 △623（皆減）
教 育 費	23,391	20.0	1,877	8.7	常盤小学校（別館）の整備 △1,525（皆減）、晴海地区小学校・中学校の整備 823（162→985）、宇佐美学園の改修 708（皆増）
そ の 他	5,853	5.0	△ 603	△ 9.3	産業会館の改修 △697（皆減）、元金償還 160（651→811）、共通買物券の発行 △110（698→588）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 港区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	243,390 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	257,426 人		31. 4. 1	2,012 人	90 人	2,102 人
	2. 1. 1	260,379 人		2. 4. 1	2,038 人	90 人	2,128 人
予 算 編 成 方 針	「人がときめき、まちが輝く、区民の笑顔が未来に広がる予算」として編成						
	【予算編成の基本方針】						
	1 港区基本計画の最終年度として、「港区ならではの地域共生社会」の実現に向けた取組を確実に実施するため、計画に計上した事業へ予算を優先的に配分します。						
	2 行政、区民、民間、全国各地域の「4つの力」を有機的に組み合わせた「参画と協働」を更に発展させ、各部門の主体性を最大限に発揮した港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。						
	3 職員一人ひとりが税の重みを意識し、事務事業の見直し及び人件費、物件費等の経常的経費の節減など普段の内部努力を徹底します。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	145,228	3,736	2.6	141,492	2,730	2.0	
	区 政 の 中 期 的 課 題						
1. 多様な人が共生する地域社会の実現に向けた取組の推進							
2. 大幅な人口増加を見据えた行政サービスの充実							
3. 「参画と協働」の取組の充実							
4. 想定される危機に対する「安全・安心」の強化							
5. 環境と都市機能のバランスに配慮したまちづくりの推進							
6. 東京2020 大会を見据えたソフト・ハードの取組の推進							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名				事業費			
① 区有施設の浸水対策				675			
② みなとタバコルール推進				499			
③ 児童発達支援センター管理運営				436			
④ 出産費用の助成				326			
⑤ みなと科学館管理運営				299			
⑥ 港区防災ラジオ				201			
⑦ がけ・擁壁改修助成				194			
⑧ にぎわい商店街事業				187			
⑨ 東京2020大会準備・啓発				143			
⑩ 乳幼児健康診査				132			
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(2年度)	(3年度)	(4年度)	
港区マラソンの実施		30～2年度	480	130	未定	未定	
(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備		30～2年度	3,296	1,878	-	-	
保育施設の充実		27～2年度	8,987	543	未定	未定	
既存民間建築物の耐震化の促進		27～2年度	8,675	687	未定	未定	
市街地再開発事業への支援		27～2年度	27,945	6,194	未定	未定	
学校施設の充実		27～2年度	9,692	2,914	未定	未定	

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

港区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	145,228	100.0	3,736	2.6	
一 般 財 源	98,727	68.0	3,302	3.5	
特 別 区 税	81,997	56.5	1,976	2.5	特別区民税1,875 (74,677→76,552)、特別区たばこ税100 (5,268→5,369)
財 調 交 付 金	1,500	1.0	0	0.0	
※ そ の 他	15,230	10.5	1,326	9.5	地方消費税交付金1,394 (11,330→12,724)
特 定 財 源	46,501	32.0	434	0.9	
国 庫 支 出 金	15,972	11.0	1,287	8.8	保育園費632 (1,715→2,347)、学校施設環境改善交付金239 (皆増)、社会資本整備総合交付金93 (3,698→3,791)
都 支 出 金	9,761	6.7	647	7.1	保育園費330 (764→1,095)、国勢調査費197 (1→199)、都知事選挙費122 (皆増)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	4,381	3.0	△ 1,596	△ 26.7	公共施設等整備基金△1,407 (2,141→735)、教育施設整備基金△343 (1,432→1,089)
繰 越 金	2,000	1.4	0	0.0	
そ の 他	14,387	9.9	97	0.7	土地区画整理事業補償金626 (35→661)、障害福祉サービス収入△155 (179→24)
性 質 別 歳 出	145,228	100.0	3,736	2.6	
義 務 的 経 費	51,009	35.1	3,179	6.6	
人 件 費	21,211	14.6	869	4.3	期末勤勉手当344 (3,550→3,894)、委員等報酬手当△810 (1,177→367)
職 員 給	15,558	10.7	1,820	13.2	基本給1,444 (8,972→10,417)
扶 助 費	29,608	20.4	2,359	8.7	私立幼稚園保育料等給付619 (皆増)、区内私立保育園委託533 (5,707→6,240)、港区保育室保育料給付305 (皆増)
公 債 費	190	0.1	△ 49	△ 20.7	特別区債元金償還金△44 (225→181)、特別区債利子償還金△5 (14→9)
投 資 的 経 費	24,536	16.9	△ 2,295	△ 8.6	
普通建設事業費	24,536	16.9	△ 2,295	△ 8.6	
補 助 事 業	9,136	6.3	△ 12	△ 0.1	保育施設誘致促進事業△475 (701→226)、(仮称)芝浦第二小学校整備470 (皆増)
単 独 事 業	15,400	10.6	△ 2,283	△ 12.9	新教育センター等整備△3,094 (皆減)、(仮称)港区子ども家庭総合支援センター整備1,135 (640→1,775)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	69,683	48.0	2,852	4.3	
物 件 費	44,403	30.6	1,806	4.2	児童発達支援センター管理運営436 (皆増)、みなと科学館管理運営299 (皆増)、基幹系業務システム保守・運用251 (1,383→1,634)
維 持 補 修 費	957	0.7	31	3.3	芝浦港南地区総合支所維持管理24 (8→32)、麻布地区公園維持管理22 (2→24)
補 助 費 等	10,122	7.0	552	5.8	清掃一部事務組合・清掃協議会分担金252 (1,138→1,389)、保育士等宿舍借り上げ支援事業231 (604→836)
積 立 金	4,284	2.9	194	4.7	定住促進基金積立金193 (皆増)
繰 出 金	8,920	6.1	274	3.2	介護保険事業会計 (保険事業勘定) 328 (2,856→3,184)、国民健康保険事業会計 (事業勘定) △151 (2,887→2,736)
そ の 他	997	0.7	△ 5	△ 0.5	奨学資金貸付△3 (50→47)、女性福祉資金貸付事業△2 (皆減)
目 的 別 歳 出	145,228	100.0	3,736	2.6	
総 務 費	21,424	14.8	686	3.3	非常勤職員等管理407 (1,441→1,848)、基幹系業務システム保守・運用306 (1,268→1,574)
民 生 費	65,033	44.8	1,339	2.1	(仮称)港区子ども家庭総合支援センター整備1,213 (665→1,878)
衛 生 費	12,117	8.3	418	3.6	清掃一部事務組合・清掃協議会分担金252 (1,138→1,389)、予防接種事業131 (1,103→1,234)
土 木 費	17,203	11.8	1,209	7.6	シティハイツ高浜建替583 (91→674)、定住促進基金積立金193 (皆増)
教 育 費	18,603	12.8	△ 810	△ 4.2	新教育センター等整備△3,094 (皆減)、私立幼稚園保育料等給付619 (皆増)、(仮称)芝浦第二小学校整備402 (847→1,249)
そ の 他	10,848	7.5	894	9.0	区有施設の浸水対策675 (皆増)、がけ・擁壁改修助成174 (20→194)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：新宿区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	333,560 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	346,162 人		31. 4. 1	2,605 人	161 人	2,766 人
	2. 1. 1	348,452 人		2. 4. 1	2,669 人	156 人	2,825 人

予 算 編 成 方 針	令和2年度予算は、編成の基本方針を「第一次実行計画の総仕上げとともに、財政環境の変化に柔軟に対応し、現下の区政課題の解決に向け着実に前進する予算」と位置付け、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、第一次実行計画の目標達成とともに、限られた財源の重点的、効果的な配分により喫緊の区政課題に対応すること、第二に、行政評価や決算実績などに基づくPDCAサイクルによるすべての事務事業の見直しや徹底した歳出削減に取り組むとともに、財源の的確な補そくによる一層の歳入確保を図ること、この二点を基本に編成しました。 1 財政基盤の強化 財源対策として基金や起債の活用、増収対策として、納税催告センターの運営、クレジット納付等の導入などの取組 2 行政評価の反映 行政評価による施策の充実・見直し・再構築を進め、予算に的確に反映 (計画事業114事業及び経常事業85事業) 3 事務事業の見直し 決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととしました。原則として、2年連続して、執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて削減率を設定し、経費の削減を行いました。						
----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	154,725	3,096	2.0	151,629	5,875	4.0

区 政 の 中 期 的 課 題

基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第一次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、31～2年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。 (基本政策Ⅰ) 暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ) 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 (基本政策Ⅲ) 賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ) 健全な区財政の確立 (基本政策Ⅴ) 好感度1番の区役所	
---	--

2 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)

事業名	事業費	事業名	事業費
① 放課後の居場所の充実	1,989	⑧ 新宿駅東西自由通路の整備	755
② 資源回収の推進	1,559	⑨ 高齢者総合相談センターの機能の充実	576
③ 着実な保育所待機児童対策等の推進	876	⑩ 地域密着型サービスの整備	481
④ 福祉手当 (心身障害者福祉手当)	837	⑪ 新宿中央公園の魅力向上	420
⑤ 公私立幼稚園における幼児教育等の推進	825	⑫ 都市計画道路等の整備	359
⑥ 防災街区整備事業助成 (西新宿五丁目北地区)	800	⑬ 自転車等の適正利用の推進	270
⑦ スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備	768	⑭ にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援	219

2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)

(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(2年度)	(3年度)	(4年度)
放課後の居場所の充実	R2	1,989	1,989		
防災街区整備事業助成 (西新宿五丁目北地区)	R1～R4	3,004	800	2,070	134
資源回収の推進	R2	1,559	1,559		
公私立幼稚園における幼児教育等の推進	R2	825	825		

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

新宿区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	154,725	100.0	3,096	2.0	
一 般 財 源	90,823	58.7	1,492	1.7	
特 別 区 税	49,330	31.9	337	0.7	特別区民税1,336(43,149→44,485) 軽自動車税6(104→110) 特別区たばこ税△1,026(5,699→4,673) 入湯税19(42→61)
財 調 交 付 金	26,369	17.0	△ 1,507	△ 5.4	普通交付金△1,507(26,576→25,069)
※ そ の 他	15,124	9.8	2,663	21.4	地方消費税交付金2,881(10,283→13,164) 自動車取得税交付金△132(132→0) 株式等譲渡所得割交付金△71(444→373)
特 定 財 源	63,902	41.3	1,604	2.6	
国 庫 支 出 金	29,385	19.0	△ 636	△ 2.1	委託保育費672(1,367→2,039) プレミアム付商品券事業費・事務費△869(皆減) 社会資本整備総合交付金△776(1,673→897)
都 支 出 金	13,407	8.7	661	5.2	委託保育費273(625→898) 国勢調査費259(皆増) 都知事選挙費164(皆増) 参議院議員選挙費△168(皆減)
特 別 区 債	1,749	1.1	621	55.1	地域振興債885(176→1,061) 子ども家庭債119(177→296) 土木債△175(558→383) 総務債△137(皆減)
繰 入 金	6,320	4.1	1,259	24.9	財政調整基金1,306(3,437→4,743) スポーツ施設整備基金193(皆増) 社会資本等整備基金△141(346→205)
繰 越 金	2,000	1.3	0	0.0	
そ の 他	11,041	7.1	△ 301	△ 2.7	<財産収入>土地建物貸付収入187(530→717) <負担金>委託保育費△174(756→582) <使用料>子ども園保育料△170(345→175)
性 質 別 歳 出	154,725	100.0	3,096	2.0	
義 務 的 経 費	82,702	53.5	1,898	2.3	
人 件 費	28,099	18.2	316	1.1	職員給2,529(18,331→20,860) 委員等報酬△2,107(2,530→423) 退職手当△277(1,925→1,648) 社会保険料155(781→936)
職 員 給	20,860	13.5	2,527	13.8	基本給2,023(11,970→13,993) その他手当505(6,362→6,867)
扶 助 費	52,269	33.8	1,548	3.1	保育所への保育委託731(6,866→7,597) 施設等利用給付637(皆増) 障害者への自立支援給付等625(6,250→6,875)
公 債 費	2,334	1.5	35	1.5	元金償還金56(2,128→2,184) 利子償還金△20(157→137)
投 資 的 経 費	10,884	7.0	△ 1,216	△ 10.0	
普通建設事業費	10,884	7.0	△ 1,216	△ 10.0	
補 助 事 業	4,283	2.8	△ 2,587	△ 37.7	市街地再開発事業助成(四谷駅前)△613(皆減) 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北)△509(1,309→800)
単 独 事 業	6,601	4.3	1,371	26.2	野球場、庭球場(設備整備)704(29→733) 地域センター(計画修繕)392(122→514) 児童相談所一時保護所の建設367(39→406)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	61,139	39.5	2,414	4.1	
物 件 費	33,270	21.5	△ 266	△ 0.8	プレミアム付商品券事業△860(皆減) 資源回収の推進187(1,336→1,523) 学童クラブ145(1,031→1,176)
維 持 補 修 費	1,337	0.9	19	1.4	自転車等駐輪場、保管場所の維持管理45(9→54) 新宿中継・資源センター28(8→36) 本庁舎(維持補修費)△15(39→24)
補 助 費 等	8,862	5.7	1,051	13.5	商工業緊急資金(特例)の貸付等493(皆増) 都市計画道路の整備213(皆増) 清掃一部事務組合分担金205(1,498→1,703)
積 立 金	3,597	2.3	202	5.9	社会資本等整備基金371(1,450→1,821) スポーツ施設整備基金△170(170→0)
繰 出 金	12,263	7.9	908	8.0	介護会計600(4,290→4,890) 国保会計385(3,807→4,192) 公営企業会計△51(皆減) 後期高齢者医療広域連合△44(2,512→2,468)
そ の 他	1,809	1.2	500	38.2	予備費500(150→650)
目 的 別 歳 出	154,725	100.0	3,096	2.0	
総 務 費	20,982	13.6	724	3.6	地域センター(計画修繕)392(122→514) 社会資本等整備基金371(1,450→1,821) 国勢調査259(皆増)
民 生 費	83,540	54.0	2,508	3.1	保育所への保育委託750(6,980→7,730) 介護会計繰出金600(4,290→4,890) 障害者への自立支援給付等627(6,272→6,899)
衛 生 費	14,816	9.6	296	2.0	清掃一部事務組合分担金205(1,498→1,703) 資源回収の推進183(1,376→1,559) 清潔できれいな公衆トイレづくり△132(皆減)
土 木 費	11,590	7.5	△ 1,742	△ 13.1	市街地再開発事業助成(四谷駅前)△613(皆減) 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北)△509(1,309→800)
教 育 費	15,619	10.1	2,005	14.7	野球場、庭球場(設備整備)704(29→733) 施設等利用給付439(皆増) 一般修繕(中学校)223(43→266)
そ の 他	8,179	5.3	△ 696	△ 7.8	<商工費>商工業緊急資金(特例)の貸付等493(皆増) プレミアム付商品券事業△860(皆減)<消防費>建築物等耐震化支援事業△367(940→573)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	219,806 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	221,489 人		31. 4. 1	1,709 人	98 人	1,807 人
	2. 1. 1	226,114 人		2. 4. 1	1,743 人	102 人	1,845 人
予 算 編 成 方 針	1 課題解決に向けた戦略的な施策の展開 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた柔軟な発想により、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。						
	2 重点施策 令和2年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。						
	ア 主要課題の解決につながる施策 「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向けた計画事業のうち、当該年度において新規に実施する事業及びレベルアップを図る事業						
	イ その他、重要性の高い施策 上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められた事業						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	110,941	8,994	8.8	101,947	5,625	5.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「文の京」総合戦略（令和2～5年度） 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ（子育て支援、教育、青少年の健全育成） 2 健康で安心な生活基盤の整備（高齢者福祉、障害者福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境） 3 活力と魅力あふれるまちの創造（産業振興、文化振興、観光、交流） 4 文化的で豊かな共生社会の実現（地域コミュニティ、生涯学習、スポーツ振興） 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり（住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策） 6 持続可能な行財政運営（行財政運営）							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 保育所待機児童解消緊急対策		3,168	⑧ 公園等の防犯カメラ設置		117		
② グローバル人材育成事業		109	⑨ 短区間の緊急道路障害物除去路線（ラストマイル）における無電柱化整備		21		
③ 文京区版ひきこもり総合対策		31	⑩ 子育て世帯向けコールセンターの設置等		19		
④ がん患者ウィッグ購入費用助成		3	⑪ 小学校（5校）等改築		5,281		
⑤ 文京区創業機運醸成プロジェクト		2	⑫ 八ヶ岳高原学園の改修		826		
⑥ 2020インターナショナル小倉百人一首かるたフェスティバル		11					
⑦ 「文の京」トーチプロジェクト		26					
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
シビックホール等特定天井改修その他工事		R2-R4	8,370	624	6,192	1,554	
再開発事業助成		H24-R3	16,500	4,204	327	-	
都市・地域再生緊急促進事業助成		H27-R2	7,248	1,647	-	-	
誠之小学校改築工事		H30-R5	8,620	3,263	1,488	817	
明化小学校改築工事		R2-R8	8,553	1,349	1,719	2,329	
柳町小学校・柳町こどもの森等改築工事		R1-R7	9,510	620	1,566	1,201	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名： 文京区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	110,941	100.0	8,994	8.8	
一 般 財 源	62,498	56.3	4,250	7.3	—
特 別 区 税	35,148	31.7	1,447	4.3	特別区民税 1,498 (32,610→34,108)、特別区たばこ税 △62 (1,012→950) 等
財 調 交 付 金	20,200	18.2	2,200	12.2	普通交付金 2,200 (16,800→19,000)
※ そ の 他	7,150	6.4	603	9.2	地方消費税交付金 900 (4,900→5,800)、株式等譲渡所得割交付金 △220 (530→310) 等
特 定 財 源	48,443	43.7	4,745	10.9	—
国 庫 支 出 金	16,687	15.0	513	3.2	子どものための教育・保育給付費負担金 1,085 (2,215→3,300)、私立幼稚園利用事業費補助金 187 (177→364)、社会資本整備総合交付金△962 (5,123→4,161) 等
都 支 出 金	9,689	8.7	1,278	15.2	子どものための教育・保育給付費負担金 590 (839→1,429)、保育所等賃借料補助事業費補助 344 (334→678)、地域医療介護総合確保事業費補助金 △249 (皆減) 等
特 別 区 債	1,000	0.9	△ 200	△ 16.7	誠之小学校改築費 300 (700→1,000)、柳町小学校・柳町こどもの森等改築費 △500 (皆減)
繰 入 金	15,216	13.7	3,642	31.5	学校施設建設整備基金繰入金 2,474 (3,214→5,688)、区民施設整備基金繰入金 888 (2,930→3,818)、財政調整基金繰入金 290 (5,370→5,660) 等
繰 越 金	200	0.2	0	0.0	—
そ の 他	5,650	5.1	△ 488	△ 8.0	会計年度任用職員社会保険料 215 (444→659)、保育園保護者負担金 △155 (955→800)、土地貸付収入 △434 (487→53) 等
性 質 別 歳 出	110,941	100.0	8,994	8.8	
義 務 的 経 費	48,679	43.9	4,707	10.7	—
人 件 費	21,924	19.8	2,067	10.4	その他（会計年度任用報酬等） 4,261 (1,009→5,270)、職員給 1,315 (11,445→12,760)、委員等報酬 △3,456 (3,742→286) 等
職 員 給	12,760	11.5	1,315	11.5	期末勤勉手当 855 (2,924→3,779)、通勤手当 262 (248→510)、給料 111 (6,112→6,223) 等
扶 助 費	26,042	23.5	2,724	11.7	児童の保育委託 2,149 (7,642→9,791)、私立保育園事業運営補助 626 (529→1,155) 等
公 債 費	714	0.6	△ 84	△ 10.5	特別区債元利償還金等経費 △85 (612→527)、減債基金積立 1 (186→187)
投 資 的 経 費	23,337	21.0	1,533	7.0	—
普通建設事業費	23,337	21.0	1,533	7.0	—
補 助 事 業	7,942	7.2	△ 1,594	△ 16.7	地域密着型サービス施設整備補助 △456 (皆減)、再開発事業助成 △694 (4,898→4,204)、都市・地域再生緊急促進事業助成 △802 (2,449→1,647) 等
単 独 事 業	15,395	13.9	3,126	25.5	誠之小学校改築 1,195 (1,499→2,694)、明化小学校改築 867 (260→1,127)、シビックセンター防災センター改修その他工事 657 (皆増) 等
そ の 他	0	0.0	0	—	—
そ の 他 の 経 費	38,924	35.1	2,754	7.6	—
物 件 費	22,804	20.6	984	4.5	教育情報ネットワーク環境整備 272 (1,342→1,614)、教職員庶務事務システム 97 (皆増)、柳町小学校・柳町こどもの森等改築 78 (3→81) 等
維 持 補 修 費	655	0.6	△ 3	△ 0.5	公園・児童遊園等維持 22 (58→80)、観光事業費 △7 (皆減)、防災施設維持管理 △8 (9→1)、道路維持工事 △8 (116→108) 等
補 助 費 等	8,064	7.3	1,634	25.4	私立保育園運営補助 441 (953→1,394)、私立幼稚園利用事業補助 373 (355→728)、保育士等キャリアアップ事業 128 (470→598) 等
積 立 金	77	0.1	△ 446	△ 85.3	子ども宅食プロジェクト基金新規積立 △10 (60→50)、財政調整基金積立 △439 (448→9) 等
繰 出 金	7,223	6.5	586	8.8	国民健康保険特別会計繰出金 347 (1,769→2,116)、介護保険特別会計繰出金 272 (2,571→2,843) 等
そ の 他	102	0.1	△ 1	△ 0.9	—
目 的 別 歳 出	110,941	100.0	8,994	8.8	
総 務 費	15,152	13.7	2,172	16.7	シビックセンター防災センター改修その他工事 657 (皆増)、シビックホール等特定天井改修その他工事 624 (皆増)、行財政改革推進経費 588 (91→679) 等
民 生 費	49,320	44.5	2,118	4.5	児童の保育委託 2,149 (7,655→9,804)、私立保育園運営補助 998 (1,591→2,589)、高齢者施設改修工事 △933 (1,330→397) 等
衛 生 費	8,523	7.7	459	5.7	作業運営 113 (1,159→1,272)、一部事務組合等分担金 100 (820→920)、予防接種 56 (1,018→1,074)、公衆便所維持 44 (198→242) 等
土 木 費	11,744	10.6	△ 1,407	△ 10.7	都市・地域再生緊急促進事業助成 △802 (2,449→1,647)、再開発事業助成 △693 (4,898→4,205) 等
教 育 費	21,998	19.8	5,190	30.9	誠之小学校改築 1,381 (1,882→3,263)、明化小学校改築 923 (426→1,349)、設備・浴室棟等改修 772 (54→826)、私立幼稚園利用事業補助 728 (皆増) 等
そ の 他	4,203	3.8	463	12.4	耐震改修促進事業 335 (267→602)、防災センター管理運営 75 (97→172) 等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和２年度普通会計予算の概要（１）

団体名： 台東区

（単位：百万円、％）

人 口	平27国調確定値	198, 512 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	199, 292 人		31. 4. 1	1, 738 人	99 人	1, 837 人
	2. 1. 1	202, 431 人		2. 4. 1	1, 786 人	100 人	1, 886 人
予 算 編 成 方 針	<財政状況の認識> 歳入:特別区民税の増が続いているものの、地方税を国税化して再配分する不合理な税制改正による減収と、その影響が消費税10%段階において、さらに大きくなることを懸念。 歳出:子育て支援など様々な行政需要を抱えており、予断を許さない状況。 社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や都の新たな施策や制度改正に的確に対応し、区の政策的な課題解決に向けた実効性の高い予算となるよう取り組む。 1. 区民ニーズを的確に把握し、行政評価の結果に適切に対応するとともに、議会の審議経過等も踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。 2. 全ての事務事業及び執行体制について、「働き方改革」を踏まえて今まで以上創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。 3. 新規事業及び既定事業の政策的な拡充は、将来需要、費用対効果、後年度負担等を明らかにし、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、実効性の高い予算を計上すること。 4. 施設の建設・大規模改修等は、ファシリティ・マネジメントの考え方を前提に、長寿命化や複合化が図られるよう、手法やコスト、管理運営の効率性などを十分精査して計上すること。 5. 事務管理経費は、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底して削減すること。						
	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	103, 482	4, 053	4. 1	99, 429	△ 180	△ 0. 2	
	状 普 通 会 計 況 の						
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に掲げる将来像「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を目指す 1. あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 2. いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 3. 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 4. 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 多様な主体と連携した区政運営の推進							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 浅草公会堂大規模改修		1, 025	⑧ 水・食料・生活必需品の備蓄		133		
② 区民館管理運営／図書館管理運営		804	⑨ さわやかトイレ整備		129		
③ 小・中学校 I C T 教育の推進		791	⑩ 入谷地区センター（区民館併設）改築		121		
④ 保育所施設管理／北上野保育室管理運営		390	⑪ 防災行政無線等の維持管理		114		
⑤ 放課後子供教室運営		209	⑫ 特色ある公園の整備		103		
⑥ 浅草文化観光センター運営		184					
⑦ 密集住宅市街地整備促進		180					
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
浅草公会堂大規模改修		R1～R4	3, 651	1, 025	2, 546	－	
根岸小学校・根岸幼稚園大規模改修		H30～R3	2, 794	705	1, 124	－	
特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修		R2～R4	2, 206	44	842	1, 320	
東浅草小学校・東浅草こどもクラブ大規模改修		H30～R3	1, 783	403	701	－	
入谷地区センター（入谷区民館併設）改築		H30～R3	952	121	725	－	
下町風俗資料館のリニューアル		R1～R4	871	75	370	410	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名：

台東区

(単位：百万円、％)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	103,482	100.0	4,053	4.1	
一 般 財 源	57,058	55.1	1,016	1.8	
特 別 区 税	22,541	21.8	290	1.3	特別区民税 373(19,081→19,454)、特別区たばこ税 △91(3,094→3,003)
財 調 交 付 金	27,600	26.7	△ 400	△ 1.4	普通交付金 △400(25,800→25,400)
※ そ の 他	6,917	6.7	1,125	19.4	地方消費税交付金 1,185(4,692→5,877)、自動車取得税交付金 △101(皆減)
特 定 財 源	46,424	44.9	3,037	7.0	
国 庫 支 出 金	22,302	21.6	772	3.6	子どものための教育・保育給付費 553(1,178→1,731)、子育てのための施設等利用給付費 191(皆増)
都 支 出 金	8,562	8.3	452	5.6	子どものための教育・保育給付費 206(606→812)、国勢調査費139(皆増)、東京都知事選挙費 112(皆増)
特 別 区 債	1,150	1.1	△ 860	△ 42.8	平成小学校等大規模改修 △500(皆減)、浅草保健相談センター新施設整備 △270(皆減)
繰 入 金	6,014	5.8	2,137	55.1	財政調整基金取り崩し 1,999(1,029→3,028)、公共施設建設基金 420(780→1,200)、減債基金 △300(800→500)
繰 越 金	1,000	1.0	1,000	99,999,900.0	歳計剰余金 999(1→1,000)
そ の 他	7,395	7.1	△ 463	△ 5.9	保育費個人負担金 △229(479→250)、区立保育所保育料△141(292→151)、こども園保育料 △49(88→39)、幼稚園保育料△36(皆減)
性 質 別 歳 出	103,482	100.0	4,053	4.1	
義 務 的 経 費	57,491	55.6	2,103	3.8	
人 件 費	18,790	18.2	1,302	7.4	
職 員 給	12,074	11.7	529	4.6	基本給205(7,590→7,795)、時間外手当 43(536→579)
扶 助 費	37,885	36.6	1,037	2.8	子育てのための施設等利用給付 513(皆増)、保育委託 405(3,765→4,170)、障害福祉サービス 109(2,678→2,787)
公 債 費	816	0.8	△ 236	△ 22.4	東京北部小包集中局跡地取得 △281(皆減)、小学校大規模改修等(H29借入分) △34(144→110)
投 資 的 経 費	8,086	7.8	△ 658	△ 7.5	
普通建設事業費	8,086	7.8	△ 658	△ 7.5	
補 助 事 業	1,331	1.3	210	18.7	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 171(166→337)、認可保育所の誘致 81(96→177)
単 独 事 業	6,755	6.5	△ 869	△ 11.4	安全・安心な道づくり △683(1,025→342)、浅草保健相談センター新施設整備 △425(皆減)、区民館管理運営167(皆増)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	37,904	36.6	2,608	7.4	
物 件 費	19,501	18.8	2,338	13.6	小・中学校ＩＣＴ教育の推進 682(109→791)、財務会計・文書管理システム再構築 402(皆増)、戸籍事務 237(72→309)、
維 持 補 修 費	712	0.7	148	26.3	桜橋の維持管理 55(1→56)、老人福祉施設維持修繕 46(44→90)リバーサイドスポーツセンター維持修繕 50(15→65)
補 助 費 等	5,966	5.8	△ 83	△ 1.4	清掃一部事務組合分担金 101(853→954)、私立幼稚園就園奨励 △101(皆減)、老人福祉施設維持修繕 △94(皆減)
積 立 金	115	0.1	13	12.7	森林環境基金積立金 9(7→16)、公共施設建設基金積立金 3(14→17)
繰 出 金	9,359	9.0	341	3.8	介護保険低所得者保険料軽減繰出金 207(43→250)介護サービス事業会計繰出金 145(761→906)
そ の 他	2,252	2.2	△ 150	△ 6.2	予備費 △150(330→180)
目 的 別 歳 出	103,482	100.0	4,053	4.1	
総 務 費	12,101	11.7	2,490	25.9	浅草公会堂大規模改修 944(81→1,025)、内部系業務システム 286(皆増)財務会計・文書管理システム再構築 402(皆増)
民 生 費	57,142	55.2	1,444	2.6	子育てのための施設等利用給付 513(皆増)、保育委託 405(3,766→4,171)、特別養護老人ホーム「浅草」 174(55→229)
衛 生 費	8,821	8.5	314	3.7	ごみ収集管理 258(805→1,063)、清掃一部事務組合分担金 101(853→954)
土 木 費	5,942	5.7	△ 384	△ 6.1	安全・安心な道づくり △654(1,035→381)、道路維持 184(461→645)、さわやかトイレ整備 129(皆増)
教 育 費	12,113	11.7	△ 182	△ 1.5	平成小学校大規模改修 △774(皆減)、小・中学校ＩＣＴ教育の推進 682(109→791)、
そ の 他	7,365	7.1	371	5.3	介護保険低所得者保険料軽減繰出金 207(43→250)、花川戸一丁目施設維持管理 138(皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	256, 274 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	271, 859 人		31. 4. 1	1, 774 人	107 人	1, 881 人
	2. 1. 1	274, 896 人		2. 4. 1	1, 780 人	107 人	1, 887 人
予 算 編 成 方 針	《予算編成の基本方針》 1. 基本計画に掲げる「すみだの“夢” 実現プロジェクト」を着実に推進するとともに、これまでの成果と課題を十分に点検・検証し、政策目標達成に向けた効果的な取組を積極的に展開することにより、区政のステージアップを図る。 2. 東京2020オリンピック・パラリンピックを通じて“共生”の理念を育み、地域や人とのつながりを実感できる“すみだ”らしい共に支え合う社会の実現につなげる。 3. 持続可能な行財政運営のために、重点施策への“選択と集中”を進める。 《重点課題》 1. 「暮らし続けたいまち」の実現 2. 「働き続けたいまち」の実現 3. 「訪れたいまち」の実現 4. 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催 5. シティプロモーション戦略の推進 6. 行財政改革の推進						
	状 普 通 会 計 況 の						
2 年 度 当 初 予 算				元 年 度 当 初 予 算			
予 算 額		増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
124, 748		4, 922	4. 1	119, 826	610	0. 5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
《新基本計画に掲げる“夢” 実現プロジェクト》 1. 「暮らし続けたいまち」の実現 2. 「働き続けたいまち」の実現 3. 「訪れたいまち」の実現 4. シティプロモーション戦略							
2 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 東武伊勢崎線立体化事業		4, 290	⑧ 商工業融資制度の充実		323		
② 大学誘致の推進		2, 385	⑨ 橋梁の架替え・長寿命化の推進		235		
③ 新保健施設等複合施設整備の推進		2, 024	⑩ 区立保育所への民間活力の導入推進		195		
④ 密集市街地整備の推進（鐘ヶ淵、京島、北部中央）		531	⑪ 北十間川・隅田公園観光回遊路の整備		183		
⑤ 総合的ながん対策の推進		446	⑫ 道路バリアフリー整備の推進		158		
⑥ 不燃化・耐震化の促進		353	⑬ 国際理解教育の推進		92		
⑦ 子育てひろばの整備		347					
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(2年度)	(3年度)	(4年度)	
東武伊勢崎線立体化事業		2～4年度	13, 195	4, 188	4, 289	4, 718	
新保健施設等複合施設建設事業		2～4年度	6, 576	2, 022	485	4, 069	
橋梁の架替・撤去事業費		2～4年度	859	209	430	220	
道路バリアフリー整備事業		2～4年度	500	150	200	150	
北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業		2～4年度	314	161	105	48	
歩行者・自転車通行空間整備事業		2～4年度	249	73	131	45	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名：

墨田区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	124,748	100.0	4,922	4.1	—
一 般 財 源	73,678	59.1	313	0.4	—
特 別 区 税	25,457	20.4	1,244	5.1	特別区民税1,291(22,051→23,342)、軽自動車税(環境性能割、種別割含む)4(112→116)、特別区たばこ税△51(2,037→1,986)
財 調 交 付 金	40,263	32.3	△ 2,101	△ 5.0	普通交付金△2,101(40,564→38,463)
※ そ の 他	7,958	6.4	1,170	17.2	地方消費税1,242(5,109→6,351)、環境性能割交付金52(32→84)、株式等譲渡所得割交付金△69(430→361)、自動車取得税交付金△93(皆減)等
特 定 財 源	51,070	40.9	4,609	9.9	—
国 庫 支 出 金	25,551	20.5	1,703	7.1	東武伊勢崎線立体化事業費1,524(742→2,266)、私立保育所運営費936(1,421→2,357)、保育所等整備交付金△182(皆減)等
都 支 出 金	10,172	8.2	789	8.4	私立保育所運営費396(645→1,041)、東武伊勢崎線立体化事業費334(223→557)、待機児童解消区市町村支援事業費△405(420→15)等
特 別 区 債	3,699	3.0	887	31.5	衛生債1,223(皆増)、総務債892(645→1,537)、教育債△16(87→71)、土木債△515(1,378→863)、区民生活債△697(皆減)
繰 入 金	3,702	3.0	1,795	94.1	財政調整基金繰入金830(770→1,600)、公共施設整備基金繰入金500(700→1,200)、連続立体基金102(202→304)等
繰 越 金	1,500	1.2	0	0.0	—
そ の 他	6,446	5.2	△ 566	△ 8.1	土地開発公社貸付金返還金126(2→128)、道路掘さく復旧費61(90→151)、北斎基金寄付金55(165→220)、保育所保育料△1,063(2,071→1,008)等
性 質 別 歳 出	124,748	100.0	4,922	4.1	—
義 務 的 経 費	63,342	50.8	2,726	4.5	—
人 件 費	19,595	15.7	1,106	6.0	委員等報酬△106(1,352→1,246)、公務員共済組合等負担金△442(3,226→2,784)等
職 員 給	14,193	11.4	1,748	14.0	基本給1,558(8,317→9,875)、その他の手当239(4,078→4,317)、臨時職員給与△50(皆減)
扶 助 費	40,977	32.8	1,449	3.7	私立保育所保育委託費685(7,440→8,125)、私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業費429(皆増)、自立支援給付事業192(3,730→3,922)等
公 債 費	2,770	2.2	171	6.6	公債関係事務費126(2,585→2,711)、減債基金積立金(満期一括償還)45(13→58)
投 資 的 経 費	15,114	12.1	2,563	20.4	—
普通建設事業費	15,114	12.1	2,563	20.4	—
補 助 事 業	6,416	5.1	740	13.0	東武伊勢崎線立体化事業費2,716(1,585→4,301)、京成曳舟駅周辺道路整備費△275(皆減)、小中学校長期修繕計画工事費△533(924→391)等
単 独 事 業	8,698	7.0	1,823	26.5	新保健施設等複合施設建設費1,980(皆増)、大学誘致推進費1,356(1,031→2,387)、オリパラ会場周辺道路景観整備費△429(皆減)、総合運動場等整備費△1,195(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	—
そ の 他 の 経 費	46,292	37.1	△ 368	△ 0.8	—
物 件 費	24,501	19.6	407	1.7	保育園管理運営委託費185(1,893→2,078)、学校ネットワークシステム運用経費141(695→836)、保育園事業△205(448→243)
維 持 補 修 費	2,161	1.7	526	32.2	令和元年台風第19号対応経費272(皆増)、児童館維持管理費113(59→172)、図書館管理運営費73(9→82)等
補 助 費 等	8,363	6.7	△ 1,144	△ 12.0	清掃一部事務組合等分担金101(992→1,093)、私立幼稚園就園奨励費△131(皆減)、私立保育所等整備助成事業△814(880→66)等
積 立 金	589	0.5	158	36.7	減債基金積立金(財産費初年度分)108(65→173)、北斎基金積立金55(165→220)、水と緑のまちづくり基金積立金△10(24→14)等
繰 出 金	10,477	8.4	△ 314	△ 2.9	後期高齢者医療特別会計繰出金4(3,089→3,093)、介護保険特別会計繰出金△31(4,270→4,239)、国民健康保険特別会計繰出金△287(3,431→3,144)
そ の 他	202	0.2	0	△ 0.2	墨田区土地開発公社に対する貸付金△29(89→60)等
目 的 別 歳 出	124,748	100.0	4,922	4.1	—
総 務 費	13,139	10.5	1,538	13.3	大学誘致推進費1,360(1,025→2,385)、曳舟文化センター管理運営費569(皆増)、庁舎リニューアルプラン実施経費△73(300→227)等
民 生 費	67,831	54.4	304	0.5	私立保育所保育委託費685(7,440→8,125)、私立幼稚園等幼児教育・保育無償化事業費429(皆増)、私立保育所等整備助成費△814(880→66)等
衛 生 費	9,993	8.0	2,186	28.0	新保健施設等複合施設建設費2,024(皆増)、清掃一部事務組合等分担金101(992→1,093)、予防接種75(912→987)等
土 木 費	11,677	9.4	485	4.3	東武伊勢崎線立体化事業費2,647(1,543→4,190)、北十間川・隅田公園観光回遊路整備費△667(850→183)、オリパラ会場周辺道路景観整備費△835(皆減)等
教 育 費	14,740	11.8	△ 101	△ 0.7	学校ネットワークシステム運用経費109(525→634)、旧学校施設等解体撤去費△170(201→31)、総合運動場等整備費△1,180(皆減)等
そ の 他	7,367	5.9	509	7.4	公債費171(2,599→2,770)、商工業融資39(280→319)、産業支援施設の管理運営事業33(皆増)等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	498, 109 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	518, 479 人		31. 4. 1	2, 601 人	101 人	2, 702 人
	2. 1. 1	521, 835 人		2. 4. 1	2, 593 人	102 人	2, 695 人
予 算 編 成 方 針	令和2年度は、東京2020大会の成功とその先のレガシーを次の世代へ構築・継承させていくとともに新たな長期計画の初年度という本区にとって新たな時代を迎える節目の一年となることから、下記の方針に基づいて2年度予算を編成した。 ＜基本方針＞ ①新長期計画を実現するための施策の展開 ②積極的な見直しを踏まえた事業の再構築 ③持続可能で強固な財政基盤の構築 ＜ポイントや変更点＞ ・新長期計画で示される本区の将来の「目指すべき姿」を実現する積極的な施策展開を図ること。 ・社会情勢の変化を的確に捉え、高度化・複雑化する行政課題にスピード感をもって対応していくため、優先順位を見極め、事業の再構築を図ること。 ・事業の有効性、経費の後年度負担について十分に検証し、事業の見直しを行うことで新たな施策展開の財源を確保すること。 ・新行財政改革計画の着実な推進による経費節減のほか、新たな歳入確保策やICTを活用した業務の効率化の検討・推進を図ること。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	213, 057	6, 968	3. 4	206, 089	13, 428	7. 0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
令和2年3月策定の江東区長期計画において、以下の「重要課題」と「重点プロジェクト」を掲げ、着実な推進を図っていく。 【重要課題】地下鉄8号線の延伸 【重点プロジェクト】 ①水彩・環境都市づくり ②未来を創るこどもを育むまちづくり ③地域の活力を生み出すまちづくり ④高齢者など誰もが支えあう社会づくり ⑤防災都市江東戦略 ⑥オリンピック・パラリンピックレガシーの継承 ⑦臨海部のまちづくり							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① オリンピック・パラリンピック開催準備事業		152	⑧ ごみ収集運搬事業		1, 903		
② 危機管理啓発事業		1, 579	⑨ 江東ブランド推進事業		36		
③ 拠点避難所電源設備整備事業		105	⑩ 観光推進事業		82		
④ 特別養護老人ホームあそか園改築事業		447	⑪ CITY IN THE GREEN公共緑化推進事業		98		
⑤ 私立保育所整備事業		2, 120	⑫ 不燃化特区整備事業		325		
⑥ 入園事務		104	⑬ 小・中学校教育情報化推進事業		3, 053		
⑦ たばこ対策事業		26	⑭ 第二大島中学校改築事業		1, 215		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
児童向け複合施設整備事業		30～3年度	3, 273	878	1, 926	0	
清水橋改修事業		25～5年度	1, 101	204	166	570	
不燃化特区整備事業		2～11年度	8, 225	325	311	520	
小・中学校教育情報化推進事業		2～6年度	18, 105	3, 053	3, 326	3, 868	
第二大島小学校改築事業		2～6年度	4, 869	50	229	1, 263	
第二大島中学校改築事業		30～4年度	4, 947	1, 215	1, 595	1, 992	

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

江東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	213,057	100.0	6,968	3.4	
一 般 財 源	124,803	58.6	△ 2,066	△ 1.6	
特 別 区 税	54,299	25.5	1,577	3.0	特別区民税1,495(48,788→50,283)、特別区たばこ税86(3,674→3,760)、軽自動車税12(178→190)、入湯税△16(81→65)
財 調 交 付 金	54,999	25.8	△ 6,272	△ 10.2	普通交付金△6,272(59,670→53,399)
※ そ の 他	15,506	7.3	2,628	20.4	地方消費税交付金2,802(10,002→12,804)、環境性能割交付金110(66→176)、自動車取得税交付金△188(皆減)
特 定 財 源	88,254	41.4	9,034	11.4	
国 庫 支 出 金	38,076	17.9	648	1.7	子どものための教育・保育給付交付金1,295(5,090→6,385)、子育てのための施設等利用給付交付金984(皆増)
都 支 出 金	18,105	8.5	2,085	13.0	子どものための教育・保育給付交付金494(2,413→2,906)、子育てのための施設等利用給付交付金492(皆増)、保育サービス推進事業補助金375(皆増)
特 別 区 債	1,144	0.5	468	69.2	児童向け複合施設整備事業債633(皆増)、第二大島中学校改築事業債146(皆増)、香取小学校改築事業債△321(皆減)
繰 入 金	18,318	8.6	6,590	56.2	財政調整基金繰入金4,398(3,648→8,046)、公共施設建設基金繰入金2,130(4,200→6,330)、防災基金繰入金701(49→750)
繰 越 金	3,600	1.7	0	0.0	
そ の 他	9,010	4.2	△ 757	△ 7.8	保育所利用者負担金△1,014(3,094→2,080)、厚生年金保険料納付金173(171→344)、下水道整備費収入△225(280→56)
性 質 別 歳 出	213,057	100.0	6,968	3.4	
義 務 的 経 費	109,624	51.5	6,224	6.0	
人 件 費	31,530	14.8	3,213	11.3	職員給3,641(19,611→23,252)、退職金50(2,087→2,137)、職員互助組合補助金15(42→57)、地方公務員共済組合等負担金15(3,955→3,970)
職 員 給	23,252	10.9	3,641	18.6	給料3,089(10,645→13,734)、期末勤勉手当405(4,984→5,389)、通勤手当184(416→600)、地域手当△41(2,194→2,153)
扶 助 費	75,837	35.6	3,142	4.3	私立保育所扶助1,647(11,097→12,744)、私立保育所補助937(5,232→6,169)、障害者グループホーム支援274(17→291)
公 債 費	2,257	1.1	△ 131	△ 5.5	特別区債元金△106(2,066→1,960)、特別区債利子△24(319→295)
投 資 的 経 費	18,158	8.5	△ 3,021	△ 14.3	
普通建設事業費	18,158	8.5	△ 3,021	△ 14.3	
補 助 事 業	5,018	2.4	△ 987	△ 16.4	私立保育所整備△612(2,679→2,068)、香取小学校改築△536(皆減)、民間建築物耐震促進△377(725→348)、中学校大規模改修1,053(346→1,399)
単 独 事 業	13,141	6.2	△ 2,034	△ 13.4	香取小学校改築△1,803(皆減)、夢の島競技場改修△1,571(皆減)、第二大島中学校改築877(88→965)、豊洲西小学校増築1,027(471→1,498)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	85,275	40.0	3,764	4.6	
物 件 費	43,834	20.6	2,511	6.1	危機管理啓発1,509(16→1,525)、小学校教育情報化推進1,291(570→1,860)、電子計算事務△616(2,975→2,359)
維 持 補 修 費	4,577	2.1	1,937	73.4	中学校校舎維持管理462(102→563)、保育所管理運営398(62→461)、小学校校舎維持管理364(227→591)、庁舎維持管理265(146→412)
補 助 費 等	13,837	6.5	1,350	10.8	認可外保育施設等保護者負担軽減644(609→1,253)、子育てのための施設等利用給付378(585→963)、保育従事者確保支援291(642→932)
積 立 金	6,998	3.3	△ 2,509	△ 26.4	防災基金△1,682(2,000→318)、東京オリンピック・パラリンピック基金△800(800→0)、学校施設改築等基金△61(3,506→3,445)
繰 出 金	15,283	7.2	491	3.3	国民健康保険会計291(1,900→2,191)、後期高齢者医療会計132(4,453→4,585)、介護保険会計43(5,589→5,632)
そ の 他	746	0.3	△ 16	△ 2.0	民営化介護保険施設運営支援△16(434→418)
目 的 別 歳 出	213,057	100.0	6,968	3.4	
総 務 費	20,894	9.8	△ 505	△ 2.4	東京オリンピック・パラリンピック基金積立金△800(800→0)、電子計算事務△612(2,993→2,381)、基幹統計調査306(18→323)
民 生 費	117,954	55.4	6,341	5.7	私立保育所扶助1,647(11,097→12,744)、私立保育所補助1,157(6,223→7,380)、放課後子どもプラン774(1,850→2,624)
衛 生 費	16,174	7.6	893	5.8	予防接種293(1,783→2,075)、清掃一部事務組合分担金238(1,456→1,694)、ごみ収集運搬158(1,745→1,903)
土 木 費	12,388	5.8	△ 602	△ 4.6	東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線無電柱化△454(皆減)、東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線遮熱性舗装整備△266(皆減)
教 育 費	36,025	16.9	2,033	6.0	小学校教育情報化推進1,291(571→1,862)、中学校大規模改修1,244(839→2,083)、香取小学校改築△2,487(皆減)
そ の 他	9,622	4.5	△ 1,194	△ 11.0	防災基金積立金△1,682(2,000→318)、民間建築物耐震促進△439(900→460)、減債基金積立金△122(175→53)、危機管理啓発1,563(16→1,579)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：品川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	386,855 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	394,700 人		31. 4. 1	2,562 人	84 人	2,646 人
	2. 1. 1	401,704 人		2. 4. 1	2,616 人	85 人	2,701 人
予 算 編 成 方 針	【編成方針】 令和2年度予算は、東京2020大会を区民と一緒に盛り上げ未来につなぎ、10年後の将来像を具現化する新長期基本計画のスタートダッシュするため、新たな課題に果敢にチャレンジする。 ・新長期基本計画を着実に推進するとともに、これまでの成果と課題を点検、検証し、新たな状況の変化に対応した施策展開に積極的に取り組む。 ・区の税源偏在是正措置等の影響が増大する中で、従来の手法に捉われない区の歳入の増加に結びつく創意工夫を図る。 ・重点を置くべき事業を見極め、財源と人的資源をそこに集中して投入することを心がけ、施策の効果・効率性を高める。						
	【当初予算】 訪れたい、住みたい、住み続けたいと思える魅力的で持続可能な品川区を築くために、10年先を見据え今後想定される課題の解決やその後の品川区の未来を見据えた積極予算として編成した。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	190,394	1,536	0.8	188,858	13,156	7.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
新長期基本計画 2020年（令和2年）から2029年（令和11年）までを期間として策定							
1）未来につなぐ4つの視点 ①超長寿社会に対応する視点（地域活動、高齢者福祉） ②多文化・多様な生き方を尊重する視点（文化・芸術、区民生活、多文化共生、障害者福祉） ③強靱で魅力あるまちを未来につなぐ視点（災害対策、地域経済の活性化、まちづくり） ④先端技術を活用して課題解決と発展を図る視点（A I ・ R P A活用、学校教育、情報推進）							
2）地域・人・社会の3つの政策分野にて施策展開を図り、4つの視点を具現化							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 東京2020大会機運醸成		1,370	⑧ 災害時の緊急情報収集・発信体制強化		11		
② 水辺にぎわい創出 舟運通勤社会実験		57	⑨ 国保料WEB口座振替受付サービス導入		27		
③ 訪日外国人向けプロモーション強化		21	⑩ 区立児童相談所開設		1,114		
④ 受動喫煙防止対策		39	⑪ 区立保育園改築・民営化		1,544		
⑤ 国家公務員宿舎敷地活用（防災・福祉）		1,295	⑫ 私立保育園新規開設支援・園庭整備支援		2,390		
⑥ 障害者グループホーム整備費補助増額		57	⑬ 学校、幼稚園改築		5,971		
⑦ 特別支援学級の整備		54	⑭ 環境学習交流施設整備		882		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
学校改築事業		H26-R8	46,306	5,844	3,257	4,558	
武蔵小山駅前通り地区再開発事業		H28-R2	7,350	2,597			
京急連立交差化事業・駅前広場整備		R1-R9	6,407	492	1,206	1,516	
戸越公園駅周辺地区再開発事業		R1-R5	3,654	941	491	488	
児童相談所移管推進事業		R2-R5	3,354	1,112	420	1,822	
（仮称）品川区立環境学習交流施設		R2-R3	2,425	882	1,543		

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

品川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	190,394	100.0	1,536	0.8	
一 般 財 源	105,777	55.6	5,613	5.6	
特 別 区 税	51,220	26.9	3,399	7.1	特別区民税 3,398 (44,634→48,032)
財 調 交 付 金	41,000	21.5	△ 1,100	△ 2.6	普通交付金 △1,100 (40,100→39,000)
※ そ の 他	13,557	7.1	3,314	32.4	地方消費税交付金 3,330 (8,050→11,380)
特 定 財 源	84,617	44.4	△ 4,077	△ 4.6	
国 庫 支 出 金	26,352	13.8	△ 1,398	△ 5.0	社会資本整備総合交付金 △2,145 (4,987→2,842)、児童保育費(負) 1,050 (3,229→4,279)
都 支 出 金	17,358	9.1	1,260	7.8	児童保育費(負) 422 (1,499→1,921)、保育対策総合支援事業費補助金 385 (1,388→1,773)、児童保育費(補) 350 (1,017→1,367)
特 別 区 債	1,600	0.8	1,600	皆増	学校施設整備費 1,600 (皆増)
繰 入 金	22,358	11.7	△ 4,120	△ 15.6	義務教育施設整備基金繰入金 △4,000 (10,300→6,300)、社会福祉基金繰入金 △794 (皆減)
繰 越 金	3,000	1.6	0	0.0	
そ の 他	13,949	7.3	△ 1,419	△ 9.2	都市基盤整備費収入 △2,300 (皆減)、排水施設建設費収入 1,230 (1,290→2,520)
性 質 別 歳 出	190,394	100.0	1,536	0.8	
義 務 的 経 費	72,860	38.3	3,051	4.4	
人 件 費	25,757	13.5	436	1.7	会計年度任用職員期末手当等 397 (皆増)
職 員 給	17,746	9.3	989	5.9	給料 598 (9,060→9,658)、期末手当 376 (2,422→2,798)
扶 助 費	45,845	24.1	2,699	6.3	区内私立保育園経費1,439 (11,916→13,355)、私立幼稚園保育料助成1,141 (0→1,141 補助費から組替)、認可外保育施設等保育料助成222 (0→222 補助費から組替)
公 債 費	1,258	0.7	△ 84	△ 6.3	起債償還元金△69 (1,171→1,102)、起債利子△15 (165→150)
投 資 的 経 費	43,055	22.6	△ 8,661	△ 16.7	
普通建設事業費	41,555	21.8	△ 8,661	△ 17.2	
補 助 事 業	8,886	4.7	△ 6,069	△ 40.6	武蔵小山駅周辺地区再開発事業△4,717 (7,301→2,584)、住宅・建築物耐震化支援事業△337 (1,330→993)
単 独 事 業	32,668	17.2	△ 2,592	△ 7.4	学校改築推進経費△5,543 (10,200→4,657)、補助163号線整備事業△1,687 (1,868→181)、学校体育施設整備費1,803 (660→2,463)
そ の 他	1,500	0.8	0	0.0	
そ の 他 の 経 費	74,479	39.1	7,146	10.6	
物 件 費	38,105	20.0	2,616	7.4	オリンピック・パラリンピック開催周知事業490 (172→662)、学校ICT活用経費415 (750→1,165)
維 持 補 修 費	1,441	0.8	22	1.5	学校改築推進経費73 (55→128)、路面維持管理費53 (217→270)
補 助 費 等	12,723	6.7	395	3.2	私立幼稚園保育料助成△943 (1,237→294、扶助費への組替)、区内私立保育園経費568 (2,631→3,198)
積 立 金	5,898	3.1	3,503	146.2	義務教育施設整備基金積立金4,998 (8→5,006)
繰 出 金	15,327	8.1	296	2.0	公営企業会計(特別養護老人ホーム運営費490 (507→997)、介護保険事業会計224 (3,977→4,201)、国民健康保険事業会計繰出金△133 (3,797→3,664)
そ の 他	985	0.5	314	46.9	商店街活性化推進事業△85 (130→45)
目 的 別 歳 出	190,394	100.0	1,536	0.8	
総 務 費	15,191	8.0	△ 2,190	△ 12.6	公共施設整備基金積立金△2,297 (2,343→46)、ICT推進管理費△279 (1,000→721)、国勢調査235 (皆増)
民 生 費	92,565	48.6	2,459	2.7	区内私立保育園経費2,011 (14,560→16,571)、児童相談所移管推進事業1,017 (97→1,114)、高齢者福祉施設整備費△556 (2,555→1,999)
衛 生 費	14,312	7.5	1,255	9.6	しながわ環境未来事業848 (34→882)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金等179 (1,329→1,508)、収集運搬作業費152 (1,377→1,529)
土 木 費	22,578	11.9	△ 5,121	△ 18.5	武蔵小山駅周辺地区再開発事業△4,713 (7,310→2,597)、補助163号線整備事業△1,548 (1,868→320)、排水施設建設事業1,160 (1,249→2,409)
教 育 費	34,062	17.9	4,011	13.3	義務教育施設整備基金積立金4,998 (8→5,006)、幼稚園維持管理費△206 (346→140)、
そ の 他	11,687	6.1	1,122	10.6	防災生活圏促進事業1,070 (213→1,283)、コロナ対策緊急融資あつせん337 (皆増)、住宅・建築物耐震化支援事業△338 (1,367→1,029)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	277,622 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	279,342 人		31. 4. 1	1,921 人	104 人	2,025 人
	2. 1. 1	281,474 人		2. 4. 1	1,931 人	118 人	2,049 人
予 算 編 成 方 針	1 10年度の未来を見据えて、積極的に推進すべき五つの重要課題 暮らしの安全・安心、満足度を高める区政を推進し、地域で助け合い、支え合う持続可能な社会を実現するため、行財政運営基本方針で定めた五つの重要課題である「安全・安心なまちづくり」「子育て支援の充実と教育の振興」「福祉の充実と健康づくりの推進」「環境と調和した魅力あるまちづくりの推進」「多様性を認め合う平和な社会の実現に向けた取組の推進」への対応を積極的に進めることを基本に予算編成を進める。						
	2 健全でフレキシブルな行財政運営の確保に向けた取組 平成30年度決算の経常収支比率は81.6%となり、3年連続で適正範囲を上回った。積立基金は、財政運営上のルールに従い、かつ、取崩を抑えた結果、前年度残高を上回ったが、特別区の中では基金残高は低い水準にとどまっている。このように区の財政は、社会経済情勢の変化にフレキシブルに対応できる財政基盤の確立には至っていない。今後、国の不合理な税制改正により、貴重な税源を一方的に奪われていることもあり、歳入の大幅な増は見込めない一方で、社会保障費の増や子育て支援施策の拡充等により経常経費の増が見込まれるため、更なる財政運営の健全化に向けて取り組む必要がある。						
	3 一般財源ベースによる予算の総額管理を行い、予算を効率的・効果的に配分する。						
状 普 通 会 計 の 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	106,435	572	0.5	105,863	12,106	12.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【まちづくりの方向】 「ともにつくる みどり豊かな 人間のまち」							
【4つの基本目標】 ・豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち ・ふれあいと活力のあるまち ・ともに支えあい健やかに安心して暮らせるまち ・環境に配慮した 安全で快適なまち							
【3つの基本方針】 ・区民と行政の協働によるまちづくりの推進 ・男女が平等に共同参画する社会づくりの推進 ・基礎自治体としての行財政能力の充実							
2 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 待機児童対策の推進		3,839	⑧ 東京2020大会の成功に向けた関連事業		145		
② 保育人材の確保		1,557	⑨ 目黒川の環境改善		136		
③ 特別養護老人ホーム等施設整備支援		1,297	⑩ 災害対策の充実・強化		64		
④ 木造住宅密集地域整備事業		1,124	⑪ 目黒川桜開花期間中の安全対策		54		
⑤ 児童館・学童保育クラブの充実		307	⑫ 重症心身障害児通所支援事業の実施		51		
⑥ 防災センター改修工事		222	⑬ 学校における働き方改革の推進		48		
⑦ 自由が丘駅周辺地区の整備		164	⑭ 自転車シェアリング事業		31		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(2年度)	(3年度)	(4年度)	
文化ホール事業運営に係る設備改修		H30～R4	1,032	107	0	231	
私立認可保育所の開設支援 (国 公有地・賃貸物件等活用)		H30～R3	12,438	3,533	840	0	
特別養護老人ホーム・障害者施 設等複合施設整備支援 (第四中 学校跡地)		H30～R2	1,393	1,014	0	0	
自由が丘駅周辺地区の整備		H30～R4	3,947	164	2,328	1,383	
電線類の地中化		H30～R4	430	119	100	87	
木造住宅密集地域整備事業		H30～R4	3,534	1,124	1,449	851	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名：

目黒区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	106,435	100.0	572	0.5	
一 般 財 源	68,097	64.0	△ 939	△ 1.4	
特 別 区 税	45,547	42.8	537	1.2	特別区民税551（43,220→43,771）、特別区たばこ税△11（1,707→1,696）
財 調 交 付 金	14,100	13.2	△ 2,847	△ 16.8	普通交付金△2,847（16,247→13,400）
※ そ の 他	8,450	7.9	1,371	19.4	地方消費税交付金1,595（5,017→6,612）、環境性能割交付金95（皆増）、自動車取得税交付金△138（皆減）、株式等譲渡所得割交付金△179（568→388）
特 定 財 源	38,338	36.0	1,511	4.1	
国 庫 支 出 金	15,751	14.8	1,865	13.4	私立保育所運営費1,414（1,447→2,861）、子育てのための施設等利用給付交付金544（皆増）、プレミアム付商品券事業費補助金△223（皆減）
都 支 出 金	11,046	10.4	1,687	18.0	私立保育所運営費684（662→1,346）、保育所等貸借料補助事業費339（661→1,000）、子育てのための施設等利用給付交付金272（皆増）、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費199（219→417）
特 別 区 債	83	0.1	△ 1,168	△ 93.4	固定系防災行政無線デジタル化△55（138→83）、中央体育館大規模改修△1,113（皆減）
繰 入 金	3,681	3.5	△ 1,190	△ 24.4	社会福祉施設整備寄付金等積立基金繰入金115（0→115）、財政調整基金繰入金△444（3,296→2,852）、施設整備基金繰入金△905（1,262→358）
繰 越 金	2,000	1.9	0	0.0	
そ の 他	5,776	5.4	316	5.8	高齢者福祉施設等賃貸料395（303→697）、道路占用料129（1,001→1,130）、競馬組合配分金50（150→200）、区立保育所利用者負担金△249（482→233）
性 質 別 歳 出	106,435	100.0	572	0.5	
義 務 的 経 費	56,366	53.0	4,146	7.9	
人 件 費	21,785	20.5	613	2.9	地方公務員共済組合等負担金△101（2,704→2,603）、退職手当△486（2,009→1,523）、非常勤職員報酬△1,929（2,195→266）
職 員 給	16,315	15.3	2,966	22.2	会計年度任用職員職員給2,978（皆増）、時間外勤務手当9（572→581）、給料△73（7,315→7,242）
扶 助 費	32,417	30.5	3,741	13.0	施設型給付事業3,025（7,175→10,201）、私立幼稚園補助1,042（皆増）、私立保育所法外援護195（412→607）、生活保護費△187（5,987→5,799）
公 債 費	2,164	2.0	△ 208	△ 8.8	東山小学校改築（H28）67（5→72）、第三特別養護老人ホーム等建設（H11）△84（皆減）、減税補てん債（H11）△64（皆減）、心身障害者センター建設（H11）△56（皆減）
投 資 的 経 費	10,354	9.7	△ 2,085	△ 16.8	
普通建設事業費	10,354	9.7	△ 2,085	△ 16.8	
補 助 事 業	3,568	3.4	576	19.2	木造住宅密集地域整備事業1,028（87→1,115）、特別養護老人ホーム整備支援71（38→110）、私立保育所整備費△515（1,720→1,205）、
単 独 事 業	6,786	6.4	△ 2,661	△ 28.2	特別養護老人ホーム整備支援386（293→678）、防災センター改修等316（16→332）、私立保育所整備費△1,372（2,173→801）、中央体育館大規模改修△1,839（皆減）
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	39,715	37.3	△ 1,488	△ 3.6	
物 件 費	19,382	18.2	1,087	5.9	情報化推進402（522→924）、PCB廃棄物処理219（皆増）、予防接種101（964→1,065）、都知事選挙95（皆増）、臨時職員賃金△300（皆減）
維 持 補 修 費	1,422	1.3	95	7.1	道路修繕113（202→315）、河川維持管理5（24→29）、児童遊園等管理△36（109→73）
補 助 費 等	8,424	7.9	942	12.6	保育施設貸借料補助400（797→1,197）、保育士宿舍借り上げ支援事業270（606→876）、認可外保育施設等利用給付129（110→240）、プレミアム付商品券事業△256（皆減）
積 立 金	1,578	1.5	△ 3,895	△ 71.2	社会福祉施設整備寄付金等積立基金50（190→240）、施設整備基金積立△3,947（4,147→200）
繰 出 金	8,688	8.2	282	3.4	介護会計繰出188（3,293→3,481）、国保会計繰出41（2,289→2,330）、介護サービス事業繰出41（318→359）、後医会計繰出12（2,505→2,517）
そ の 他	220	0.2	0	0.0	
目 的 別 歳 出	106,435	100.0	572	0.5	
総 務 費	11,694	11.0	△ 3,385	△ 22.4	国勢調査177（皆増）、会計年度任用職員人件費169（皆増）、非常勤職員人件費・臨時職員賃金△110（皆減）、施設整備基金積立△3,947（4,147→200）
民 生 費	58,877	55.3	2,909	5.2	施設型給付事業3,026（7,206→10,232）、特別養護老人ホーム整備支援459（331→790）、保育施設貸借料補助400（797→1,197）、保育士宿舍借り上げ支援事業270（606→876）、私立保育所整備費補助△1,923（3,937→2,014）
衛 生 費	9,222	8.7	390	4.4	予防接種121（970→1,091）、清掃事業分担金115（982→1,097）、がん検診36（418→454）、受動喫煙防止対策26（19→45）、収集作業運営24（1,136→1,159）
土 木 費	7,184	6.7	1,231	20.7	木造住宅密集地域整備事業1,024（101→1,125）、公園管理205（537→742）、橋りょう長寿命化80（40→120）、河川維持管理△117（319→202）
教 育 費	14,157	13.3	△ 338	△ 2.3	私立幼稚園保育料補助1,000（皆増）、教師用教科書等購入41（22→64）、私立幼稚園園園奨励補助△214（皆減）、中央体育館大規模改修△1,849（皆減）
そ の 他	5,301	5.0	△ 235	△ 4.3	防災センター維持管理317（62→378）、特別区債元利償還△208（2,372→2,164）、プレミアム付商品券事業△322（皆減）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要(1)

団体名：大田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	717,082 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	729,534 人		31. 4. 1	3,840 人	129 人	3,969 人
	2. 1. 1	734,493 人		2. 4. 1	3,871 人	109 人	3,980 人
予 算 編 成 方 針	1. 予算の重点化 「地域力を結集し、新しい世代の礎となる予算」と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこと。 ① 安心して子どもを産み育てられ、未来を担う子どもたちの成長を応援する取組み ② 生涯を通して誰もが健やかに元気に暮らせるまちづくり ③ 住む人、訪れる人が、安全で安心して過ごせるまちづくり ④ 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした「おおた」の発展に向けた取組み 2. マネジメント機能を発揮した予算編成 ① 一般財源への影響を踏まえた財源捻出 ② 事務事業の最適な実施方法の追求 ③ 部局間連携のさらなる強化 3. 予算編成過程の公表 区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。						
	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
状 普 通 会 計 況 の	286,850	5,480	1.9	281,370	3,185	1.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
おおた重点プログラム（令和元年度～令和2年度） 将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市おおた」を目指す。 ●基本目標1 【子ども・暮らし・高齢者】生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち ●基本目標2 【都市基盤・国際都市・産業・観光】まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市 ●基本目標3 【地域力・環境・区政体制】地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち 平成30年度を計画期間とした前基本計画が終了し、令和2年度に策定する新たな基本計画につなぐ実施計画である。							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 待機児童対策の推進		5,684	⑧ 区立小・中学校体育館等空調設備の整備		345		
② 田園調布地区公共施設の整備		1,471	⑨ 小学校のICT教育環境整備の拡充		216		
③ 池上駅改築支援及び池上地区のまちづくり		1,266	⑩ 東京オリンピック・パラリンピック推進事業		208		
④ 蒲田西地区公共施設の整備		1,106	⑪ 新空港線の整備主体設立		180		
⑤ 羽田空港跡地における産業交流拠点の形成		779	⑫ がん対策の強化及び新たな検診の導入		178		
⑥ 蒲田駅・大森駅周辺地区の整備		587	⑬ 健康ポイント事業		56		
⑦ 呑川の水質改善対策		413	⑭ （仮称）スマート商店街実証実験事業		50		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
都市計画道路（補助38、43、44号線）の整備		H6-R7	14,685	1,101	731	602	
大森第七中学校改築工事		H27-R4	5,665	3,633	340	180	
田園調布地区公共施設の整備		H28-R3	2,476	1,471	279		
蒲田駅東口の整備		H28-R8	10,414	330	2,749	149	
（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備		H31-R3	4,990	908	3,212		
（仮称）スマート商店街実証実験事業		R2 - R4		50			

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

大田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	284,970	100.0	3,599	1.3	
一 般 財 源	168,749	59.2	△ 2,027	△ 1.2	
特 別 区 税	77,109	27.1	1,807	2.4	特別区民税1,800 (70,378→72,178)
財 調 交 付 金	69,866	24.5	△ 6,074	△ 8.0	普通交付金△6,074 (74,340→68,266)
※ そ の 他	21,774	7.6	2,240	11.5	地方消費税交付金2,528 (14,180→16,708)、環境性能割交付金201 (60→261)、株式等譲渡所得割交付金△299 (941→642)
特 定 財 源	116,221	40.8	5,626	5.1	
国 庫 支 出 金	52,774	18.5	4,162	8.6	子どものための教育・保育給付費1,822 (4,134→5,956)、子育てのための施設等利用給付費1,461 (皆増)、校舎改修等 (中学校) 495 (230→725)
都 支 出 金	24,331	8.5	1,963	8.8	子育てのための施設等利用給付費731 (皆増)、子どものための教育・保育給付費568 (2,067→2,635)
特 別 区 債	5,400	1.9	△ 300	△ 5.3	特別区債△300 (5,700→5,400)
繰 入 金	14,359	5.0	△ 14	△ 0.1	減債基金繰入金1,381 (2,000→3,381)、財政基金繰入金595 (7,828→8,423)
繰 越 金	2,000	0.7	0	0.0	
そ の 他	17,357	6.1	△ 184	△ 1.1	保育園負担金△1,112 (2,451→1,339)、保育園使用料△685 (1,300→615)、土地等貸付収入602 (571→1,173)
性 質 別 歳 出	284,970	100.0	3,599	1.3	
義 務 的 経 費	147,903	51.9	5,410	3.8	
人 件 費	43,405	15.2	1,738	4.2	会計年度任用職員報酬2,746 (皆増)、会計年度任用職員期末手当631 (皆増)
職 員 給	29,627	10.4	1,392	4.9	会計年度任用職員報酬2,746 (皆増)、退職手当△317 (4,151→3,834)、一般職給料△204 (15,479→15,275)
扶 助 費	101,797	35.7	4,332	4.4	子育てのための施設等利用給付2,451 (皆増)、民間保育所に対する法外援護1,336 (7,049→8,386)、保育園入所者運営費770 (12,230→13,000)
公 債 費	2,701	0.9	△ 659	△ 19.6	特別区債償還元金1,275 (2,988→4,263)、特別区債償還利息等△54 (372→318)
投 資 的 経 費	34,359	12.1	1,567	4.8	
普通建設事業費	34,359	12.1	1,567	4.8	
補 助 事 業	6,616	2.3	△ 555	△ 7.7	校舎の改築 (小・中学校) 818 (592→1,410)、田園調布せせらぎ公園用地412 (1,107→1,519)、保育園整備 (保育所等整備交付金対象) 253 (皆増)
単 独 事 業	27,743	9.7	2,122	8.3	校舎の改築 (小・中学校) 1,734 (2,368→4,102)、田園調布地区公共施設の整備1,063 (319→1,382)、大田スタジアム維持管理△2,934 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	102,708	36.0	△ 3,377	△ 3.2	
物 件 費	53,522	18.8	1,718	3.3	教科用システム等運用671 (1,210→1,881)、学習及び事務等 (小・中学校) 545 (1,027→1,572)、羽田空港跡地における産業交流拠点の形成470 (309→779)
維 持 補 修 費	3,152	1.1	△ 456	△ 12.6	老人いこいの施設管理費△40 (56→16)
補 助 費 等	17,142	6.0	35	0.2	特別養護老人ホームの整備 (民営化施設の大規模改修補助) 465 (212→677)、就園奨励費補助△727 (皆減)
積 立 金	1,437	0.5	△ 905	△ 38.6	公共施設整備資金積立基金積立金△1,028 (2,042→1,014)、羽田空港対策積立基金積立金192 (181→373)
繰 出 金	24,312	8.5	399	1.7	介護保険特別会計への繰出金552 (8,531→9,083)、国民健康保険事業会計への繰出金△382 (7,000→6,618)
そ の 他	3,142	1.1	△ 4,168	△ 57.0	土地開発公社貸付金△3,751 (6,099→2,348)、大森赤十字病院改築支援△321 (皆減)、奨学金△95 (582→487)
目 的 別 歳 出	284,970	100.0	3,599	1.3	
総 務 費	29,736	10.4	△ 871	△ 2.8	公共施設整備資金積立基金積立金△1,028 (2,042→1,014)、情報システムの運営△587 (1,887→1,300)、田園調布地区公共施設の整備972 (297→1,269)
民 生 費	156,134	54.8	2,295	1.5	民間保育所に対する法外援護1,336 (7,049→8,386)、保育園入所者運営費770 (12,230→13,000)、介護保険特別会計への繰出金552 (8,531→9,083)
衛 生 費	19,412	6.8	△ 61	△ 0.3	大森赤十字病院改築支援△321 (皆減)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金270 (2,394→2,664)
土 木 費	29,041	10.2	△ 2,985	△ 9.3	土地開発公社貸付金△3,751 (6,099→2,348)、耐震診断・改修助成390 (637→1,027)
教 育 費	38,511	13.5	4,160	12.1	校舎の改築 (小・中学校) 2,552 (2,960→5,512)、子育てのための施設等利用給付2,451 (皆増)、大田スタジアム維持管理△2,934 (2,937→3)
そ の 他	12,136	4.3	1,062	9.6	特別区債償還元金1,275 (2,988→4,263)、羽田空港跡地における産業交流拠点の形成470 (309→779)、産業プラザ維持管理費290 (496→786)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	903,346 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	908,907 人		31. 4. 1	5,183 人	163 人	5,346 人
	2. 1. 1	917,486 人		2. 4. 1	5,253 人	165 人	5,418 人
予 算 編 成 方 針	令和2年度当初予算は、風水害を含む災害対策の強化や児童相談所の円滑な運営などの喫緊の課題に最優先で取り組むとともに、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指し、91万区民を災害から守る取組みを進め、誰もが安全で安心に暮らせる地域社会を区民の参加と協働でより一層進める、「災害に備え、地域の力を育む予算」として編成した。 編成にあたっては、事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現に努めることを基本とし、施策の優先順位を見極め、事業の改善に取り組んだ。 ・歳入予算 特別区税は、ふるさと納税の影響による減収を見込みつつも、納税者数の増加等により増収を見込む。特定目的基金や特別区債については、本庁舎等整備など公共施設整備に適切な活用を行う。 ・歳出予算 基本構想の九つのビジョンを実現するため、基本計画に掲げる重点政策を中心に、以下の6つの分野に重点的に予算を配分した。 ①健康・福祉②子ども若者③教育④暮らし・コミュニティ⑤安全・安心⑥都市づくり 今後の公共施設整備に備えるため、庁舎等建設等基金に約7億円の積立てを行う。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	328,756	8,456	2.6	320,300	17,704	5.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
世田谷区基本計画に基づく区政運営の推進 (1) 基本方針 ①住民自治の確立ー参加と社会的包摂ー、②環境と調和した地域社会の実現、③自治権の拡充と持続可能な自治体経営の推進 (2) 重点施策 ①子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進、②高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括システムと住まい、③安全で災害に強いまちづくり、④自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現、⑤世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり、⑥豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進							
2 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 児童相談所の開設		2,112	⑧ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した取組み		247		
② 本庁舎等整備		3,001	⑨ 産業振興		629		
③ 台風被害を踏まえた災害対策の強化		182	⑩ 道路用地取得・築造		6,587		
④ 保育待機児対策		7,065	⑪ 公園・緑地の整備		4,406		
⑤ 介護人材確保・育成・定着支援の総合的推進		246	⑫ 住宅確保・居住支援		54		
⑥ 保健医療福祉総合プラザの運営		1,387	⑬ 教員の負担軽減		66		
⑦ エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト		391	⑭ ふるさと納税対策		35		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(2年度)	(3年度)	(4年度)	
本庁舎等整備		R元～R9	50,075	3,001	1,801	4,950	
保育施設整備		R2～R6	12,300	4,604	3,549	3,370	
学校の耐震改修		H30～R5	6,347	996	1,735	478	
公園の用地取得・整備				3,744	4,920	3,546	
教育総合センター整備		R2～R3	2,407	962	1,445		

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	328,756	100.0	8,456	2.6	
一 般 財 源	204,699	62.3	5,964	3.0	
特 別 区 税	125,462	38.2	1,413	1.1	特別区民税1,464 (119,733→121,197)
財 調 交 付 金	53,494	16.3	△ 344	△ 0.6	普通交付金△644 (50,438→49,794)、特別交付金300 (3,400→3,700)
※ そ の 他	25,743	7.8	4,895	23.5	地方消費税交付金5,122 (14,937→20,059)、自動車取得税交付金△344 (皆減)
特 定 財 源	124,057	37.7	2,492	2.1	
国 庫 支 出 金	54,317	16.5	3,432	6.7	保育施設運営費3,089 (5,267→8,356)、子育てのための施設等利用給付交付金2,100 (皆増)、保育所等整備交付金△2,135 (3,685→1,550)
都 支 出 金	31,035	9.4	4,262	15.9	保育施設運営費1,280 (2,442→3,721)、子育てのための施設等利用給付交付金1,050 (皆増)、国勢調査504 (26→529)、都知事選挙305 (皆増)
特 別 区 債	10,340	3.1	△ 460	△ 4.3	梅ヶ丘拠点整備費△2,700 (皆減)、本庁舎等整備費700 (皆増)、(仮称)花見堂複合施設建設事業780 (皆増)
繰 入 金	7,389	2.2	△ 809	△ 9.9	義務教育施設整備基金△500 (1,900→1,400)、みどりのトラスト基金△250 (603→353)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	20,975	6.4	△ 3,933	△ 15.8	保育園入所者負担金△2,917 (5,656→2,739)、梅ヶ丘拠点区複合棟一部売却△1,210 (皆減)
性 質 別 歳 出	328,756	100.0	8,456	2.6	
義 務 的 経 費	168,009	51.1	15,062	9.8	
人 件 費	59,409	18.1	4,320	7.8	期末手当1,401 (5,129→6,530)、共済費663 (8,919→9,582)、勤勉手当328 (3,746→4,073)
職 員 給	37,210	11.3	3,167	9.3	
扶 助 費	103,415	31.5	11,030	11.9	私立保育園運営費3,433 (25,545→28,978)、私立幼稚園就園奨励2,063 (830→2,893) 児童福祉施設等への措置費1,016 (皆増)、障害者自立支援給付772 (14,948→15,720)
公 債 費	5,186	1.6	△ 288	△ 5.3	特別区債元金・利子償還金△260 (5,432→5,172)
投 資 的 経 費	42,938	13.1	△ 8,338	△ 16.3	
普通建設事業費	42,938	13.1	△ 8,338	△ 16.3	
補 助 事 業	14,586	4.4	△ 3,908	△ 21.1	保育施設整備△2,294 (6,887→4,593)、道路用地取得△688 (4,191→3,503)
単 独 事 業	28,352	8.6	△ 4,431	△ 13.5	梅ヶ丘拠点整備費△4,941 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	117,809	35.8	1,733	1.5	
物 件 費	60,017	18.3	1,860	3.2	委託料 (ごみ収集作業、庁内電算機システム運用等) 1,266 (35,158→36,424)
維 持 補 修 費	2,085	0.6	△ 364	△ 14.9	路面改良△363 (1,451→1,087)
補 助 費 等	21,585	6.6	597	2.8	地域密着型サービス拠点等整備助成317 (200→517)
積 立 金	1,054	0.3	△ 397	△ 27.3	財政調整基金積立金△987 (1,056→69)、庁舎等建設等基金積立金665 (44→709)
繰 出 金	28,213	8.6	5	0.0	国民健康保険事業会計繰出金△148 (7,899→7,751)、介護保険事業会計繰出金351 (10,806→11,157)、介護サービス事業繰出金△145 (1,197→1,052)
そ の 他	4,857	1.5	32	0.7	土地開発公社貸付金130 (4,417→4,547)
目 的 別 歳 出	328,756	100.0	8,456	2.6	
総 務 費	41,113	12.5	3,416	9.1	本庁舎等整備2,779 (222→3,001)、庁舎等建設等基金積立金665 (44→709)
民 生 費	171,625	52.2	4,425	2.6	私立保育園運営3,472 (25,809→29,280)、児童相談所・一時保護所運営経費915 (1,196→2,112)
衛 生 費	24,791	7.5	1,602	6.9	清掃一部事務組合分担金368 (3,090→3,458)、定期及臨時予防接種157 (2,181→2,338)
土 木 費	40,118	12.2	569	1.4	駅周辺街づくりの推進 (鉄道跡地利用) 478 (534→1,012)
教 育 費	41,194	12.5	△ 1,365	△ 3.2	私立幼稚園就園奨励2,063 (830→2,893)、区立小学校改築工事△3,411 (5,119→1,708)
そ の 他	9,914	3.0	△ 191	△ 1.9	特別区債元金・利子償還金△260 (5,432→5,172)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	224,815 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	226,594 人		31. 4. 1	1,831 人	96 人	1,927 人
	2. 1. 1	229,671 人		2. 4. 1	1,853 人	99 人	1,952 人
予 算 編 成 方 針	1 財政の健全性を堅持しつつ、まちの可能性を育み、本区が新たな進化を遂げていくため、地域共生社会の実現に向けて人々の多様な可能性を育む「人づくり」と、新たな価値や文化とコミュニティを創出する「まちづくり」に重点を置いた予算編成とする。						
	2 重点項目						
	(1) 子育て・教育・生涯学習 渋谷版ネウボラ構築、待機児童対策、ICT教育の推進						
	(2) 福祉 介護サービス・地域生活支援拠点整備、生涯活躍ネットワーク・シブカツ推進						
	(3) 健康・スポーツ オリンピック・パラリンピック機運醸成、レガシー創出						
状 普 通 会 計 況 の	(4) 防災・安全・環境 災害対策、路上喫煙・受動喫煙対策、玉川上水旧水路緑道再整備						
	(5) 空間・コミュニティ ササハタハツの活性化、公園整備						
	(6) 文化・エンタテインメント 西参道高架下・周辺整備、渋谷駅周辺地域まちづくり						
	(7) 産業振興 キャッシュレス環境整備、創業支援						
	3 事務事業の執行方法 財政規律維持のための「選択と集中」徹底 民間活力の活用推進、導入後の事業評価の取組強化						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	102,716	12,153	13.4	90,563	△ 1,644	△ 1.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「渋谷区長期基本計画2017-2026」（H29年2月策定）							
(1) 暮らしやすさを向上させるために（区民生活の暮らしやすさの視点）							
(2) 街の魅力と誇りを育むために（来街者を含む協働型まちづくりの視点）							
(3) 未来へ向けた発信のために（未来への戦略的な視点）							
という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。							
A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー							
E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 保育所運営・整備（私立保育園・こども園）		9,658	⑧ 予防接種事業		965		
② 小中学校・ICT教育推進費		2,508	⑨ 市街地再開発事業・補助金		943		
③ 児童手当支給		2,435	⑩ 子ども医療費助成		880		
④ 電算システムの運用経費		2,170					
⑤ ごみ収集・資源回収事業費		1,565					
⑥ ICT基盤運用事業		1,379					
⑦ 渋谷駅中心五街区整備事業		995					
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事業名）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
都市計画道路整備事業		H29～R10	16,813	85	171	718	
猿楽橋架け替え事業		H28～R20	11,061	134	389	730	
渋谷駅周辺整備調整事業		H23～R8	8,073	1,010	904	982	
市街地再開発事業		H27～R5	8,000	943	690	2,834	
障害者福祉複合施設		R1～R5	3,078	98	497	1,032	
神南分庁舎跡地複合施設		R1～R3	3,075	1,482	883		

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、％)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	102,716	100.0	12,153	13.4	
一 般 財 源	66,135	64.4	3,370	5.4	
特 別 区 税	53,172	51.8	2,337	4.6	特別区民税2,504(47,450→49,954)、特別区たばこ税△167(3,311→3,144)
財 調 交 付 金	2,500	2.4	△ 500	△ 16.7	特別交付金500(2,000→2,500)、普通交付金△1,000(皆減)
※ そ の 他	10,463	10.2	1,532	17.2	地方消費税交付金1,645(6,936→8,581)、環境性能割交付金65(39→104)、地方特例交付金23(56→79)、自動車取得税交付金△112(皆減)、株式等譲渡所得割交付金△73(471→398)
特 定 財 源	36,581	35.6	8,784	31.6	
国 庫 支 出 金	13,368	13.0	854	6.8	都市再生推進事業費380(110→490)、子育てのための施設等利用給付交付金281(皆増)、保育所運営費115(1,836→1,951)、個人番号カード交付事業費等補助金112(56→168)、生活保護費△182(5,185→5,003)
都 支 出 金	7,907	7.7	1,227	18.4	保育所運営費280(633→913)、保育サービス推進事業補助金173(皆増)、公営住宅建設事業費156(10→166)、国勢調査費142(皆増)、子育てのための施設等利用給付交付金141(皆増)、東京都知事選挙費委託金104(皆増)
特 別 区 債	0	0.0	0	－	
繰 入 金	5,500	5.4	5,500	皆増	都市整備基金繰入金5,500(皆増)
繰 越 金	1,722	1.7	582	51.0	繰越金582(1,140→1,722)
そ の 他	8,084	7.9	620	8.3	宮下公園土地貸付収入369(201→570)、都市整備公社貸付金返還金200(皆増)、ふるさと納税寄附金100(皆増)
性 質 別 歳 出	102,716	100.0	12,153	13.4	
義 務 的 経 費	44,070	42.9	1,909	4.5	
人 件 費	19,780	19.3	1,174	6.3	会計年度任用職員1,331(皆増)、退職手当111(1,724→1,835)、委員等報酬△615(895→280)
職 員 給	14,150	13.8	1,479	11.7	会計年度任用職員1,331(皆増)
扶 助 費	23,231	22.6	998	4.5	私立幼稚園教育振興事業・施設等利用給付費484(皆増)、保育所児童保育委託経費404(3,000→3,404)、地域型保育給付費134(172→306)、介護給付費・訓練等給付費133(2,396→2,529)、生活保護法扶助費△264(7,061→6,797)
公 債 費	1,059	1.0	△ 263	△ 19.9	特別区債元金償還金△251(1,240→989) 特別区債利子及び一時借入金利子△12(82→70)
投 資 的 経 費	13,943	13.6	5,033	56.5	
普通建設事業費	13,943	13.6	5,033	56.5	
補 助 事 業	3,566	3.5	1,052	41.8	渋谷駅中心五街区整備事業760(220→980)
単 独 事 業	10,377	10.1	3,981	62.2	電算システムの運用経費1,659(皆増)、恵比寿西二丁目複合施設（仮称）整備事業費1,201(262→1,463)、神南分庁舎跡地複合施設整備事業1,000(401→1,401)、ＩＣＴ教育推進費994(皆増)、道路新設改良費△531(663→132)、新庁舎等整備事業△252(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	－	
そ の 他 の 経 費	44,703	43.5	5,212	13.2	
物 件 費	24,048	23.4	1,211	5.3	小学校ＩＣＴ教育推進費664(637→1,301)、ＩＣＴ基盤運用事業経費306(1,052→1,358)、避難所・備蓄品等整備費146(32→178)
維 持 補 修 費	992	1.0	58	6.2	二子玉川運動施設維持管理費255(3→258)、交通安全施設整備費△57(118→61)、旧山中高原学園△45(皆減)、庁舎施設維持管理費△40(68→28)、認可外保育施設運営△20(皆減)、狭あい道路拡幅整備費△16(100→84)、複合住宅管理費△15(皆減)
補 助 費 等	7,797	7.6	1,003	14.8	新宮下公園等整備費620(30→650)、保育所法外援護経費204(742→946)、公共駐車場事業経費183(1→184)、私立幼稚園就園奨励費△132(皆減)
積 立 金	107	0.1	25	30.5	都市整備基金22(56→78)、財政調整基金2(26→28)
繰 出 金	11,520	11.2	2,937	34.2	公営企業会計（介護サービス事業）2,140(1,548→3,688)、国民健康保険事業会計333(2,289→2,622)
そ の 他	239	0.2	△ 21	△ 8.0	土地開発公社事務費負担金等△17(40→23)、奨学資金貸付・返還△3(18→15)
目 的 別 歳 出	102,716	100.0	12,153	13.4	
総 務 費	14,881	14.5	1,575	11.8	電算システムの運用経費1,625(403→2,028)、ＩＣＴ基盤運用事業経費313(1,066→1,379)、新庁舎等整備事業△252(皆減)
民 生 費	51,889	50.5	5,167	11.1	高齢者ケアセンター跡地複合施設整備費596(83→679)、国民健康保険事業会計繰出金404(2,160→2,564)、保育所児童保育委託経費404(3,000→3,404)、保育所法外援護経費353(3,237→3,590)
衛 生 費	9,516	9.3	928	10.8	神南分庁舎跡地複合施設整備事業1,006(404→1,410)、分煙対策推進事業費190(31→221)、公衆便所新設改良費△92(皆減)
土 木 費	9,590	9.3	2,228	30.3	恵比寿西二丁目複合施設（仮称）整備事業1,520(606→2,126)、渋谷駅中心五街区整備事業759(236→995)、新宮下公園等整備費586(72→658)、道路新設改良費△615(747→132)
教 育 費	12,575	12.2	2,272	22.0	小学校ＩＣＴ教育推進費1,657(639→2,296)、私立幼稚園教育振興事業・施設等利用給付費486(皆増)、二子玉川運動施設維持管理費255(3→258)、中学校・施設工事費△142(198→56)
そ の 他	4,264	4.2	△ 16	△ 0.4	避難所・備蓄品等整備費146(33→179)、防災職員住宅整備費80(皆増)、特別区債元金償還金△322(1,663→1,341)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要（1）

団体名： 中野区

（単位：百万円、％）

人 口	平27国調確定値	328,215 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	331,658 人		31. 4. 1	1,956 人	103 人	2,059 人
	2. 1. 1	335,234 人		2. 4. 1	1,967 人	102 人	2,069 人
予 算 編 成 方 針	新しい基本構想・基本計画の策定に向けた議論を踏まえながら、これまでの計画に沿って進めてきたまちづくりや施設の整備等についても、改めて将来に向けた十分な検証に立ち返り、必要に応じて区民との対話等を行いつつ着実に推進するほか、政策課題については、的確に対応することを目的として以下に定める方針により予算を編成した。 （１）政策課題への的確な対応 政策の検討段階から、区民の声の把握に努めるとともに、客観的な論拠となるエビデンス・ベースの議論を経ること。 （２）新規・拡充事業 政策的位置付けと戦略的展開を明確にした事業計画を徹底すること。 （３）事業の評価・改善 区民サービスや効率性、効果等、改善の視点から点検を行うこと。 （４）歳出抑制 内部管理コストの削減を図るなど、歳出抑制・節減に努めること。 （５）ワークライフバランスへの対応 （６）歳入の確保 すべての事業について、国や都の補助金を、最大限の活用を図ること。 （７）経費の積算 経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うこと。 （８）予算の査定 予算編成方針に基づき、全事業を対象として査定を行う。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	145,929	△ 16,273	△ 10.0	162,469	19,813	13.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
少子高齢化や人口の減少、外国人住民の増加や区民ニーズの変化などを踏まえ、限られた経営資源を効果的かつ効率的に活用し、様々な課題に対応していくための区の将来を展望した中長期的な取組 （１）新しい基本構想・基本計画の策定（２）子どもの育ちを地域全体で支えるまち （３）人生１００年時代を自分らしく生きられるまち（４）彩り豊かな多様性のまち （５）つながりが広がるまち（６）文化芸術施策の推進（７）安全・安心で活力ある都市の発展 （８）ＩＣＴを活用した安定的かつ利便性の高いサービス （９）区民との協働・協創の実現に向けた職員力の向上							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 学校再編に伴う施設整備		12,373	⑧ 中野三丁目地区整備補助（土地区画整理）		721		
② 西武新宿線沿線まちづくり		3,088	⑨ 子育て支援施設等の拡充		502		
③ 民間保育施設新規開設・建替支援		2,341	⑩ 区立公園の整備等		483		
④ 中野駅周辺まちづくり		2,369	⑪ （仮称）総合子どもセンター等設置準備		406		
⑤ 区立保育園民営化		1,848	⑫ 中野区立総合体育館の開設		317		
⑥ 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修		1,302	⑬ 無電柱化整備事業		219		
⑦ 保育人材確保・支援		915	⑭ 妊産婦への支援体制の充実		129		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
中野駅周辺まちづくり		H22～R11	42,982	2,369	7,857	7,450	
西武新宿線連続立体交差		H25～R2	7,578	790	未定	未定	
新区役所整備		R1～R6	28,316	52	3,370	4,941	
区立学校再編（第2次）		H28～R9	86,419	12,372	12,095	5,302	
中野三丁目地区整備補助（土地区画整理）		H27～R5	6,477	721	1,060	1,078	
無電柱化整備事業		H28～R11	2,649	219	174	339	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名： 中野区

(単位：百万円、％)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	145,929	100.0	△ 16,540	△ 10.2	
一 般 財 源	80,517	55.2	1,752	2.2	
特 別 区 税	35,114	24.1	587	1.7	特別区民税568 (32,555→33,122)、軽自動車税9 (109→118)、特別区たばこ税10 (1,864→1,874)
財 調 交 付 金	36,800	25.2	100	0.3	
※ そ の 他	8,603	5.9	1,065	14.1	地方消費税交付金1,000 (6,000→7,000)、自動車取得税交付金△100 (皆減)、環境性能割交付金90 (10→100)
特 定 財 源	65,412	44.8	△ 18,291	△ 21.9	
国 庫 支 出 金	28,277	19.4	1,503	5.6	公立学校施設整備1,042 (691→1,733)、教育・保育施設給付690 (2,430→3,120) 施設等利用給付464 (皆増)、保育対策総合支援△468 (1,270→802)
都 支 出 金	13,224	9.1	△ 111	△ 0.8	教育・保育施設給付283 (1,037→1,320)、施設等利用給付232 (皆増)、スポーツ施設整備費補助金△300 (皆減)
特 別 区 債	7,185	4.9	△ 13,163	△ 64.7	公共用地先行取得債△10,129 (皆減)、教育債△2,096 (7,930→5,834)、土木債△794 (2,145→1,351)、総務債△144 (皆増)
繰 入 金	12,013	8.2	△ 5,930	△ 33.0	財政調整基金△5,327 (8,577→3,250)、減債基金△1,314 (2,044→730)、義務教育施設整備基金△386 (4,828→4,442)、まちづくり基金484 (1,368→1,852)
繰 越 金	400	0.3	0	0.0	
そ の 他	4,313	3.0	△ 590	△ 12.0	保育園入園者自己負担金△367 (1,341→974)、下水道施設受託収入△116 (362→246)
性 質 別 歳 出	145,929	100.0	△ 16,540	△ 10.2	
義 務 的 経 費	67,677	46.4	△ 180	△ 0.3	
人 件 費	22,053	15.1	737	3.5	
職 員 給	14,917	10.2	53	0.4	退職手当 323 (2,053→2,376)、時間外勤務手当 116 (537→653)、会計年度任用職員報酬604 (皆増)、非常勤報酬 △218 (529→311)
扶 助 費	43,636	29.9	1,760	4.2	教育・保育施設給付1,381 (8,803→10,184)、児童扶養手当△167 (716→549) 施設等利用給付 (旧就園奨励費分) 326 (524→850)
公 債 費	1,988	1.4	△ 2,677	△ 57.4	元利償還金定時償還分△1,645 (3,626→1,981)、元利償還金繰上償還分△1,037 (皆減)
投 資 的 経 費	27,275	18.7	△ 12,837	△ 32.0	
普通建設事業費	27,275	18.7	△ 12,837	△ 32.0	
補 助 事 業	8,997	6.2	△ 3,304	△ 26.9	区立保育園民営化等△788 (1,930→1,142)、中野区立総合体育館整備△4,989 (皆減)、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備1,361 (400→1,761)、道路用地1,739 (188→1,927)
単 独 事 業	18,277	12.5	△ 9,533	△ 34.3	区立学校再編整備工事等3,913 (8,403→12,316) 哲学堂公園野球場整備△1,482 (1,482→皆減)、矯正研修所等跡地取得△10,129 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	50,977	34.9	△ 3,523	△ 6.5	
物 件 費	21,309	14.6	△ 1,386	△ 6.1	区立保育室運営委託料等△1,574 (1,682→108)、臨時職員賃金△264 (皆減)、学校再編新校舎初年度調弁219 (皆増)、プレミアム商品券事務委託 △114 (皆減)
維 持 補 修 費	2,058	1.4	60	3.0	児童館等施設改修37 (皆増)、親子農園等用地原状復旧工事35 (皆増)
補 助 費 等	7,657	5.2	△ 825	△ 9.7	私立幼稚園等保護者補助金△240 (506→266)、保育所施設整備費補助等△674 (2,518→1,844)、介護基盤施設整備支援△160 (464→304)
積 立 金	8,015	5.5	△ 1,183	△ 12.9	財政調整基金積立金△948 (3,605→2,657)、道路・公園整備基金積立金△380 (1,174→794)、まちづくり基金積立金167 (1,942→2,109)
繰 出 金	11,618	8.0	△ 181	△ 1.5	介護繰出金351 (3,571→3,922)、国保繰出金 △441 (4,740→4,299)、後期高齢繰出金 △34 (3,136→3,102)
そ の 他	321	0.2	△ 8	△ 2.5	土地開発公社貸付金 △8 (25→17)
目 的 別 歳 出	145,929	100.0	△ 16,540	△ 10.2	
総 務 費	15,904	10.9	△ 1,120	△ 6.6	財政調整基金積立金△948 (3,605→2,657)、選挙執行費△203 (367→164)、次期住民情報システム構築△465 (皆減)、J－L I S交付金183 (38→221)
民 生 費	71,776	49.2	△ 2,345	△ 3.2	区立保育室△1,574 (1,682→108)、区立保育園民営化等△788 (1,930→1,142)、保育所施設整備費補助等△674 (2,518→1,844)、国保繰出金 △441 (4,740→4,299)
衛 生 費	9,144	6.3	260	2.9	清掃一組分担金104 (1,052→1,156)、清掃車雇上経費45 (854→899)、がん等健診11 (313→324)、定期予防接種126 (853→979)
土 木 費	17,110	11.7	2,379	16.1	道路用地1,739 (188→1,927)、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備1,361 (400→1,761)、道路改良・維持141 (1,908→2,049)、無電柱化136 (83→219)
教 育 費	26,517	18.2	△ 13,010	△ 32.9	矯正研修所等跡地取得△10,129 (皆減)、中野区立総合体育館整備△4,989 (皆減)、哲学堂公園野球場整備△1,482 (皆減)、区立学校再編整備工事等3,913 (8,403→12,316)
そ の 他	5,478	3.8	△ 2,704	△ 33.0	【公債費】元利償還金△2,727 (4,620→1,893)、【消防費】耐震化促進121 (535→656) 【商工費】シティプロモーション△60 (78→18)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和２年度普通会計予算の概要（１）

団体名： 杉並区

（単位：百万円、％）

人 口	平27国調確定値	563, 997 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	569, 132 人		31. 4. 1	3, 250 人	108 人	3, 358 人
	2. 1. 1	574, 118 人		2. 4. 1	3, 268 人	107 人	3, 375 人
予 算 編 成 方 針	平成23年度に策定した基本構想（10年ビジョン）も終期である令和3年度まで残すところ2年となり、最終年度を見据え、計画事業ごとの目標達成が確かなものとしていくという思いを込めて、令和2年度予算を「10年ビジョンの成果を確かなものとする予算」と命名し、以下の基本的考えを基に予算を編成した。 【予算編成の基本的考え方】 ○実行計画及び協働推進計画並びに行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に計上 最終的な目標達成に向けて、計画事業ごとに一層注力していくことが出来るよう、必要な予算の反映に努めた。 ○基礎自治体として、区民福祉の向上を図るために、取り組むべき喫緊の行政課題について、真正面からしっかり受け止め、対応していくために必要な予算を計上 区民生活を取り巻く喫緊の課題について、時機を逸することなく取り組むため、重点的に予算措置を行った。 ○令和の時代においても、持続的に区民福祉の向上に努めていくため、財政の健全性の確保に努めた予算 不合理な税制改正等による歳入減が大きく生じてきている一方で、保育関連経費など歳出予算も大幅に増加している中、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に対応していくため、財政の健全性を確保した。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	192, 968	4, 581	2. 4	188, 387	9, 066	5. 1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
以下に掲げる目標の実現を通じて「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市」を築く。 1 防災・減災・防犯の推進等により、「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」を築く。 2 都市基盤の整備や産業振興等により、「暮らしやすく快適で魅力あるまち」を築く。 3 みどりの保全、再生可能エネルギーの活用や資源化の推進等により、「みどり豊かな環境にやさしいまち」を築く。 4 医療・介護・福祉の基盤整備等により、「健康長寿と支えあいのまち」を築く。 5 子育てや生涯にわたる教育・スポーツ・文化芸術活動を支援する環境づくり等により、「人を育み共につながる心豊かなまち」を築く。							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① ブロック塀等安全対策支援事業		30	⑧ 見守りサービス		69		
② 防災施設整備		279	⑨ 園庭確保支援		3		
③ オリンピック・パラリンピックの推進		46	⑩ 学童クラブの整備		111		
④ 都市農地確保		151	⑪ 地域コミュニティ施設の整備		589		
⑤ 公園のリニューアル		287	⑫ 中央図書館の改修		1, 068		
⑥ ごみの減量と資源化の推進		126	⑬ 区政運営の総合調整		26		
⑦ がん検診		960	⑭ 区政経営改革の推進		12		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事業名）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進		24～		1, 164	1, 128	1, 128	
杉並らしさを活かした観光事業の推進		27～		48	48	48	
特別養護老人ホーム等の整備		24～		588	230	0	
保育施設等の整備		24～		2, 283	2, 124	2, 000	
区立小中学校の改築（小中一貫校、富士見丘小・中等）		24～		750	3, 160	7, 373	
学校 I C T の推進		26～		748	829	829	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名： 杉並区

(単位：百万円、％)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	192,968	100.0	4,581	2.4	
一 般 財 源	125,147	64.9	2,629	2.1	
特 別 区 税	66,930	34.7	1,077	1.6	特別区民税 1,202 (62,958→64,160)、軽自動車税 4 (182→186)、入湯税 2 (19→21)、特別区たばこ税△130 (2,692→2,562)
財 調 交 付 金	42,600	22.1	△ 1,500	△ 3.4	普通交付金 △1,300 (42,500→41,200)、特別交付金△200 (1,600→1,400)
※ そ の 他	15,617	8.1	3,052	24.3	地方消費税交付金3,200 (9,270→12,470)、自動車税環境性能割交付120 (70→190)、自動車取得税交付金△210 (皆減)
特 定 財 源	67,821	35.1	1,952	3.0	
国 庫 支 出 金	30,016	15.6	1,464	5.1	民営保育園費負担金2,317(3,058→5,375)、子育てのための施設等利用給付交付金980(皆増)、社会資本整備総合交付金 △1,312(2,207→895)
都 支 出 金	15,928	8.3	1,746	12.3	民営保育園費負担金980(1,382→2,362)、統計費委託金 328(14→342)、地方選挙費委託金226 (皆増)
特 別 区 債	5,903	3.1	549	10.3	富士見丘小・中学校の改築3,858 (皆増)、小中一貫校の施設整備△2,217 (皆減)、公園等の整備債 △1,817 (皆減)
繰 入 金	5,291	2.7	156	3.0	財政調整基金繰入金550 (2,450→3,000)、区営住宅整備基金繰入金19 (91→110)、施設整備基金繰入金△413 (2,560→2,147)
繰 越 金	2,500	1.3	0	0.0	
そ の 他	8,184	4.2	△ 1,963	△ 19.3	民営保育園費負担金△1,187(2,394→1,207)、保育園費負担金△794(1,235→442)、小中学校体育館空調機整備事業補助金△95 (154→59)
性 質 別 歳 出	192,968	100.0	4,581	2.4	
義 務 的 経 費	110,193	57.1	10,654	10.7	
人 件 費	39,479	20.5	1,044	2.7	会計年度任用職員人件費6,818 (皆増)、嘱託員人件費△3,061 (皆減)、パートタイマー人件費△2,147 (皆減)
職 員 給	24,303	12.6	918	3.9	
扶 助 費	63,285	32.8	4,990	8.6	私立認可保育所3,622(14,861→18,483)、私立幼稚園等の支援2,491(皆増)、障害者自立支援サービス△480(7,268→6,788)
公 債 費	7,430	3.9	4,620	164.4	減債基金積立金 232 (1,079→1,311)、特別区債元金償還金 120 (1,481→1,601)、特別区債利子支払 8 (220→228)
投 資 的 経 費	15,945	8.3	△ 7,297	△ 31.4	
普通建設事業費	15,945	8.3	△ 7,297	△ 31.4	
補 助 事 業	2,107	1.1	△ 4,281	△ 67.0	公園等の整備 △3,463(3,749→285)、小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) △444 (皆減)、保育施設建設助成△390(453→62)
単 独 事 業	13,838	7.2	△ 3,016	△ 17.9	地域コミュニティ施設の整備 364(220→584)、小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) △3,294 (3,556→262)、就学前教育支援センターの整備△473 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	66,830	34.6	1,224	1.9	
物 件 費	37,531	19.4	1,644	4.6	情報教育の推進256 (1,376→1,632)、予防接種233 (1,418→1,651)、情報システムの運営△350 (2,465→2,115)
維 持 補 修 費	1,751	0.9	428	32.3	小学校の運営管理164 (150→314)、中学校の運営管理125 (92→217)、国勢調査 73(皆増)、
補 助 費 等	9,526	4.9	△ 353	△ 3.6	私立認可保育所519(1587→2106)、清掃一部事務組合分担金等 204(1,736→1,940)、私立幼稚園等教育支援△584(皆減)
積 立 金	209	0.1	4	1.9	森林環境譲与税基金積立金 10(皆増)、区営住宅整備基金の積立金 4(156→160)、財政調整基金積立金△8 (22→14)
繰 出 金	17,464	9.1	△ 518	△ 2.9	国民健康保険事業会計 △1,055 (4,934→3,879)
そ の 他	348	0.2	19	5.8	土地開発公社の事業支援25 (1→26)
目 的 別 歳 出	192,968	100.0	4,581	2.4	
総 務 費	20,378	10.6	977	5.0	地域コミュニティ施設の整備 362(227→589)、国勢調査 330(皆増)、情報システムの運営△345 (2503→2158)
民 生 費	109,265	56.6	5,076	4.9	私立認可保育所4,143(16,484→20,627)、私立幼稚園等の支援2,561(皆増)、障害者自立支援サービス△126(7,317→7,191)
衛 生 費	14,757	7.6	520	3.7	予防接種204 (1,506→1,710)、清掃一部事務組合分担金等 204(1,736→1,940)、がん検診140 (821→961)
土 木 費	13,052	6.8	△ 3,156	△ 19.5	公園のリニューアル 182(105→287)、都市計画道路の整備 139(5→144)、公園等の整備 △3,708(4,149→441)
教 育 費	23,436	12.1	△ 3,764	△ 13.8	小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) △3,737 (3,999→262)、就学前教育支援センターの整備△473 (皆減)、桃井第二小学校の改築△376 (皆減)
そ の 他	12,080	6.3	4,928	68.9	勤労福祉会館の改修 245(403→648)、都市農地確保 106(45→151)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和２年度普通会計予算の概要（１）

団体名： 豊島区

（単位：百万円、％）

人 口	平27国調確定値	291, 167 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	289, 508 人		31. 4. 1	1, 876 人	121 人	1, 997 人
	2. 1. 1	290, 246 人		2. 4. 1	1, 890 人	126 人	2, 016 人
予 算 編 成 方 針	◇基本方針 歳入状況の良好な間は財政調整基金の取り崩しを行わずに予算を編成することで、安定的で持続的な財政基盤を構築する。→7年連続当初予算では取り崩しなし						
	◇区の未来展望を実現するメリハリのある予算 令和元年度予算は、23のまちづくり事業を始めとする集中投資によって、20.5%増と平成以降、最大の増加率となったが、令和2年度当初予算は、元年度予算と比べて14.5%減の1,280億円と、平成以降、最大の減少率となった。 これは、2年度の投資的経費が元年度と比べて、59.2%、239億円の減となったことが主な要因である。 令和2年度当初予算は、「100年に一度の大変革」と位置づけた元年度の集中投資を経て、それら投資の成果を結実するメリハリのある予算として編成している。						
	◇「子どもと女性にやさしいまちづくり」及び「国際アート・カルチャー都市関連事業」を中心に、269事業、約44億円の新規拡充事業を実施						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	128, 023	△ 23, 505	△ 15. 5	151, 528	27, 186	21. 9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
① 文化を基軸としたまちづくり ② 高齢者にやさしいまちづくり ③ 子どもと女性にやさしいまちづくり ④ さらに安全なまちづくり といった重点課題にオールとしまで取組み、東京オリンピック2020大会を契機として、本格的な国際都市への発展を遂げていく。							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 生活保護法に基づく保護費		15, 209	⑧ 地域型保育給付費等関係経費		1, 541		
② 私立認可保育所関係経費		11, 326	⑨ 大塚駅周辺整備事業経費		1, 365		
③ 障害者自立支援給付等経費		3, 760	⑩ 不燃化特区推進事業経費		1, 358		
④ 児童手当支給経費		2, 993	⑪ 共同処理運営経費		1, 165		
⑤ 公園・児童遊園新設改良事業経費		2, 167	⑫ 子ども医療費助成事業経費		1, 121		
⑥ I C T推進事業経費		2, 079	⑬ 公園・児童遊園等維持管理経費		1, 091		
⑦ 池袋第一小学校改築事業経費		1, 609	⑭ 大規模環境整備経費（小・中学校）		1, 027		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
造幣局地区防災公園街区整備事業		H28～R4	14, 084	1, 817	1, 184	830	
としまキッズパーク整備事業		R2～6	373	49	88	88	
池袋第一小学校改築事業		H27～R4	6, 470	1, 609	1, 535	2, 875	
千川中学校改築事業		R2～7	7, 321	30	90	643	
東池袋一丁目地区再開発事業		R2～7	21, 688	412	672	2, 910	
南池袋二丁目C地区再開発事業		H30～R6	25, 271	812	8, 233	3, 284	

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	128,023	100.0	△ 23,505	△ 15.5	
一 般 財 源	75,241	58.8	2,642	3.6	
特 別 区 税	34,243	26.7	815	2.4	特別区民税928 (30,010→30,938) 特別区たばこ税△121 (3,035→2,914) 軽自動車税7 (84→91)
財 調 交 付 金	31,800	24.8	100	0.3	普通交付金100 (30,200→30,300)
※ そ の 他	9,198	7.2	1,727	23.1	地方消費税交付金1,751 (6,004→7,755) 自動車取得税交付金△125 (皆減) 環境性能割交付金37 (37→74)
特 定 財 源	52,782	41.2	△ 26,147	△ 33.1	
国 庫 支 出 金	23,108	18.1	△ 557	△ 2.4	まちづくり交付金△741 (756→15) 市街地再開発事業費補助金267 (576→843) 学校施設環境改善交付金△193 (284→91)
都 支 出 金	11,873	9.3	509	4.5	保育所等賃借料補助事業補助金450 (31→481) 子ども・子育て支援施設型給付費負担金422 (1,016→1,438)
特 別 区 債	5,047	3.9	△ 7,752	△ 60.6	豊島区民センター改築事業費△4,151 (皆減) 新中学校建設事業費△2,530 (皆減) 新小学校建設事業費1,111 (皆増)
繰 入 金	4,243	3.3	△ 12,993	△ 75.4	公共施設再構築基金繰入金△10,863 (11,982→1,119) 保健福祉基盤整備支援基金繰入金△837 (1,016→179)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	8,512	6.6	△ 5,354	△ 38.6	土地建物売却収入△2,999 (3,000→1) 私立保育所入所負担金△447 (1,080→633) 命名権貸付収入80 (皆増)
性 質 別 歳 出	128,023	100.0	△ 23,505	△ 15.5	
義 務 的 経 費	67,843	53.0	4,747	7.5	
人 件 費	25,155	19.6	2,824	12.6	職員給3,781 (12,469→16,250) 退職金290 (2,171→2,461)
職 員 給	16,250	12.7	3,781	30.3	会計年度任用職員の報酬、給料及び職員手当3,422 (皆増) 給料 (会計年度任用職員以外) 138 (6,753→6,891)
扶 助 費	39,675	31.0	1,589	4.2	私立保育所に対する保育委託及び助成経費836 (8,894→9,730) 子育てのための施設等利用給付経費623 (皆増)
公 債 費	3,014	2.4	334	12.5	特別区債元金償還金△202 (2,465→2,263) 特別区債利子△22 (165→143) 特別区債発行及び元金利子支払手数料△11 (50→38)
投 資 的 経 費	16,441	12.8	△ 23,866	△ 59.2	
普通建設事業費	16,441	12.8	△ 23,866	△ 59.2	
補 助 事 業	4,909	3.8	△ 2,418	△ 33.0	造幣局地区防災公園街区整備事業経費1,785 (皆増) 池袋西口公園関係経費△1,450 (皆減)
単 独 事 業	11,531	9.0	△ 21,448	△ 65.0	芸術文化劇場関係経費△8,393 (皆減) としま区民センター関係経費△5,968 (皆減) 巣鴨北中学校改築事業経費△2,755 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	43,739	34.2	△ 4,387	△ 9.1	
物 件 費	23,606	18.4	611	2.7	ICT推進事業経費・業務委託料416 (893→1,309) 総合窓口業務委託経費386 (442→828) 臨時職員関係経費 (区立保育) △271 (皆減)
維 持 補 修 費	1,606	1.3	142	9.7	公園・児童遊園等維持管理経費88 (106→194) 地域区民ひろば維持管理経費20 (38→58) 小学校一般環境整備経費△19 (167→148)
補 助 費 等	7,175	5.6	△ 1,642	△ 18.6	東アジア文化都市交流事業経費△243 (244→1) 番号制度対応事務及び新住民記録システム整備関係経費121 (51→172)
積 立 金	620	0.5	△ 3,157	△ 83.6	公共施設再構築基金積立金△3,030 (3,062→32) トキワ荘関連施設整備基金積立金△137 (167→30)
繰 出 金	10,466	8.2	△ 285	△ 2.6	国保会計繰出金△428 (4,140→3,713) 介護会計繰出金246 (3,574→3,820) 後期会計繰出金△103 (3,036→2,933)
そ の 他	266	0.2	△ 55	△ 17.1	貸付金 (東アジア文化都市推進事業経費) △50 (皆減) 貸付金 (豊島区土地開発公社運営経費) 7 (24→31)
目 的 別 歳 出	128,023	100.0	△ 23,505	△ 15.5	
総 務 費	17,482	13.7	△ 16,350	△ 48.3	芸術文化劇場関係経費△8,437 (8,859→422) としま区民センター管理運営経費△6,126 (6,414→288) 令和2年国勢調査経費174 (皆増)
民 生 費	66,124	51.7	△ 222	△ 0.3	民間保育施設改修等整備事業経費△921 (929→8) 私立保育所に対する保育委託及び助成経費900 (9,514→10,413)
衛 生 費	9,320	7.3	375	4.2	長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費222 (75→297) 清掃事務所維持管理経費△122 (168→47)
土 木 費	16,735	13.1	△ 3,751	△ 18.3	池袋西口公園整備事業経費△2,554 (皆減) 造幣局地区防災公園街区整備事業経費△1,827 (3,612→1,785)
教 育 費	12,325	9.6	△ 1,378	△ 10.1	巣鴨北中学校改築事業経費△3,472 (皆減) 池袋第一小学校改築事業経費1,217 (363→1,580)
そ の 他	6,037	4.7	△ 2,180	△ 26.5	トキワ荘マンガミュージアム管理運営経費△596 (740→144) 特別区債元金償還金△202 (2,465→2,263)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 北区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	341,076 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	351,976 人		31. 4. 1	2,574 人	114 人	2,688 人
	2. 1. 1	353,908 人		2. 4. 1	2,653 人	114 人	2,767 人
予 算 編 成 方 針	少子高齢化の進行や将来の人口減少への対応をはじめ、自然災害への対応、新庁舎建設や学校の改築、本格化するまちづくりの推進、さらに児童相談所設置など、計画事業の着実な取組みに加え、時代のニーズに応えた施策の実現に努めていかなければならない。 令和2年度予算では、「区民とともに」の基本姿勢のもと、喫緊の課題への対応はもとより、10年後の北区のあるべき将来を見据え、「北区基本計画2020」に掲げた内容を踏まえて、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心とした施策に積極的に取り組むため、限られた資源を重点的かつ効率的に配分した。 さらに、「北区の新たな魅力や価値を創出する施策」を積極的に展開して、「新たな時代に未来への希望を紡ぐ ふるさと北区」の実現に向け、新たな基本計画を力強くスタートする予算とした。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	154,013	△ 3,273	△ 2.1	157,286	2,137	1.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」に取り組むべき最重要課題と位置づけ、北区の喫緊の課題である以下の3つの優先課題に積極的に取り組む。 ①「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと ②「長生きするなら北区が一番」を実現すること ③「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 大規模水害への対応強化		31	⑧ 大河ドラマ館設置に向けた取組み		435		
② 物流機能を取り入れた新たな備蓄物資管理		16	⑨ 東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進		34		
③ いきがい活動センターの開設		261	⑩ 「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト		183		
④ 学校給食費保護者負担軽減策の実施		123	⑪ 多文化共生・国際化社会へ向けての取組み		19		
⑤ 教育支援環境の充実		148	⑫ AI等先端技術を活用した取組み		17		
⑥ 新たにに取り組む学校施設の長寿命化		3,773	⑬ 受動喫煙・路上喫煙防止対策の強化		38		
⑦ 飛鳥山公園のさらなる魅力向上		182	⑭ 駅周辺のまちづくりの推進（赤羽駅・十条駅・王子駅）		1,399		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
学校改築		H25～R19	101,987	3,017	4,995	4,828	
学校リフレッシュ改修・リノベーション		H25～R20	27,680	1,090	2,203	970	
十条駅西口市街地再開発		H28～R6	20,285	1,211	3,435	4,301	
仮称赤羽台のもり公園整備		H26～R4	5,884	240	321	20	
仮称区営シルバーピア建設（滝野川3丁目）		H27～R2	5,246	1,893	0	0	
仮称滝野川三丁目公園整備		H28～R4	2,238	140	210	7	

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

北区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	154,013	100.0	△ 3,272	△ 2.1	
一 般 財 源	89,862	58.3	△ 2,071	△ 2.3	
特 別 区 税	30,541	19.8	682	2.3	特別区民税585 (27,714→28,299) 特別区たばこ税83 (2,025→2,108) 軽自動車税14 (120→134)
財 調 交 付 金	50,200	32.6	△ 3,900	△ 7.2	普通交付金△3,900 (52,600→48,700)
※ そ の 他	9,121	5.9	1,147	14.4	地方消費税交付金1,638 (5,844→7,482) 環境性能割交付金71 (44→115) 地方特例交付金△284 (552→268)
特 定 財 源	64,151	41.7	△ 1,201	△ 1.8	
国 庫 支 出 金	29,189	19.0	△ 158	△ 0.5	社会資本整備総合交付金△799 (3,142→2,343) 私立幼稚園等利用給付440 (皆増) 保育対策総合支援事業112 (248→360)
都 支 出 金	12,664	8.2	1,303	11.5	委託保育実施387 (672→1,059) 公営住宅整備事業313 (103→416) 私立幼稚園等利用給付220 (皆増)
特 別 区 債	3,533	2.3	△ 691	△ 16.4	学校改築△1,059 (2,917→1,858) 学校用地取得△616 (1,078→462) 区営シルバーピア建設788 (皆増) 学校リフレッシュ改修212 (皆増)
繰 入 金	8,996	5.8	△ 1,025	△ 10.2	まちづくり基金繰入金△1,053 (1,516→463)
繰 越 金	1,800	1.2	0	0.0	
そ の 他	7,970	5.2	△ 630	△ 7.3	保育園自己負担金△349 (983→634) 保育委託自己負担金△223 (696→473) 下水道整備負担金△73 (皆減) 競馬組合配分金50 (150→200)
性 質 別 歳 出	154,013	100.0	△ 3,272	△ 2.1	
義 務 的 経 費	81,365	52.8	2,056	2.6	
人 件 費	26,897	17.5	1,527	6.0	職員給2,711 (17,330→20,041) 地方公務員共済組合等負担金171 (3,823→3,994) 委員等報酬△1,234 (2,044→810) 退職金△125 (2,133→2,008)
職 員 給	20,041	13.0	2,711	15.6	基本給2,100 (11,619→13,719) 期末勤勉手当572 (4,391→4,963) 通勤手当29 (349→378) 住居手当12 (116→128)
扶 助 費	51,122	33.2	373	0.7	私立保育所委託554 (6,193→6,747) 居宅介護サービス給付160 (1,371→1,531) 生活保護法に基づく保護△340 (18,981→18,641)
公 債 費	3,346	2.2	156	4.9	減債基金積立金146 (34→180) 特別区債償還金10 (3,156→3,166)
投 資 的 経 費	19,004	12.3	△ 3,217	△ 14.5	
普通建設事業費	19,004	12.3	△ 3,217	△ 14.5	十条駅西口市街地再開発促進事業△2,817 (4,028→1,211) 学校改築△1,708 (4,725→3,017) 区営シルバーピア滝野川三丁目建設1,386 (507→1,893)
補 助 事 業	6,782	4.4	△ 2,057	△ 23.3	十条駅西口市街地再開発促進事業△2,817 (4,028→1,211) 学校施設整備△611 (681→70) 区営シルバーピア滝野川三丁目建設1,386 (507→1,893)
単 独 事 業	12,222	7.9	△ 1,161	△ 8.7	学校改築△1,928 (4,672→2,744) 幹線区道新設・拡幅整備事業737 (7→744) 仮称赤羽台のもり公園整備176 (皆増)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	53,644	34.8	△ 2,111	△ 3.8	
物 件 費	25,472	16.5	△ 286	△ 1.1	住民情報システム運営△549 (1,810→1,261) 区民住宅管理△67 (皆減) 内部情報システム運営314 (926→1,240)
維 持 補 修 費	1,777	1.2	△ 387	△ 17.9	橋梁維持補修工事△171 (皆減) 道路施設点検・維持等事業△71 (皆減) 道路維持工事△56 (616→560)
補 助 費 等	8,624	5.6	1,282	17.5	私立保育所補助355 (956→1,311) 私立幼稚園等利用給付319 (588→907) 大河ドラマ活用地域振興推進287 (皆増)
積 立 金	185	0.1	△ 2,980	△ 94.1	学校改築基金積立金△1,971 (2,008→37) 施設建設基金積立金△999 (1,105→106)
繰 出 金	15,381	10.0	262	1.7	介護保険会計への繰出金481 (4,782→5,263) 公営企業会計への繰出金281 (572→853) 国民健康保険事業会計への繰出金△466 (4,829→4,363)
そ の 他	2,204	1.4	△ 1	△ 0.0	奨学資金貸付事業△1 (4→3)
目 的 別 歳 出	154,013	100.0	△ 3,272	△ 2.1	
総 務 費	14,508	9.4	△ 684	△ 4.5	施設建設基金積立金△999 (1,105→106) 内部情報システム運営313 (938→1,251) 大河ドラマ活用地域振興推進287 (皆増)
民 生 費	87,332	56.7	3,816	4.6	区営シルバーピア滝野川三丁目建設1,386 (507→1,893) 私立保育所委託550 (6,467→7,017) 介護保険会計への繰出金481 (4,782→5,263)
衛 生 費	10,141	6.6	349	3.6	清掃事業204 (1,402→1,606) 清掃一部事務組合等分担金152 (1,166→1,318) 老人保健施設整備費補助事業100 (50→150)
土 木 費	12,063	7.8	△ 2,076	△ 14.7	十条駅西口市街地再開発促進事業△2,792 (4,033→1,241) 幹線区道新設・拡幅整備事業786 (8→794) 防災街区整備事業295 (227→522)
教 育 費	21,671	14.1	△ 3,916	△ 15.3	学校改築基金積立金△1,971 (2,008→37) 学校改築△1,949 (4,966→3,017) 校地取得△711 (1,226→515) 私立幼稚園等利用給付314 (593→907)
そ の 他	8,299	5.4	△ 763	△ 8.4	中小企業従業員退職金等共済△452 (皆減) 公共防災船着場整備△279 (皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	211,518 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	31. 1. 1	215,966 人		31. 4. 1	1,549 人	75 人	1,624 人	
	2. 1. 1	217,146 人		2. 4. 1	1,610 人	76 人	1,686 人	
予 算 編 成 方 針	令和2年度予算は、区民の安心と元気を育む幸福実感予算と位置付け、以下の3点に重点を置いて編成した。							
	1 子育て環境の整備や福祉施策の充実、防災対策の強化など区民の安全安心の向上はもとより、地域の経済や文化の活性化など、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること							
	2 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき区政運営の改革をさらに推進するとともに、すべての事務事業を対象とした行政評価の結果を踏まえ、事務事業の再点検・見直しを図ること							
	3 国庫補助金の活用など歳入確保に最大限の努力を払うとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を積極的に財源に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと							
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
	106,442	4,585	4.5	101,857	2,793	2.8		
区 政 の 中 期 的 課 題								
基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。								
(1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～								
(2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～								
(3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～								
(4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～								
(5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～								
(6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～								
2 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)								
事業名		事業費		事業名		事業費		
① 児童相談所の設置		1,332		⑧ 水害対策の充実・強化		542		
② 宮前公園の整備		1,304		⑨ オリンピック・パラリンピック関連事業		72		
③ 荒川遊園リニューアル		1,151						
④ 待機児童解消に向けた保育定員の拡大		1,073						
⑤ ふれあい館の整備		1,062						
⑥ 日暮里地域活性化施設の開設		874						
⑦ 新尾久図書館の整備		834						
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)								
(事 業 名)		(事業期間)		(総事業費)		(2年度)	(3年度)	(4年度)
市街地再開発事業		令和2～9		52,115				9,496
都市計画道路整備		平成元～令和5		15,046		1,723	7,192	1,226
宮前公園整備		平成19～令和2		8,270		1,057		

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

荒川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	106,442	100.0	4,585	4.5	
一 般 財 源	62,120	58.4	202	0.3	
特 別 区 税	17,988	16.9	712	4.1	特別区民税857(15,497→16,354)、軽自動車税5(78→83)、特別区たばこ税△149(1,700→1,551)
財 調 交 付 金	38,280	36.0	△ 1,570	△ 3.9	特別交付金140(1,000→1,140)、普通交付金△1,710(38,850→37,140)
※ そ の 他	5,851	5.5	1,060	22.1	地方消費税交付金1,157(3,704→4,861)、地方特例交付金43(175→218)、配当割交付金△78(313→235)
特 定 財 源	44,322	41.6	4,383	11.0	
国 庫 支 出 金	19,673	18.5	1,762	9.8	教育・保育給付費負担金789(1,118→1,907)、社会資本整備総合交付金507(414→921)、児童福祉措置費223(3→226)
都 支 出 金	9,120	8.6	1,578	20.9	都市計画交付金577(109→686)、教育・保育給付費負担金332(522→854)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金165(皆増)
特 別 区 債	3,129	2.9	91	3.0	区民施設整備費1,079(皆増)、図書館整備費430(147→577)、児童養護施設整備費389(皆増)、スポーツ施設整備費△1,731(皆減)
繰 入 金	7,281	6.8	1,631	28.9	財政調整基金繰入金2,310(4,137→6,447)、災害対策基金繰入金54(481→535)、減債基金繰入金△500(皆減)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	5,118	4.8	△ 678	△ 11.7	区立保育園使用料△108(417→309)、土地開発公社運営資金貸付金返還金△536(566→30)
性 質 別 歳 出	106,442	100.0	4,585	4.5	
義 務 的 経 費	54,163	50.9	2,423	4.7	
人 件 費	19,232	18.1	1,860	10.7	報酬824(2,616→3,440)、職員手当等649(6,355→7,004)、給料267(6,008→6,275)、共済費117(2,593→2,710)
職 員 給	14,689	13.8	3,876	35.8	
扶 助 費	33,188	31.2	1,054	3.3	私立保育園扶助費531(5,652→6,183)、医療扶助402(5,961→6,363)、国基準経費(児童養護施設等)330(皆増)
公 債 費	1,743	1.6	△ 491	△ 22.0	金融機構元利償還金40(222→262)、政府資金元利償還金△52(929→877)、市場公募債元利償還金△502(皆減)
投 資 的 経 費	11,932	11.2	455	4.0	
普通建設事業費	11,932	11.2	455	4.0	
補 助 事 業	2,849	2.7	866	43.7	宮前公園拡張用地取得費463(皆増)、町屋三丁目用地取得費441(皆増)、尾久小学重クラブ整備△147(皆減)
単 独 事 業	9,083	8.5	△ 411	△ 4.3	ひぐらしふれあい館整備587(37→624)、児童相談所整備△1,217(皆減)、総合スポーツセンター大規模改修△2,428(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	40,347	37.9	1,707	4.4	
物 件 費	21,676	20.4	339	1.6	生活保護行政運営事務費235(100→335)、防災無線設置費155(308→463)、保育園管理運営委託費△336(2,138→1,802)
維 持 補 修 費	722	0.7	32	4.7	図書館営繕費36(6→42)、本庁舎営繕費32(10→42)、施設整備費(小学校)△53(215→162)
補 助 費 等	6,692	6.3	1,013	17.8	保育料保護者補助375(86→461)、私立保育園補助265(843→1,108)、まちの環境美化推進費90(10→100)
積 立 金	107	0.1	4	3.9	スポーツ振興基金積立金2(8→10)、公共施設等整備基金積立金1(5→6)、芸術文化振興基金積立金△2(8→6)
繰 出 金	9,730	9.1	403	4.3	介護保険事業特別会計繰出金240(2,906→3,146)、国民健康保険事業特別会計繰出金209(3,371→3,580)
そ の 他	1,420	1.3	△ 85	△ 5.6	土地開発公社貸付金△85(190→105)
目 的 別 歳 出	106,442	100.0	4,585	4.5	
総 務 費	10,001	9.4	422	4.4	日暮里地域活性化施設整備150(50→200)、国勢調査148(皆増)、業務系システム運用管理費92(419→511)、区民会館営繕費39(皆増)
民 生 費	60,873	57.2	3,188	5.5	私立保育園扶助費531(5,652→6,183)、医療扶助402(5,961→6,363)、保護者負担軽減補助374(87→461)、国基準経費(児童養護施設等)330(皆増)
衛 生 費	7,325	6.9	351	5.0	まちの環境美化推進費96(26→122)、収集作業運営費71(1,222→1,293)、予防接種費69(722→791)、特殊有害物質処分費△34(35→1)
土 木 費	7,099	6.7	850	13.6	公園新設・拡充費986(286→1,272)、道路改修費103(283→386)、区民住宅管理運営費61(51→112)、区民住宅大規模改修費△201(皆減)
教 育 費	12,842	12.1	△ 956	△ 6.9	新尾久図書館整備事業592(221→813)、特別支援教育推進費229(235→464)、総合スポーツセンター営繕費(大規模分)△2,457(皆減)
そ の 他	8,303	7.8	730	9.6	防災設備整備・改修費426(101→527)、日暮里地域活性化施設整備407(137→544)、市場公募債元利償還金△502(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	561,916 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	566,890 人		31. 4. 1	3,381 人	195 人	3,576 人
	2. 1. 1	571,357 人		2. 4. 1	3,415 人	199 人	3,614 人
予 算 編 成 方 針	令和2年度は、「板橋区基本計画2025」及び昨年1月に策定した「いたばしNo.1実現プラン2021」の中間年であり、計画が示す目標に向かうステップとなる重要な年である。また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催年でもあり、レガシーをいかしたまちづくりとその継承に向け、政策を着実に推進していくことが求められている。そのために事業効果や必要性、効率性を検証し、事務事業を厳しく精査、見直しを行い、限られた経営資源の重点的かつ効果的な活用を図るとともに、自治体レベルでの取り組みが期待されるSDGsの視点で事務事業の連携や改善を図ることができるよう予算編成を行った。						
	①行政需要への対応 小中学校の改築や改修、熱帯環境植物館の改修、（仮称）子ども家庭総合支援センターなどの施設整備だけでなく、板橋区コミュニティ・スクールの導入、発達障がい者支援センターの開設など、区民要望を的確に捉えながら、持続可能な区政経営の実現に向けて積極的に取り組んでいく。						
	②未来創造戦略の具現化 9つの基本政策における様々な施策を横断的に連携させた3つの戦略に基づいて効率的・効果的な事業展開を図っている。						
	いたばしNo.1実現プラン2021では、東京2020大会の開催を契機として、区が注力すべき事業を抽出したオリンピック・パラリンピックレガシープランを定め、これを着実に実行し、令和2年度の東京2020大会本番を迎える。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	220,392	4,537	2.1	215,855	8,194	3.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
1. 生産年齢人口の減少に伴う税源の縮小 2. 高齢化の進展に伴う社会保障費等の増大 3. 都市インフラにおける老朽化の進行と公共施設更新需要の急増 4. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたまちづくり 5. 地方分権・創生への取り組み 6. 社会経済状況の変化と区民意識の多様化に対応する行政サービスの提供 7. 区政の持続的な発展を可能とする、施策・組織横断的に協働・連携する戦略の展開							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 小中学校施設改修		4,326	⑧ 東板橋体育館等改修経費		620		
② あいキッズ運営		2,223	⑨ がん検診		551		
③ 予防接種		1,712	⑩ 熱帯環境植物館改修		455		
④ 街灯の更新		1,198	⑪ 小豆沢公園再整備		404		
⑤ 小茂根一丁目住宅改築		1,102	⑫ 統計調査経費		336		
⑥ 大山町クロスポイント周辺地区再開発		1,073	⑬ 地域密着型サービス拠点施設整備費助成		272		
⑦ 民間保育所整備費助成		781	⑭ 産業融資利子補給		174		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
板橋第十小学校改築経費		H28～R3	4,312	2,568	204	—	
上板橋第二中学校改築経費		H28～R3	5,561	1,047	3,330	—	
舟渡小学校長寿命化改修経費		H30～R3	2,786	1,033	1,656	—	
紅梅小学校長寿命化改修経費		H30～R3	2,412	1,001	1,326	—	
（仮称）子ども家庭総合支援センター整備		R2～R3	2,394	758	1,636	—	
（仮称）坂下一丁目住宅改築		H30～R4	2,338	422	363	1,482	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名：

板橋区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	220,392	100.0	4,537	2.1	
一 般 財 源	127,979	58.1	△ 2,089	△ 1.6	
特 別 区 税	47,016	21.3	469	1.0	特別区民税542(42,849→43,391)
財 調 交 付 金	66,100	30.0	△ 4,100	△ 5.8	普通交付金△4,000(68,800→64,800)、特別交付金△100(1,400→1,300)
※ そ の 他	14,863	6.7	1,542	11.6	地方消費税交付金1,715(10,373→12,088)、環境性能割交付金126(77→203)、旧法による自動車取得税交付金△218(皆減)等
特 定 財 源	92,412	41.9	6,626	7.7	
国 庫 支 出 金	50,317	22.8	2,717	5.7	私立保育所運営費負担金1,129(3,344→4,472)、社会資本整備総合交付金807(571→1,378) 自立支援費負担金513(5,922→6,435)等
都 支 出 金	18,756	8.5	2,842	17.9	私立保育所運営費負担金701(1,535→2,236)、子育てのための施設等利用給付交付金391(皆増)、諸統計調査費委託金357(15→372)等
特 別 区 債	3,023	1.4	557	22.6	学校施設建設事業起債483(858→1,341)、社会教育施設整備事業起債240(305→545)、道路整備事業起債△416(957→541)等
繰 入 金	8,729	4.0	2,059	30.9	義務教育施設整備基金繰入金1,333(233→1,566)、調整基金繰入金329(4,641→4,970)、住宅基金繰入金310(264→574)
繰 越 金	2,000	0.9	0	0.0	
そ の 他	9,587	4.3	△ 1,550	△ 13.9	私立保育所保育料自己負担金△987(1,857→870)、区立保育所保育料自己負担金△517(841→324)
性 質 別 歳 出	220,392	100.0	4,537	2.1	
義 務 的 経 費	126,995	57.6	4,983	4.1	
人 件 費	34,462	15.6	1,201	3.6	職員給478(22,691→23,169)、退職手当16(2,881→2,897)
職 員 給	23,169	10.5	477	2.1	その他の手当592(7,356→7,948)、基本給△115(15,335→15,220)
扶 助 費	89,523	40.6	3,883	4.5	幼稚園園奨励費1,566(皆増)、自立支援給付1,023(12,049→13,072)、私立保育所保育運営費922(15,613→16,535)
公 債 費	3,009	1.4	△ 101	△ 3.2	
投 資 的 経 費	24,336	11.0	6,574	37.0	
普通建設事業費	24,336	11.0	6,574	37.0	
補 助 事 業	9,764	4.4	4,535	86.7	板橋第十小学校改築1,884(627→2,511)、大山町クロスポイント周辺地区797(276→1,073)、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設750(皆増)
単 独 事 業	14,572	6.6	2,039	16.3	中央図書館改築1,358(672→2,030)、舟渡小学校長寿命化改修工事833(皆増)、紅梅小学校長寿命化改修工事803(皆増)、美術館改修△519(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	69,061	31.3	△ 7,020	△ 9.2	
物 件 費	38,143	17.3	△ 411	△ 1.1	プレミアム付商品券△883(皆減)、図書館管理運営経費維持管理251(939→1,190) 予防接種169(1,525→1,694)、あいキッズ事業経費156(1,780→1,936)
維 持 補 修 費	1,132	0.5	58	5.4	公園維持21(197→218)、道路等維持経費14(279→293)
補 助 費 等	8,717	4.0	455	5.5	中間処理経費209(1,853→2,062)、私立保育所処遇改善123(995→1,118)、私立幼稚園等園児保護者負担軽減117(474→591)
積 立 金	94	0.0	△ 6,478	△ 98.6	「東武東上線連続立体化事業基金」積立△4,500(皆減)、「住宅基金」積立金△1,997(2,002→5)
繰 出 金	19,876	9.0	327	1.7	介護保険事業会計800(6,654→7,454)、国民健康保険事業会計△381(6,325→5,944)、後期高齢者医療事業会計△50(6,467→6,417)
そ の 他	1,099	0.5	△ 971	△ 46.9	土地開発公社貸付金△971(1,747→776)
目 的 別 歳 出	220,392	100.0	4,537	2.1	
総 務 費	16,284	7.4	614	3.9	統計調査経費323(13→336)、区有財産管理172(47→219)、全庁LAN運営経費106(455→561)
民 生 費	130,091	59.0	2,630	2.1	自立支援給付1,023(12,049→13,072)、私立保育所保育運営費922(15,613→16,535)、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設750(皆増)
衛 生 費	16,556	7.5	203	1.2	予防接種169(1,542→1,711)、防疫措置82(8→90)
土 木 費	16,997	7.7	△ 5,390	△ 24.1	「東武東上線連続立体化事業基金」積立△4,500(皆減)、「住宅基金」積立金△1,997(2,002→5)、小茂根一丁目住宅改築736(366→1,102)
教 育 費	33,581	15.2	7,490	28.7	学校施設改修経費2,190(2,135→4,325)、板橋第十小学校改築1,870(739→2,609)、中央図書館改築1,358(672→2,030)
そ の 他	6,883	3.1	△ 1,011	△ 12.8	プレミアム付商品券△908(皆減)、消費喚起対策事業△118(皆減)、ものづくり研究開発連携センター管理運営経費106(94→200)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要（1）

団体名：練馬区

（単位：百万円、％）

人 口	平27国調確定値	721,722 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	732,433 人		31. 4. 1	4,333 人	193 人	4,526 人
	2. 1. 1	739,435 人		2. 4. 1	4,362 人	193 人	4,555 人
予 算 編 成 方 針	平成30年6月に、区が目指す将来像を区民と共有する「グランドデザイン構想」を策定し、平成31年3月には、グランドデザイン構想に示す将来像の実現に向けた区の新たな総合計画として、「第2次みどりの風吹くまちビジョン」を策定した。 そこで、令和2年度は『「第2次みどりの風吹くまちビジョン」の実現に向け、これまでの成果を活かして、区民とともにさらに前に進む予算』と位置づけ、以下の点に留意し、編成した。						
	(1)第2次ビジョンに基づくリーディングプロジェクトや、アクションプラン事業の推進を最優先 (2)景気の動向や税制改正の影響等を適切に見通し、将来にわたって持続可能な財政運営を確保						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	278,554	7,303	2.7	271,251	9,905	3.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「第2次みどりの風吹くまちビジョン」（令和元年度～令和5年度）における施策の柱							
柱1 子どもたちの笑顔輝くまち							
柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち							
柱3 安心を支える福祉と医療のまち							
柱4 安全・快適、みどりあふれるまち							
柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち							
柱6 区民とともに区政を進める							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 練馬光が丘病院移転整備		3,466	⑧ 全児童生徒へのタブレットPCの配備		264		
② 全小中学校体育館への空調設備の整備促進		1,306	⑨ 石神井公園駅周辺まちづくり		260		
③ 都市計画道路・生活幹線道路の整備		1,172	⑩ 窓口改革の推進		241		
④ 保育所待機児童の解消		1,169	⑪ 四季を感じる年中行事の開催		168		
⑤ みどりのネットワーク形成の推進		596	⑫ 新しい児童相談体制の始動		66		
⑥ 北保健相談所等複合施設の整備		464	⑬ 創業への総合的支援		65		
⑦ 緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修の促進		410	⑭ 世界都市農業サミット参加都市との連携強化		5		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
保育サービスの更なる拡充		2～3	1,489	1,489	-		
特別養護老人ホームの整備・在宅サービスの充実		2～3	2,246	1,549	697		
障害者のライフステージに応じたサービスの提供		2～3	1,399	850	549		
西武新宿線の立体化		2～3	129	4	125		
四季を感じる年中行事の開催		2～3	115	57	58		
窓口改革の推進		2～3	141	98	43		

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名： 練馬区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	278,554	100.0	7,304	2.7	
一 般 財 源	173,444	62.3	3,889	2.3	
特 別 区 税	68,264	24.5	1,070	1.6	特別区民税1,061(63,519→64,580)、軽自動車税31(351→382)、特別区たばこ税△24(3,299→3,275)
財 調 交 付 金	84,250	30.2	△ 2,161	△ 2.5	普通交付金△2,161(84,411→82,250)
※ そ の 他	20,930	7.5	4,980	31.2	地方消費税交付金5,343(11,549→16,892)、環境性能割交付金185(67→252)、株式等譲渡所得割交付金△237(1,147→910)
特 定 財 源	105,111	37.7	3,415	3.4	
国 庫 支 出 金	53,322	19.1	△ 16	△ 0.0	幼稚園就園奨励費△1,032(皆減)、プレミアム付商品券事業費△839(皆減)、子育てのための施設等利用給付費(教育費)1,084(69→1,153)
都 支 出 金	24,698	8.9	3,381	15.9	保育給付費763(2,484→3,248)、子育てのための施設等利用給付費(教育費)577(皆増)、基幹統計費427(19→445)、保育サービス推進事業費405(皆増)
特 別 区 債	6,902	2.5	198	3.0	校舎等建設985(1,495→2,480)、公共施設等建設377(2,173→2,550)、公共施設等大規模改修△660(1,244→584)、公園用地買収および整備△267(皆減)
繰 入 金	9,024	3.2	3,065	51.4	医療環境整備基金繰入金1,700(皆増)、財政調整基金繰入金1,200(5,600→6,800)、福祉基金繰入金117(100→217)
繰 越 金	2,000	0.7	0	0.0	
そ の 他	9,165	3.3	△ 3,214	△ 26.0	プレミアム付商品券販売収入△2,400(皆減)、区立保育所保育料△506(1,163→657)、私立保育所保護者負担金△391(1,331→940)
性 質 別 歳 出	278,554	100.0	7,304	2.7	
義 務 的 経 費	157,597	56.6	6,392	4.2	
人 件 費	47,090	16.9	2,186	4.9	委員等報酬1,459(2,805→4,264)、職員給824(30,399→31,223)、退職金△156(3,835→3,679)、議員報酬△44(589→545)
職 員 給	34,677	12.4	4,278	14.1	会計年度任用職員報酬3,466(0→3,466)、期末勤勉手当805(7,764→8,569)、時間外勤務手当27(1,375→1,402)、給料18(16,652→16,670)、扶養手当△11(270→259)
扶 助 費	106,104	38.1	4,632	4.6	私立保育所運営経費2,326(17,942→20,268)、私立幼稚園保育料給付費2,108(皆増)、介護給付費および訓練等給付費668(10,971→11,640)
公 債 費	4,403	1.6	△ 426	△ 8.8	基金積立金(満期一括償還)△544(1,338→794)、利子△62(498→436)、元金180(2,993→3,173)
投 資 的 経 費	30,353	10.9	2,005	7.1	
普通建設事業費	30,353	10.9	2,005	7.1	
補 助 事 業	5,099	1.8	1,317	34.8	小中学校校舎改築等664(1,632→2,296)、密集住宅市街地整備318(279→597)、資源循環センター整備工事280(皆増)、再開発事業252(皆増)
単 独 事 業	25,254	9.1	689	2.8	練馬光が丘病院移転改築整備費補助2,640(825→3,465)、自転車対策費△899(1,661→762)、私立保育所開設準備費等補助△626(1,359→733)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	90,605	32.5	△ 1,093	△ 1.2	
物 件 費	46,743	16.8	1,616	3.6	ねりっこクラブ運営委託料425(1,019→1,444)、小学校教師用指導書等購入費188(皆増)、公園等管理費155(1,206→1361)
維 持 補 修 費	3,086	1.1	87	2.9	道路橋梁維持費154(1,599→1,753)、小中学校維持補修費△24(607→583)、公園等管理費△19(212→193)、公設揭示板建替等工事費△18(51→33)
補 助 費 等	15,199	5.5	△ 2,808	△ 15.6	プレミアム付商品券償還料△3,000(皆減)、就園奨励費△1,266(皆減)、保育士等宿舍借上支援事業費286(595→881)、保育所賃借料補助250(703→953)
積 立 金	185	0.1	△ 762	△ 80.5	大江戸線延伸推進基金積立金△699(704→5)、まちづくり基金積立金△32(34→2)、区営住宅整備基金積立金△30(116→86)
繰 出 金	23,200	8.3	247	1.1	介護保険会計繰出金283(16,816→17,099)、後期高齢者医療会計繰出金22(8,084→8,106)、国民健康保険会計繰出金△10(5,958→5,948)
そ の 他	2,191	0.8	527	31.7	都市開発公社貸付金544(1,510→2,054)
目 的 別 歳 出	278,554	100.0	7,304	2.7	
総 務 費	21,337	7.7	△ 88	△ 0.4	地区区民館大規模改修△300(1,104→804)、練馬庁舎非常放送設備改修△299(皆減)、調査員等報酬318(10→328)、会計年度任用職員報酬266(皆増)
民 生 費	163,775	58.8	5,072	3.2	私立保育所運営経費2,326(17,942→20,268)、介護給付費および訓練等給付費668(10,971→11,640)、特別養護老人ホーム等助成費537(471→1,008)
衛 生 費	23,198	8.3	2,586	12.5	練馬光が丘病院移転改築整備費補助2,640(825→3,465)、資源循環センター整備工事費370(皆増)、北保健相談所改築△511(975→464)
土 木 費	18,743	6.7	△ 816	△ 4.2	自転車対策費△899(1,661→762)、大江戸線延伸推進基金積立金△699(704→5)、都市開発公社貸付金544(1,510→2,054)
教 育 費	41,587	14.9	4,127	11.0	私立幼稚園保育料給付費2,108(皆増)、小中学校校舎改築等1,372(8,316→9,688)、小学校教師用指導書等購入費188(皆増)
そ の 他	9,915	3.6	△ 3,576	△ 26.5	プレミアム付商品券事業関連経費△3,214(皆減)、区民・産業プラザ指定管理費△86(87→1)、世界都市農業サミット実行委員会補助金△52(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	670,122 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	688,512 人		31. 4. 1	3,239 人	93 人	3,332 人
	2. 1. 1	691,298 人		2. 4. 1	3,361 人	92 人	3,453 人
予 算 編 成 方 針	「2020 その先の足立へ 合言葉は、安心・安全。」（令和2年度予算のタイトル） 東京2020大会に向けた機運醸成とその先を見据えたレガシーづくりとともに、昨年の台風19号の教訓を踏まえた「災害対策」に力点を置きながら、「人生100年時代」の礎をさらに強固なものにするための予算を編成した。 《予算編成の基本的考え方》 ◆「基本計画」に示された各施策の目標達成に向け、重点プロジェクト事業を中心に、財源配分していくことを基本として編成する。 ◆東京2020大会以降の景気については不透明な状況にある。行政需要のさらなる高まりと、人口構造の変化や税制改正などにより将来の歳入規模縮小が想定されるため、消費税率の引上げ分を除き、令和元年度当初予算規模以下を目標とする。 《留意事項》 ◆新規・拡充事業の財源は、優先度の低い既存事業の見直しや独自の歳入確保に努める。 ◆各部長は包括予算制度の権限と責任のもと、人的な資源も含め、資源の最適配分に努める。 ◆職員が事業の必要性、有効性等を再検証し、事業の選択と集中が徹底される職場をつくる。 ◆特定財源の確保と債権管理の適正化による収納率の向上を図り、区の安定的な収入の確保に努める。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	297,576	10,297	3.6	287,278	10,858	3.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に掲げる区の将来像を実現するために、基本計画では施策の方向性を以下の項目のとおりにして策定している。 1 持続可能な区政運営の推進 2 安全で、活力と魅力あるまちづくりの推進 3 戦略的な公共施設マネジメントの推進 4 新たな経営理念による区政経営の推進							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 学童保育室運営事業		1,514	⑧ 生活困窮者自立支援事業		313		
② 待機児童解消の推進		850	⑨ 地域防犯力の向上		297		
③ あだちスマイルマ&エンジェルプロジェクトの推進事業		637	⑩ 鉄道立体化の促進事業		4,256		
④ こども未来創造館事業		609	⑪ 防災まちづくり事業の推進		2,075		
⑤ 自然教室事業・体験学習推進事業		274	⑫ 交通環境の改善事業		1,230		
⑥ ごみの減量・資源化の推進		1,007	⑬ 公園等の整備事業		961		
⑦ 生活環境保全対策事業		388	⑭ 建築物減災対策事業		499		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
区立小・中学校の改築事業		H24～R5	77,347	6,663	14,018	12,070	
鉄道立体化の促進事業		H17～R6	52,041	4,256	11,312	4,056	
道路の新設事業		H16～R14	50,165	1,144	1,088	1,544	
密集市街地整備事業		H6～R5	12,424	1,701	112	102	
公園等の整備事業		H29～R6	7,539	961	1,097	1,821	
道路の改良事業		H29～R6	5,754	1,319	1,220	882	

令和２年度普通会計予算の概要（２）

団体名：

足立区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	297,576	100.0	10,297	3.6	
一 般 財 源	168,868	56.7	△ 1,221	△ 0.7	
特 別 区 税	50,890	17.1	1,132	2.3	区民税現年特別徴収分 721 (32,852→33,573) 区民税現年普通徴収分 513 (10,853→11,366)
財 調 交 付 金	102,100	34.3	△ 3,700	△ 3.5	普通交付金 △3,700 (104,800→101,100)
※ そ の 他	15,878	5.3	1,347	9.3	地方消費税交付金 1,600 (11,400→13,000) 株式等譲渡所得割交付金 △151 (508→357)
特 定 財 源	128,708	43.3	11,518	9.8	
国 庫 支 出 金	68,847	23.1	841	1.2	保育所等整備交付金【投資】 △1,605 (皆減) / 保育施設型給付費 1,274 (3,904→5,178) / 子育てのための施設等利用給付交付金 1,120 (皆増)
都 支 出 金	24,356	8.2	1,292	5.6	子育てのための施設等利用給付交付金 560 (皆増) 保育施設型給付費 470 (1,820→2,290)
特 別 区 債	2,722	0.9	1,903	232.4	教育債 1,722 (616→2,338) 土木債 181 (203→384)
繰 入 金	21,881	7.4	7,942	57.0	財政調整基金繰入金 6,615 (2,046→8,661) 義務教育施設建設資金積立基金繰入金 2,173 (3,450→5,623)
繰 越 金	1,000	0.3	0	0.0	
そ の 他	9,902	3.3	△ 461	△ 4.4	保育所費 △935 (1,854→919) 土地開発公社貸付金元金 342 (0→342)
性 質 別 歳 出	297,576	100.0	10,297	3.6	
義 務 的 経 費	162,785	54.7	5,528	3.5	
人 件 費	40,253	13.5	2,031	5.3	職員給 5,247 (23,873→29,120) 委員等報酬 △3,236 (4,037→801)
職 員 給	29,120	9.8	5,247	22.0	給料 3,967 (12,564→16,531) 期末勤勉手当 971 (6,032→7,003)
扶 助 費	117,679	39.5	3,599	3.2	私立保育園の運営費助成事業 2,930 (13,698→16,628) 障がい者自立支援給付費支給事業 965 (16,488→17,453)
公 債 費	4,853	1.6	△ 102	△ 2.1	特別区債利子の支払 △78 (451→373) 特別区債元金の償還 △25 (4,504→4,479)
投 資 的 経 費	43,017	14.5	4,380	11.3	
普通建設事業費	43,017	14.5	4,380	11.3	
補 助 事 業	8,642	2.9	△ 3,450	△ 28.5	私立保育園施設整備助成事業 △3,665 (皆減) / 鉄道立体化の促進事業 △2,200 (6,200→4,000) / 区立小・中学校の改築事業 968 (19→987)
単 独 事 業	34,375	11.6	7,830	29.5	区立小・中学校の改築事業 3,179 (2,498→5,677) / 小・中学校施設の保全事業 1,747 (7,125→8,872) / 衛生関係施設改修事務 1,304 (皆増)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	91,774	30.8	389	0.4	
物 件 費	44,272	14.9	△ 1,677	△ 3.6	プレミアム付商品券事業【経常】 △1,087 (皆減) 情報システムの構築、改造事業 △842 (1,720→878)
維 持 補 修 費	1,555	0.5	77	5.2	街路灯の維持事業 39 (27→66) 道路の維持事業 21 (474→495)
補 助 費 等	16,303	5.5	2,611	19.1	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 644 (2,206→2,850) 私立保育園の運営費助成事業 472 (650→1,122)
積 立 金	454	0.2	△ 3,084	△ 87.2	義務教育施設建設資金積立基金積立金 △3,004 (3,047→43) 育英資金積立基金積立金 △59 (227→168)
繰 出 金	27,254	9.2	968	3.7	国民健康保険特別会計繰出金 △276 (4,930→4,654) 介護保険特別会計繰出金 1,160 (9,017→10,177)
そ の 他	1,937	0.7	1,494	337.4	足立区土地開発公社に対する貸付金 1,490 (19→1,509) 育英資金事業 4 (120→124)
目 的 別 歳 出	297,576	100.0	10,297	3.6	
総 務 費	20,369	6.8	987	5.1	電子計算組織管理運営事務 823 (1,804→2,627) 会計年度任用職員の報酬 465 (353→818)
民 生 費	175,327	58.9	3,616	2.1	私立保育園の運営費助成事業 2,805 (15,635→18,440) 会計年度任用職員の報酬 1,003 (2,701→3,704)
衛 生 費	17,737	6.0	△ 425	△ 2.3	大学病院整備事業 △2,400 (皆減) 衛生関係施設改修事務 1,304 (皆増)
土 木 費	27,827	9.4	2,903	11.6	足立区土地開発公社に対する貸付金 1,490 (19→1,509) / 市街地再開発事業 899 (790→1,689) / 密集市街地整備事業 736 (965→1,701)
教 育 費	46,082	15.5	3,995	9.5	区立小・中学校の改築事業 4,147 (2,517→6,664) / 小・中学校施設の保全事業 1,677 (7,646→9,323) / 電子計算組織管理運営事務 △1,081 (2,638→1,557)
そ の 他	10,234	3.4	△ 777	△ 7.1	プレミアム付商品券事業【経常】 △1,097 (皆減) 防災センター設備更新事業 257 (75→332)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和 2 年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	442,913 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	462,591 人		31. 4. 1	2,881 人	109 人	2,990 人
	2. 1. 1	464,550 人		2. 4. 1	2,894 人	103 人	2,997 人
予 算 編 成 方 針	・歳入面では、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増を見込む一方で、市町村民税法人分に係る偏在是正措置に伴い、特別区財政調整交付金の大幅な減収を見込んでいる。 ・今後の財政環境については、少子高齢化の進展による福祉サービス費や医療費の増大、消費税率引き上げや東京2020大会後の景気の落ち込みに伴う税収減が見込まれるため、歳入・歳出両面から持続可能で柔軟な財政構造を堅持しなくてはならない。 ・予算編成にあたっては、特別区財政調整交付金の大幅な減に伴う一般財源の減収や、投資的経費の集中に対応するため、財政調整基金からの10億円を含む、対前年度54億円増となる基金繰入を行うなど、財政対応力を最大限活用する予算となった。 ・一方で、特別区債については、少子高齢化を見据えて後年度の負担を極力抑えるため、発行の抑制を行っている。 ・「子育て環境の充実」「教育環境の充実」「自助・共助・公助による災害対応力の強化」、「活力あるまちづくりの推進」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組」など、区民の負託に応えられる予算として編成した。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	204,475	9,137	4.7	195,338	6,690	3.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり 2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり 3 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり 4 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり 5 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり 6 効果的・効率的な区民サービス提供への取組 7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組							
2 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 文化会館の大規模改修		1,596	⑧ 公共交通網の充実		43		
② 総合庁舎の整備		25	⑨ 学校施設の改築		6,079		
③ 保育所等の設置		1,312	⑩ 水害対策の強化		35		
④ 児童相談体制の強化		101					
⑤ 若年者の健診体制の充実		69					
⑥ かつしか観光推進事業		248					
⑦ 金町駅周辺の街づくり		2,795					
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(2年度)	(3年度)	(4年度)	
京成押上線連続立体交差事業		H14～R4	25,572	1,655	4,587	6,096	
金町六丁目駅前地区市街地再開発事業		H22～R3	4,812	2,322	109	0	
幹線道路(都市計画道路整備)		H14～R5	36,267	1,731	4,301	3,074	
新中川橋梁架替事業		H21～R21	9,037	523	371	269	
学校施設の改築		H22～R5	50,620	6,079	6,058	7,837	
新小岩駅東南自転車駐車場整備		R1～R4	596	91	458	10	

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

葛飾区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	204,475	100.0	9,137	4.7	
一 般 財 源	118,877	58.1	△ 898	△ 0.7	
特 別 区 税	35,001	17.1	799	2.3	特別区民税 869 (30,960→31,829) たばこ税 △73 (2,977→2,904)
財 調 交 付 金	71,500	35.0	△ 4,200	△ 5.5	普通交付金 △4,200 (74,200→70,000)
※ そ の 他	12,376	6.1	2,503	25.4	森林環境譲与税 18 (17→35) 地方消費税交付金 2,577 (7,366→9,943)
特 定 財 源	85,598	41.9	10,035	13.3	
国 庫 支 出 金	44,041	21.5	3,936	9.8	教育・保育給付費 1,976 (3,888→5,864) 市街地再開発事業費 1,643 (492→2,135) 施設等利用給付費 594 (皆増)
都 支 出 金	16,878	8.3	1,802	11.9	教育・保育給付費 869 (1,931→2,800) 都市計画交付金 393 (1,040→1,433) 施設等利用給付費 318 (皆増) 国勢調査費 262 (皆増)
特 別 区 債	1,820	0.9	△ 332	△ 15.4	義務教育施設整備債 314 (1,502→1,816) 社会体育施設建設債 △300 (皆減) 児童福祉施設建設債 △346 (皆減)
繰 入 金	13,169	6.4	5,846	79.8	まちづくり基金繰入金 2,443 (3,398→5,841) 教育施設整備積立基金繰入金 1,529 (2,706→4,235) 財政調整基金繰入金 1,000 (皆増)
繰 越 金	2,000	1.0	0	0.0	
そ の 他	7,690	3.8	△ 1,216	△ 13.7	
性 質 別 歳 出	204,475	100.0	9,137	4.7	
義 務 的 経 費	108,917	53.3	6,002	5.8	
人 件 費	31,941	15.6	1,898	6.3	
職 員 給	19,946	9.8	673	3.5	期末手当 675 (2,952→3,626) 勤勉手当 135 (2,178→2,314) 時間外勤務手当 50 (444→494) 給料 △199 (10,986→10,787)
扶 助 費	75,728	37.0	4,067	5.7	私立保育所運営費助成 1,944 (12,659→14,603) 私立幼稚園利用者負担軽減経費 1,515 (皆増) 障害児通所給付経費 303 (1,438→1,741)
公 債 費	1,248	0.6	37	3.0	都市整備債元金 △511 (620→109) 住民税減税補てん債元金 △27 (皆減) 福祉債元金 12 (67→78) 教育債元金 109 (682→791)
投 資 的 経 費	21,821	10.7	2,034	10.3	
普通建設事業費	21,812	10.7	2,034	10.3	
補 助 事 業	7,435	3.6	527	7.6	金町駅周辺街づくり事業経費 2,114 (682→2,796) 高砂小学校・高砂中学校改築経費 550 (皆増) 新小岩駅周辺開発整備事業経費 △2,200 (皆減)
単 独 事 業	14,378	7.0	1,507	11.7	文化会館・亀有文化ホール管理運営経費 1,491 (66→1,557) 補助276・279号線 (隅田橋地区) 整備事業経費 518 (468→985) クライミング施設建設経費 △418 (皆減)
そ の 他	9	0.0	0	4.2	
そ の 他 の 経 費	73,736	36.1	1,101	1.5	
物 件 費	33,618	16.4	897	2.7	教育情報化推進経費 451 (1,675→2,126) 小・中学校施設維持管理経費 222 (1,689→1,911) ICT基盤管理運営経費 △775 (2,473→1,699)
維 持 補 修 費	5,194	2.5	△ 599	△ 10.3	橋梁補修経費 △759 (1,101→342) 児童遊園再生事業経費 △54 (58→4) 総合庁舎花壇改修等事業費 △42 (皆減)
補 助 費 等	11,100	5.4	176	1.6	立石駅周辺地区市街地再開発事業経費 954 (329→1,284) 個人番号カード交付等事務経費 220 (54→274) 区民の省エネ行動推進経費 81 (86→167)
積 立 金	2,586	1.3	242	10.3	まちづくり基金積立金 319 (1,413→1,732) 公共施設整備基金積立金 △9 (315→306) 財政調整基金積立金 △7 (132→125)
繰 出 金	17,460	8.5	366	2.1	介護保険事業特別会計繰出金 629 (5,941→6,571) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 48 (5,867→5,915) 国民健康保険事業特別会計繰出金 △384 (5,130→4,746)
そ の 他	3,778	1.8	19	0.5	土地開発公社貸付金 14 (1,272→1,286)
目 的 別 歳 出	204,475	100.0	9,137	4.7	
総 務 費	21,938	10.7	1,677	8.3	文化振興経費 1,427 (808→2,235) 人事管理事務経費 384 (1,585→1,969) 電子計算運営経費 △1,145 (3,983→2,838)
民 生 費	108,845	53.2	113	0.1	私立児童福祉施設措置等経費1,534 (18,549→20,083) 認証保育所運営助成等経費439 (2,288→2,726) 生活保護法保護経費 △626 (26,941→26,315)
衛 生 費	12,364	6.0	632	5.4	予防接種事業経費 124 (1,253→1,377) 精神保健事業経費 87 (1,076→1,163) 休日等応急診療経費 △19 (251→232)
土 木 費	23,350	11.4	3,729	19.0	金町駅周辺街づくり事業経費 2,114 (682→2,796) 立石駅周辺地区市街地再開発事業経費 1,198 (430→1,629) 新小岩周辺開発整備事業経費 △2,186 (2,536→350)
教 育 費	29,391	14.4	3,149	12.0	校舎 (中) 大規模改修経費 1,219 (591→1,810) 校舎 (小) 大規模改修経費 991 (156→1,147) 運動場等整備経費 △811 (990→179)
そ の 他	8,588	4.2	△ 163	△ 1.9	中小企業融資事業経費 △31 (2,616→2,585) 国民健康保険事業特別会計繰出金 △384 (5,130→4,746)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	681,298 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1	698,031 人		31. 4. 1	3,527 人	195 人	3,722 人
	2. 1. 1	700,079 人		2. 4. 1	3,594 人	198 人	3,792 人
予 算 編 成 方 針	これまで培ってきた健全財政を堅持しつつも、区民の期待に応える施策を展開する歩みを止めることなく、財源の効果的活用と将来に向けて負担を先送りしない、計画性、持続性のある行財政運営を目指し、下記の視点による予算編成を行った。 記 1 東京2020大会の成功とレガシーの構築 区民とともに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導き、そのレガシーとして人と人とのつながりや助け合いの心を育んでいく事業を展開する。 2 誰もが安心して自分らしく暮らせるまちの実現 国が認める先導的共生社会ホストタウンとして、ユニバーサルデザインのまちづくりと心のバリアフリーをさらに推進する施策を展開する。 3 S D G s（持続可能な開発目標）への取組 本区が実施する事務事業を国際的な目標である S D G s の17ゴールに分類し、重点施策を新規・拡充事業として展開する。						
状 普 通 会 計 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	264,990	18,637	7.6	246,353	3,546	1.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【基本目標】 (1) 未来を担う人づくり (2) 学びと協働による区民文化づくり (3) いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (4) 区民参加による環境づくり (5) 活力を創造する産業づくり (6) 区民の暮らしを力づよく支えるまちづくり							
2 年 度 の 主 要 事 業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 私立保育園保育委託		17,652	⑧ 学校給食費保護者負担軽減		136		
② 学校施設の改築		11,699	⑨ 介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金		40		
③ 江戸川区児童相談所の開設		4,696	⑩ 保育士等確保・定着支援		40		
④ 都市計画道路整備		2,615	⑪ 長期育児休業支援補助		35		
⑤ 松島地区区民施設の建設		2,228	⑫ 特別養護老人ホーム待機者解消対策事業		34		
⑥ 定期予防接種等		2,110	⑬ 東京パラリンピック22競技“できる”宣言		13		
⑦ 放課後補習教室		167	⑭ SDGs活動企業への支援融資		10		
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業（事業名及び事業費）							
（事業名）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
都市計画道路整備事業		H14～R15	46,835	2,193	3,177	4,848	
土地区画整理事業		H27～R13	24,144	763	389	2,879	
学校改築事業		H30～R4	20,697	10,406	8,932	383	
再開発事業		H28～R7	59,061	4,174	11,872	3,283	

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	264,990	100.0	18,637	7.6	
一 般 財 源	166,981	63.0	8,907	5.6	
特 別 区 税	55,576	21.0	1,258	2.3	特別区民税 730(49,808→50,538)、特別区たばこ税 504(4,079→4,583)、軽自動車税 21(390→411)、入湯税 3(40→43)
財 調 交 付 金	92,500	34.9	2,200	2.4	普通交付金 2,200(88,600→90,800)
※ そ の 他	18,905	7.1	5,449	40.5	地方消費税交付金 5,480(10,420→15,900)、環境性能割交付金 100(100→200)、自動車取得税交付金 △200(皆減) 等
特 定 財 源	98,009	37.0	9,730	11.0	
国 庫 支 出 金	57,765	21.8	2,793	5.1	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 1,439(4,610→6,049)、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金 1,254(皆増) 等
都 支 出 金	21,064	7.9	2,930	16.2	子育てのための施設等利用給付費都負担金 627(皆増)、都市計画交付金 605(885→1,490) 等
特 別 区 債	0	0.0	△ 1,131	皆減	学校施設改築事業債 △951(皆減)、学校用地取得事業債 △180(皆減)
繰 入 金	7,126	2.7	4,751	200.0	教育施設整備基金繰入金 4,192(1,447→5,639)、財政調整基金繰入金 469(皆増)、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金繰入金 92(853→945) 等
繰 越 金	2,574	1.0	691	36.7	
そ の 他	9,480	3.6	△ 304	△ 3.1	奨学資金貸付金返還金 37(29→66)、保育所保育費負担金 △403(1,247→844)、一之江交番移設費受託収入 △80(82→2) 等
性 質 別 歳 出	264,990	100.0	18,637	7.6	
義 務 的 経 費	139,184	52.5	4,488	3.3	
人 件 費	38,706	14.6	3,827	11.0	委員等報酬 2,298(2,353→4,651)、公務員共済組合負担金 119(4,924→5,043)、退職金 △421(3,042→2,621) 等
職 員 給	24,711	9.3	1,510	6.5	期末勤勉手当 1,027(6,019→7,046)、給料 243(12,618→12,861)、時間外勤務手当 114(1,026→1,140) 等
扶 助 費	100,316	37.9	2,330	2.4	児童相談所措置関係費 2,457(皆増)、私立保育園等委託費 1,291(15,549→16,840)、生活保護費 △1,508(38,336→36,828) 等
公 債 費	162	0.1	△ 1,669	△ 91.1	特別区債の元金償還費 △1,574(1,734→160)、特別区債の利子償還費 △95(97→2)
投 資 的 経 費	36,188	13.7	10,256	39.6	
普通建設事業費	36,188	13.7	10,256	39.6	
補 助 事 業	7,967	3.0	2,912	57.6	学校施設整備費 2,018(924→2,942)、小岩第二中学校施設改築費 679(皆増)、小松川・平井地域中学統合校施設改築費 586(皆増) 等
単 独 事 業	28,221	10.6	7,344	35.2	小松川・平井地域中学統合校施設改築費 2,817(2→2,819)、松島地区区民施設建設費 2,227(1→2,228) 等
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	89,618	33.8	3,893	4.5	
物 件 費	39,751	15.0	△ 672	△ 1.7	学校運営費 △389(1,865→1,476)、情報化推進事務費 △263(2,670→2,407)、すくすくスクール運営費 △263(325→62) 等
維 持 補 修 費	8,615	3.3	288	3.5	公園等維持補修費 259(454→713)、水門等維持管理費 89(皆増)、子育てひろば事業費 77(2→79)、街路灯維持管理費 △238(750→512) 等
補 助 費 等	14,784	5.6	2,136	16.9	施設等利用給付費 2,959(皆増)、児童相談所措置関係費 539(皆増)、私立幼稚園助成費 471(226→697)、私立幼稚園等就園補助費 △1,410(皆減) 等
積 立 金	5,097	1.9	1,739	51.8	教育施設整備基金積立費 1,735(3,265→5,000)、大型区民施設及び庁舎等整備基金積立金 7(22→29)、財政調整基金積立費 △6(21→15) 等
繰 出 金	20,958	7.9	459	2.2	介護保険事業特別会計繰出金 387(7,023→7,410)、後期高齢者医療特別会計繰出金 142(7,034→7,176) 等
そ の 他	414	0.2	△ 58	△ 12.3	省電力型街路灯設置資金貸付事業費 △36(39→3)、奨学資金貸付事業費 △15(28→13)、生活一時資金貸付事業費 △7(62→55) 等
目 的 別 歳 出	264,990	100.0	18,637	7.6	
総 務 費	24,192	9.1	2,667	12.4	松島地区区民施設建設費 2,227(1→2,228)、塩沢江戸川荘整備費 798(37→835)、総合区民ホール整備費 △508(543→35) 等
民 生 費	146,406	55.2	6,389	4.6	児童相談所措置関係費 3,007(皆増)、施設等利用給付費 2,959(皆増)、私立保育園等委託費 1,403(16,249→17,652) 等
衛 生 費	18,673	7.0	1,339	7.7	廃棄物収集作業費 687(2,333→3,020)、清掃一部事務組合等負担金 282(2,307→2,589)、小児慢性特定疾病児童支援事業費 165(21→186) 等
土 木 費	24,490	9.2	1,596	7.0	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費 1,135(83→1,218)、密集住宅市街地整備促進事業推進費 620(1,159→1,779) 等
教 育 費	47,340	17.9	9,363	24.7	小松川・平井地域中学統合校施設改築費 3,386(18→3,404)、小岩第二中学校施設改築費 2,720(84→2,804) 等
そ の 他	3,890	1.5	△ 2,718	△ 41.1	特別区債の元金償還費 △1,574(1,734→160)、プレミアム付商品券事業費 △542(545→3)、防災情報設備整備費 △305(357→52) 等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

団体名： 特別区人事・厚生事務組合

人 口	平27国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	31. 1. 1			31. 4. 1	245 人		245 人
	2. 1. 1			2. 4. 1	248 人		248 人
予 算 編 成 方 針	・一部事務組合の限られた財源を前提とし、事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に事務執行体制の構築及び経費の最適化に努め、「最少の経費で最大の効果」を挙げ、区の負託に応えるとともに、説明責任を果たすことができる内容であること ・分担金収入を財源とする事務経費については、同収入とのバランスを深く認識し、収支の均衡を図ること						
状 普 通 会 計 の 況 の	2 年 度 当 初 予 算			元 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	8,467	141	1.7	8,326	159	2.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
・厚生関係施設の運営及び老朽施設の計画的整備 ・路上生活者対策事業の運営							
2 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費		事業名		事業費	
① 特別区職員共同研修		158					
② 人事委員会運営		255					
③ 厚生関係施設運営		2,294					
④ 施設整備事業（高浜荘移転改築事業等）		520					
⑤ 路上生活者対策事業		1,899					
⑥ 組合教育委員会事務管理		15					
2 年 度 ～ 4 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（ 事業期間 ）		（ 総事業費 ）		（ 2 年度 ） （ 3 年度 ） （ 4 年度 ）	
高浜荘移転改築事業		H28～R5年度		2,885		296 783 783	

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	8,467	100.0	141	1.7	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	8,467	100.0	141	1.7	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	1,349	15.9	3	0.2	
特 別 区 債	0	0.0	△ 183	皆減	厚生関係施設再編整備工事 △183 (皆減)
繰 入 金	347	4.1	63	22.4	財政調整基金 74 (212→286) 厚生施設整備基金 △7 (皆減)
繰 越 金	207	2.4	△ 19	△ 8.5	
そ の 他	6,564	77.5	277	4.4	厚生事務分担金 104 (2,046→2,150) 高浜荘移転補償金 253 (43→296) 保護事務受託収入 △53 (1,447→1,394)
性 質 別 歳 出	8,467	100.0	141	1.7	
義 務 的 経 費	2,899	34.2	59	2.1	
人 件 費	2,529	29.9	64	2.6	
職 員 給	1,849	21.8	20	1.1	
扶 助 費	9	0.1	△ 2	△ 16.8	児童手当 △2 (11→9)
公 債 費	361	4.3	△ 4	△ 1.1	
投 資 的 経 費	299	3.5	13	4.7	
普通建設事業費	299	3.5	13	4.7	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	299	3.5	13	4.7	施設整備費 13 (285→298)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	5,270	62.2	69	1.3	
物 件 費	4,642	54.8	51	1.1	
維 持 補 修 費	165	1.9	△ 8	△ 4.9	施設整備費 △8 (173→165)
補 助 費 等	349	4.1	8	2.4	
積 立 金	64	0.8	19	41.5	財政調整基金 △35 (35→0) 厚生施設整備基金 53 (58→5)
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	50	0.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	8,467	100.0	141	1.7	
総 務 費	3,018	35.6	20	0.7	
民 生 費	3,078	36.4	89	3.0	施設運営費 13 (2,281→2,294) 施設整備費 58 (461→519)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	59	0.7	4	7.7	教育事業費 4 (11→15)
そ の 他	2,312	27.3	28	1.2	自立支援事業費 32 (1,867→1,899)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和２年度普通会計予算の概要（１）

団体名：臨海部広域斎場組合

（単位：百万円、％）

人 口	平27国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合　　計
	31.　1.　1			31.　4.　1	4　人		4　人
	2.　1.　1			2.　4.　1	4　人		4　人
予 算 編 成 方 針	組織区内の人口増や高齢化に伴う死亡者数の増加から斎場の火葬需要は年々増加している。 また、小規模な家族葬などの利用が増えており、葬儀の形態も変化してきている。 平成30年度の火葬料金改定、令和元年度の火葬受入枠数の拡大等により使用料収入は増加傾向にあるが、火葬需要増に伴う火葬経費、老朽化した施設の更新・修繕経費等施設管理にかかる経費も増加することが見込まれる。 このような点を踏まえ、維持管理にかかる経費を抑えつつ施設運営を充実させる。 ①計画的な施設の維持補修工事の実施。 ②ガスＣＧＳの効果的な運用による省エネ化（光熱費等の縮減）						
状 普 通 会 計 況 の	2　年　度　当　初　予　算			元　年　度　当　初　予　算			
	予　算　額	増　減　額	増　減　率	予　算　額	増　減　額	増　減　率	
	660	7	1.1	653	△ 227	△ 25.8	
区　政　の　中　期　的　課　題							
増加する火葬需要や変化する葬儀形態を踏まえた施設のあり方。 ①計画的な施設の更新、修繕により機能の充実を図る。 ②将来の火葬需要や葬儀形態を予測し、それに合った施設のあり方を検討する。							
2　年　度　の　主　要　事　業　（　事　業　名　及　び　事　業　費　）							
事業名		事業費		事業名		事業費	
① 施設運営		487					
2　年　度　～　4　年　度　の　主　な　計　画　事　業　（　事　業　名　及　び　事　業　費　）							
（事　業　名）		（事業期間）		（総事業費）		（2年度）	
						（3年度）	
						（4年度）	

令和2年度普通会計予算の概要(2)

団体名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳 入	660	100.0	7	1.0	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	660	100.0	7	1.0	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	0	0.0	0	—	
繰 越 金	15	2.3	0	0.0	
そ の 他	645	97.7	7	1.0	
性 質 別 歳 出	660	100.0	7	1.0	
義 務 的 経 費	47	7.1	△ 3	△ 5.6	
人 件 費	47	7.1	△ 3	△ 5.6	人事異動等による減 △ (50→47)
職 員 給	39	5.9	△ 2	△ 4.7	
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	0	0.0	0	—	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	613	92.9	9	1.6	
物 件 費	486	73.7	△ 2	△ 0.4	
維 持 補 修 費	0	0.0	0	—	
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	112	16.9	11	11.2	施設整備基金積立金増 (100→112)
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	2.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	660	100.0	7	1.0	
総 務 費	47	7.1	△ 3	△ 5.6	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	598	90.6	9	1.6	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	2.3	0	0.0	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要(1)

団体名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合　　計
	31.　1.　1			31.　4.　1	1,129　人	0　人	1,129　人
	2.　1.　1			2.　4.　1	1,150　人	0　人	1,150　人
予 算 編 成 方 針	1　「一般廃棄物処理基本計画」の着実な達成を図る。						
	2　「経常的経費」は、①原則として前年度予算額を上限とする。②事業の必要性を見極め、実施時期を含めて再検討し、真に必要な経費を計上する。③物価上昇の影響をしつかり分析し、安易な歳出増とならないよう、創意工夫の発揮、徹底的な無駄の排除、厳しい優先順位付けを踏まえた予算とする。④事務事業の実施方法は、事業運営の合理化及び維持管理費の縮減に十分配慮する。						
	3　「臨時的経費」のうち、新規事業及び政策的レベルアップ事業の要求は、緊急性や必要性などを十分検証し、既存事業の見直し（廃止）・再構築を前提に財源を捻出する。						
	4　過去の決算実績を踏まえ、また、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求する。						
	5　職員定数の適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築する。						
	6　施設の建設、改築及び改修は、仕様内容を十分精査し、社会状況変化による影響分析を実施した上で、建設コストの縮減に努める。						
	7　歳入は、国庫支出金を確実に確保し、自主財源は最大限の増収を見込むとともに、手数料等においては、なお一層の収納率向上に努める。						
状 普 通 会 計 況 の	2　年　度　当　初　予　算			元　年　度　当　初　予　算			
	予　算　額	増　減　額	増　減　率	予　算　額	増　減　額	増　減　率	
	91,934	13,368	17.0	78,566	6,626	9.2	
区政の中期的課題							
「経営計画」4つの基本方針（「経営改革プラン 2015」の4つの目標）							
1　循環型社会づくりの一翼を担う　　2　安全で安定的な運営を行う							
3　効率的でスリムな経営を行う　　4　23区との緊密な連携を目指す							
「一般廃棄物処理基本計画」　循環型ごみ処理システムの推進を目標とした施策5項目							
1　効率的で安定した中間処理体制の確保　　2　環境負荷の低減							
3　地球温暖化防止対策の推進　　4　最終処分場の延命化　　5　災害対策の強化							
2　年　度　の　主　要　事　業　（　事　業　名　及　び　事　業　費　）							
事業名			事業費	事業名			事業費
①　ごみ焼却費			34,921				
②　清掃工場整備費			32,189				
③　不燃・粗大ごみ処理費			6,251				
④　埋立処分費			2,417				
2　年　度　～　4　年　度　の　主　な　計　画　事　業　（　事　業　名　及　び　事　業　費　）							
（事　業　名）		（事業期間）	（総事業費）	（2年度）	（3年度）	（4年度）	
光が丘清掃工場の建設		H24～R4年度	36,375	12,650	29	10	
目黒清掃工場の建設		H25～R6年度	56,109	7,321	15,909	20,063	
港清掃工場の延命化		H29～R4年度	9,892	1,440	4,971	3,454	
大田清掃工場第一工場の再稼働		R1～R4年度	19,310	7,891	4,185	4,901	
焼却灰の資源化				2,997	3,998	4,863	

令和2年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	91,934	100.0	13,368	17.0	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	91,934	100.0	13,368	17.0	
国 庫 支 出 金	5,488	6.0	74	1.4	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金488 (348→836)、循環型社会形成推進交付金△414 (5,052→4,638)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	13,500	14.7	6,099	82.4	清掃工場等整備費6,099 (7,401→13,500)
繰 入 金	9,838	10.7	3,329	51.1	財政調整基金繰入金3,329 (6,509→9,838)
繰 越 金	300	0.3	0	0.0	
そ の 他	62,808	68.3	3,866	6.6	特別区分担金4,000 (33,000→37,000)、エネルギー売払△446 (9,726→9,280)、鉄屑等売払△41 (410→369)
性 質 別 歳 出	91,934	100.0	13,368	17.0	
義 務 的 経 費	14,176	15.4	△ 76	△ 0.5	
人 件 費	10,060	10.9	△ 288	△ 2.8	退職手当△146 (435→289)、職員給△114 (8,109→7,995)、地方公務員共済組合等負担金△23 (1,637→1,614)、委員等報酬△4 (50→46)
職 員 給	7,995	8.7	△ 114	△ 1.4	休日勤務手当△69 (414→345)、給料△31 (4,012→3,981)、地域手当△7 (842→835)、期末勤勉手当6 (1,943→1,949)
扶 助 費	58	0.1	2	3.4	
公 債 費	4,057	4.4	210	5.5	組合債元金償還253 (3,597→3,850)、組合債利子償還△43 (250→207)
投 資 的 経 費	32,121	34.9	10,320	47.3	
普通建設事業費	32,121	34.9	10,320	47.3	
補 助 事 業	13,927	15.1	△ 347	△ 2.4	清掃工場の再稼働1,491 (皆増)、清掃工場の建設△1,069 (13,078→12,009)、清掃工場の延命化△715 (793→78)、中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設△40 (50→10)
単 独 事 業	18,194	19.8	10,667	141.7	清掃工場の再稼働6,208 (皆増)、清掃工場の建設5,519 (2,734→8,253)、清掃工場の延命化418 (946→1,364)
そ の 他	0	0.0	0	—	
その他の経費	45,637	49.6	3,124	7.3	
物 件 費	28,937	31.5	2,691	10.3	ごみ焼却費2,538 (18,006→20,544)、不燃・粗大ごみ処理費167 (4,342→4,509)、埋立処分費△170 (2,587→2,417)
維 持 補 修 費	15,639	17.0	263	1.7	ごみ焼却費238 (13,705→13,943)、不燃・粗大ごみ処理費49 (1,621→1,670)
補 助 費 等	752	0.8	170	29.2	不燃・粗大ごみ処理費△6 (77→71)
積 立 金	9	0.0	1	11.7	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	300	0.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	91,934	100.0	13,368	17.0	
総 務 費	2,987	3.2	189	6.8	退職手当△146 (435→289)、情報システム107 (425→532)、訓練センター△10 (41→31)
民 生 費	58	0.1	2	3.4	
衛 生 費	84,483	91.9	12,964	18.1	清掃工場整備費10,595 (21,434→32,029)、ごみ焼却費2,849 (32,072→34,921)、不燃・粗大ごみ処理費211 (6,040→6,251)
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	4,406	4.8	213	5.1	組合債元金償還253 (3,597→3,850)、組合債利子償還△43 (250→207)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

令和2年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合　　計
	31.　1.　1			31.　4.　1	20　人	47　人	67　人
	2.　1.　1			2.　4.　1	20　人	47　人	67　人
予 算 編 成 方 針	・第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業については、着実に実施できるよう必要な経費を適正に見積ること。特に、進行管理対象である主要事業等において課題とされた事項その他の整理すべき共通の課題については、その解決策を検討の上、予算要求案に反映させること。 ・歳出の見積りに当たっては、医療給付費や被保険者数等について近年の動向も勘案しながら精緻に推計すること。また、スクラップ・アンド・ビルトの観点で、すべての事務事業について不断の業務改善により徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向けること。 ・職員配置については、事務事業の必要性や業務量を厳しく吟味するとともに、臨時職員制度が廃止となることを踏まえ、業務執行方法の抜本的な見直しを図ること。また、働き方改革に資するよう、民間委託の活用も視野に入れ、解決すべき課題に人員を重点的に充てるなど、職員配置の適正化を進めること。 ・情報システム経費の見積りに当たっては、法令改正や国による見直しによるもの、職員の大幅な負担軽減が見込まれるものなど必要不可欠な改修等に限定すること。また、情報セキュリティ向上の視点に留意するとともに、業務改善の視点に立って費用対効果の検証を徹底し、安全かつ効率的なシステム構築を図ること。						
状 普 通 会 計 況 の	2　年　度　当　初　予　算			元　年　度　当　初　予　算			
	予　算　額	増　減　額	増　減　率	予　算　額	増　減　額	増　減　率	
	2, 253	△2, 075	△47.9%	4, 328	△2, 206	△33.8	
区　政　の　中　期　的　課　題							
令和元年5月の健康保険法等改正で令和2年度から健康増進と健康寿命の延伸等を目的とした「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を実施することとされ、第2期広域計画を改定した。今後、区市町村との連携のもとに高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施を効果的かつ効率的に推進する必要がある。また、令和2年度の被保険者証の一斉更新にあわせ、保険証のカードサイズ化を行う予定である。被保険者が混乱することのないよう周知を徹底する必要がある。さらに現在、窓口負担の在り方等の改革について、全世代型社会保障検討会議において検討が行われ、令和2年夏に最終報告をとりまとめる予定とされている。保険者としては被保険者に過度の負担が生じないよう保険料の改定時等に区市町村及び東京都と慎重な協議・調整を行うなど適切に対応する必要がある。							
2　年　度　の　主　要　事　業　（　事　業　名　及　び　事　業　費　）							
事業名		事業費		事業名		事業費	
① 広報誌発行事務（広報誌・小冊子印刷）		116					
② コールセンター事務（委託）		33					
③ 行政運営システム稼働事務		34					
④ 情報セキュリティ対策事務		4					
⑤ 事業会計繰出金		1, 578					
2　年　度　～　4　年　度　の　主　な　計　画　事　業　（　事　業　名　及　び　事　業　費　）							
（事　業　名）		（事業期間）		（総事業費）		（2年度）	
						（3年度）	
						（4年度）	

令和2年度普通会計予算の概要(2)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳 入	2,253	100.0	△ 2,075	△ 48.0	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	2,253	100.0	△ 2,075	△ 48.0	
国 庫 支 出 金	1,224	54.3	△ 1,976	△ 61.7	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 △2,286 (3,148→862)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	480	21.3	△ 70	△ 12.7	財政調整基金 △70 (550→480)
繰 越 金	10	0.4	0	0.0	
そ の 他	539	23.9	△ 29	△ 5.2	区市町村事務費負担金 △29 (568→539)
性 質 別 歳 出	2,253	100.0	△ 2,075	△ 48.0	
義 務 的 経 費	240	10.6	3	1.4	
人 件 費	238	10.6	3	1.4	
職 員 給	190	8.4	2	1.0	
扶 助 費	2	0.1	0	0.0	
公 債 費	0	0.0	0	12.5	一時借入金利子 0 (0→0) (表示単位未満で増あり)
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	2,013	89.4	△ 2,079	△ 50.8	
物 件 費	384	17.1	△ 6	△ 1.5	
維 持 補 修 費	0	0.0	0	54.5	館内簡易工事費 0 (0→0) (表示単位未満で増あり)
補 助 費 等	40	1.8	△ 15	△ 27.8	人事給与システム関係負担金 △16 (19→3)
積 立 金	0	0.0	0	58.5	財政調整基金積立金 0 (0→0) (表示単位未満で増あり)
繰 出 金	1,578	70.1	△ 2,057	△ 56.6	事業会計繰出金 △2,057 (3,636→1,578)
そ の 他	10	0.4	0	0.0	
目 的 別 歳 出	2,253	100.0	△ 2,075	△ 48.0	
総 務 費	592	26.3	19	3.3	
民 生 費	1,647	73.1	△ 2,093	△ 56.0	事業会計繰出金 △2,057 (3,636→1,578)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	14	0.6	△ 1	△ 4.8	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

